

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第2期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
【英訳名】	JVC KENWOOD Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 社長 兼 最高経営責任者(CEO) 河原 春郎
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 最高財務責任者(CFO) 不破 久温
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 最高財務責任者(CFO) 不破 久温
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月
売上高(百万円)	311,299	398,663
経常損失() (百万円)	9,760	14,752
当期純損失() (百万円)	30,734	27,795
純資産額(百万円)	74,439	46,819
総資産額(百万円)	344,077	274,751
1株当たり純資産額(円)	75.08	47.45
1株当たり当期純損失金額() (円)	46.14	28.75
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	21.1	16.7
自己資本利益率(%)	42.3	46.9
株価収益率(倍)	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,424	21,453
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,288	3,158
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,265	27,120
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	52,393	43,408
従業員数(人)	19,540	18,446
[ほか、平均臨時雇用者数]	[3,774]	[2,846]

(注) 1. 当社は、日本ビクター株式会社(以下「ビクター」)と株式会社ケンウッド(以下「ケンウッド」)の経営統合にともない、平成20年10月1日付で両社の共同持株会社として設立されました。設立に際してはケンウッドを取得企業として企業結合会計を行ったため、第1期の連結経営成績は、取得企業であるケンウッドの第80期の経営成績を基礎に、ビクターの前第3四半期会計期間及び前第4四半期会計期間の連結経営成績を連結したものになります。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益(百万円)	3,983	9,401
経常利益又は経常損失() (百万円)	438	440
当期純損失() (百万円)	1,468	57,243
資本金(百万円)	10,000	10,000
発行済株式総数(千株)	1,090,002	1,090,002
純資産額(百万円)	110,436	53,213
総資産額(百万円)	134,467	80,759
1株当たり純資産額(円)	114.22	55.01
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額(円))	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額() (円)	1.36	59.20
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	82.1	65.9
自己資本利益率(%)	1.2	70.0
株価収益率(倍)	-	-
配当性向(%)	-	-
従業員数(人)	631	1,044

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数です。

5. 従業員数が前事業年度末より413名増加していますが、その主な理由は、当事業年度中に組織変更を行い、これまでピクチャーに配置していた研究開発、経営企画、調達、開発営業、顧客対応などの部門を当社内の組織に統合・再配置したことによるものです。

2【沿革】

年月	摘要
平成19年7月	ビクターとケンウッドがカーエレクトロニクス事業及びホームオーディオ事業での協業と両社の経営統合の検討を柱とした資本業務提携契約を締結。
平成19年8月	ビクターがケンウッド及びスパークス・インターナショナル（ホンコン）リミテッドが運用する複数の投資ファンドを割当先とした第三者割当増資を実施。
平成19年10月	ビクターとケンウッドの共同出資により技術開発合弁会社「J&Kテクノロジーズ株式会社」（以下「J&Kテクノロジーズ」）を設立。
平成20年5月	ビクターとケンウッドが共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に合意し、契約書を締結。
平成20年10月	ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立（東京証券取引所市場第一部に上場）
平成20年10月	会社分割（簡易吸収分割）により、ビクターとケンウッドのカーエレクトロニクス事業に関する開発・生産機能をJ&Kテクノロジーズに継承。
平成20年12月	会社分割（簡易新設分割）により、ケンウッドのホームエレクトロニクス事業に関する商品企画・営業機能を新たに設立した「株式会社ケンウッド・ホームエレクトロニクス」に承継。
平成21年6月	ビクターとケンウッドのホームオーディオ事業に関して、国内外の販売を除く、企画、技術、マーケティング、品質保証、生産等の機能を平成21年7月にビクターに統合。
平成21年6月	「J&Kテクノロジーズ」の社名を「J&Kカーエレクトロニクス株式会社（以下「J&Kカーエレクトロニクス」）へ変更し、同社をカーエレクトロニクス事業の実質的な独立事業会社へと移行。
平成22年3月	ビクターにおける平成17年3月期から当第2四半期までの決算（当社の連結子会社としての連結財務諸表等を含みます。）及び当社における平成20年10月1日の設立から当第2四半期までの決算について訂正。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社127社、並びに関連会社13社により構成され、カーエレクトロニクス関連、ホーム&モバイルエレクトロニクス関連、業務用システム関連、及びエンタテインメント関連の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに付帯する事業を営んでいます。

当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであり、事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報」に記載されている事業区分と同一です。

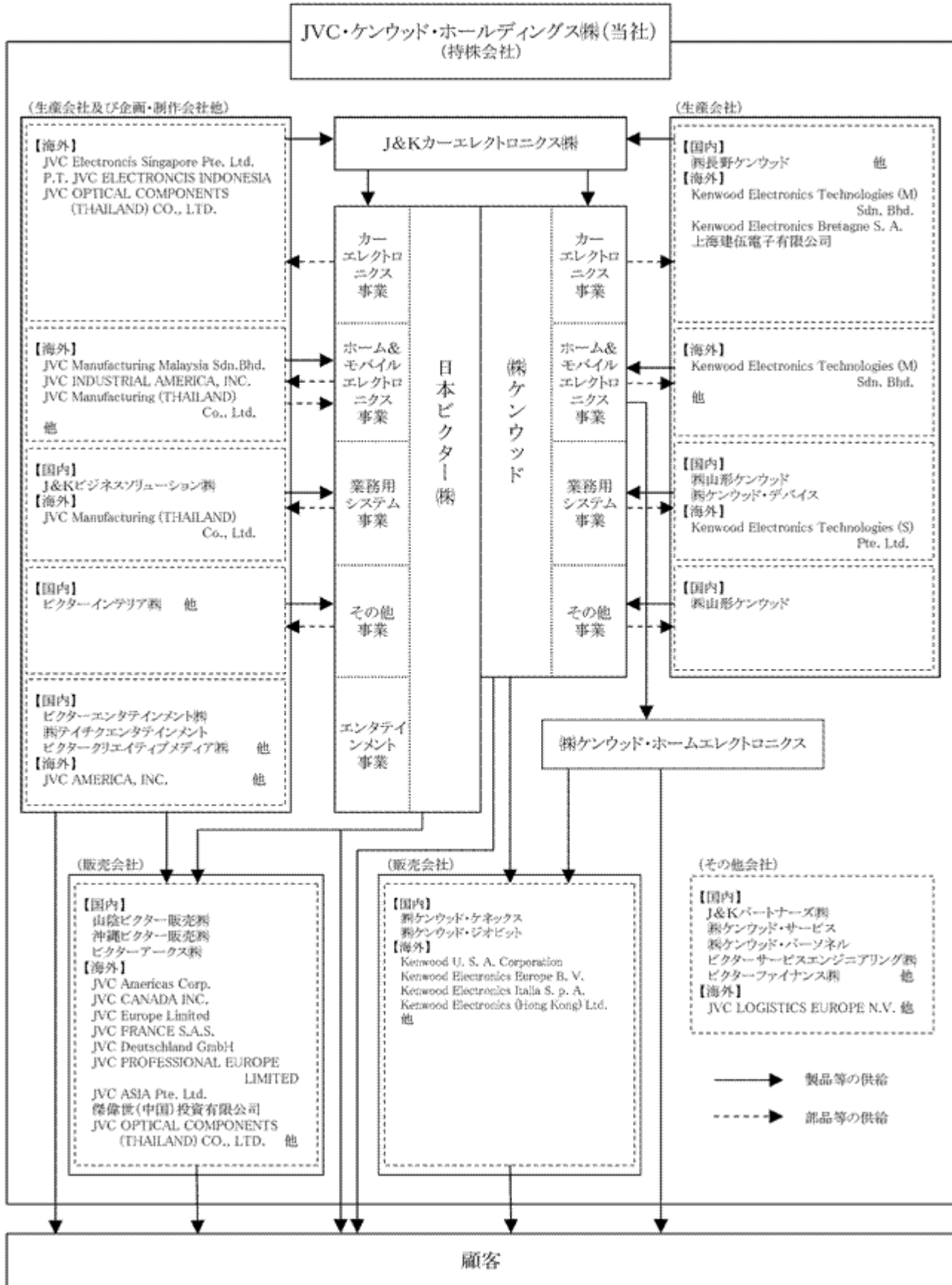
なお、当連結会計年度において、従来「その他事業」に含めていた「光ピックアップ事業」の生産部門を「カーエレクトロニクス事業」における生産、物流、調達等の最適化を目的として同事業区分へ統合し、販売部門を「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」における光学系製品の販売機能拡充を目的として同事業区分へ統合する組織変更を実施しています。

事業区分	主要製品	主要関係会社名
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、光ピックアップ（内販）	<p>（生産会社）</p> <p>J & Kカーエレクトロニクス(株) P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA (株)長野ケンウッド Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. 上海建伍電子有限公司 Kenwood Electronics Bretagne S.A. JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>（販売会社）</p> <p>JVC Americas Corp. JVC Europe Limited JVC ASIA Pte.Ltd (株)ケンウッド (株)ケンウッド・ケネックス Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Europe B.V. Kenwood Electronics Italia S.p.A.</p>
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、ピュアオーディオ、セットステレオ、ポータブルオーディオ、AVアクセサリ、光ピックアップ（外販）	<p>（生産会社）</p> <p>日本ビクター(株) JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC. JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A.DE C.V. JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd. JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.</p> <p>（販売会社）</p> <p>日本ビクター(株) 山陰ビクター販売(株) JVC Americas Corp. JVC Europe Limited JVC ASIA Pte.Ltd (株)ケンウッド (株)ケンウッド・ホームエレクトロニクス (株)ケンウッド・ケネックス Kenwood Electronics Italia S.p.A. Kenwood Electronics Europe B.V. JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.</p>

事業区分	主要製品	主要関係会社名
業務用システム事業	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ	<p>(生産会社)</p> <p>日本ビクター(株) J & K ビジネスソリューション(株) JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd. (株)山形ケンウッド (株)ケンウッド・デバイス Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.</p> <p>(販売会社)</p> <p>日本ビクター(株) ビクターアークス(株) J & K ビジネスソリューション(株) JVC Americas Corp. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED (株)ケンウッド (株)ケンウッド・ジオビット Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics U.K. Ltd. Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd.</p>
エンタテインメント事業	オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD(パッケージソフト)の製造、パッケージソフトなどの物流業務	<p>(生産会社)</p> <p>ビクタークリエイティブメディア(株) JVC AMERICA, INC.</p> <p>(販売会社)</p> <p>ビクターエンタテインメント(株) (株)テイチクエンタテインメント ビクタークリエイティブメディア(株) JVC AMERICA, INC.</p>
その他事業	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等、記録メディア、インテリア家具他	<p>(生産会社)</p> <p>日本ビクター(株) ビクターインテリア(株) (株)山形ケンウッド</p> <p>(販売会社)</p> <p>日本ビクター(株) ビクターインテリア(株) Kenwood Electronics Italia S.p.A.</p>

事業の系統図は以下のとおりです。

(平成22年3月31日現在)



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本ビクター㈱ (注)3、4、7	横浜市 神奈川区	51,615	オーディオ・ビジュアル・コン ピュータ関連の民生用・業務用機 器、並びに磁気テープ、ディスクな どの研究・開発、製造、販売	100.0	役員の兼任等・・・有 設備の賃貸借・・・有
山陰ビクター販売㈱	島根県 松江市	20	卸売	90.0 (90.0)	
沖縄ビクター販売㈱	沖縄県 宜野湾市	15	卸売	100.0 (100.0)	
J & K ビジネスソリューション㈱	横浜市 神奈川区	300	音響・映像・通信関連の業務用機 器の開発、製造、販売	100.0 (100.0)	
ビクターアークス㈱	東京都 港区	35	業務用音響・映像機器の販売	94.3 (94.3)	
ビクターエンタテインメント㈱ (注)3	東京都 渋谷区	6,310	音楽・映像ソフト等の企画・制作 ・販売	100.0 (100.0)	
㈱フライングドッグ	東京都 渋谷区	480	アニメ音楽・映像等の企画・制作	100.0 (100.0)	
JVC ネットワークス㈱	東京都 渋谷区	250	ネットワーク・配信、セールスプ ロモーションツールの企画・制作 ・運営	100.0 (100.0)	
JVC エンタテインメント㈱	東京都 渋谷区	100	タレント及びアーティストマネジ メント、キャスティング、広告代理	100.0 (100.0)	
ビクターミュージックアーツ㈱	東京都 渋谷区	350	音楽著作権管理、アーティストマ ネジメント	100.0 (100.0)	
㈱テイチクエンタテインメント	東京都 渋谷区	123	音楽・映像ソフト等の企画・制作 ・販売	96.1 (96.1)	
ビクター クリエイティブメディア㈱ (注)3、4	神奈川県 大和市	1,207	記録済み光ディスクの開発・製造 ・販売	91.4 (91.4)	
ビクターインテリア㈱	静岡県 袋井市	150	インテリア家具の製造販売	100.0 (100.0)	
ビクターロジスティクス㈱	横浜市 神奈川区	300	物流業務	100.0 (100.0)	
日本レコードセンター㈱	神奈川県 厚木市	450	音楽・映像ソフト等の物流業務	98.5 (98.5)	
ビクターサービス エンジニアリング㈱	横浜市 緑区	10	電気・電子機器の修理	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
ビクターパーツ& テクニカルサポート㈱	横浜市 神奈川区	50	補修部品の販売・物流	100.0 (100.0)	
ビクターファシリティ マネジメント㈱	東京都 港区	30	不動産の管理・売買及び賃貸、建 物付帯設備等の総合保守・管理	100.0 (100.0)	
ビクターファイナンス㈱	横浜市 神奈川区	30	金融及び経営コンサルティング	100.0 (100.0)	
JVC Americas Corp. (注)3、7	Wayne, New Jersey, U.S.A.	US \$ 1,371千	米州地域における統括・卸売 (アメリカ他)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
JVC AMERICA, INC.	Tuscaloosa, Alabama, U.S.A.	US \$ 7千	C D及びDVDソフト等の製造販 売	100.0 (100.0)	
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC. (注)3	San Diego, California, U.S.A.	US \$ 155,000千	映像機器の製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
JVC Entertainment, Inc. (注)3	Los Angeles, California, U.S.A.	US \$ 10,000千	オーディオ・映像ソフトの管理	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
JVC CANADA INC. (注)3	Toronto, Ontario, Canada	CAN \$ 12,600千	卸売 (カナダ)	100.0 (100.0)	
JVC Professional Products Canada Inc.	Toronto, Ontario, Canada	US \$ 767千	卸売 (カナダ)	100.0 (100.0)	
JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V. (注)3	Mexico City, Mexico	MPN 158,228千	卸売 (メキシコ)	100.0 (100.0)	
JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V.	Tijuana, Mexico	US \$ 10千	映像機器の製造	100.0 (100.0)	
JVC LATIN AMERICA, S.A.	Panama City, Panama	US \$ 1,000千	卸売 (パナマ他)	100.0 (100.0)	
JVC KENWOOD DO BRASIL COM É RCIO DE ELETRÔNICOS LTDA. (注)3	Sao Paulo, Brazil	R \$ \$ 19,526千	卸売 (ブラジル)	100.0 (100.0)	
JVC Europe Limited (注)3	London, U.K.	STG 90,784千	欧州地域における統括・卸売 (イギリス他)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED (注)3	London, U.K.	EUR 9,554千	卸売 (欧州地域)	100.0 (100.0)	
JVC Manufacturing U.K.Limited (注)3	East Kilbride, Scotland, U.K.	STG 34,000千	映像機器の製造販売	100.0 (100.0)	
JVC FRANCE S.A.S.	Carrieres Sur Seine, France	EUR 4,545千	卸売 (フランス)	100.0 (100.0)	
JVC ITALIA S.p.A.	Milano, Italy	EUR 517千	卸売 (イタリア)	100.0 (100.0)	
JVC PROFESSIONAL PRODUCTS ITALIA S.p.A.	Milano, Italy	EUR 774千	卸売 (イタリア)	100.0 (100.0)	
JVC ESPAÑA S.A.	Barcelona, Spain	EUR 3,803千	卸売 (スペイン他)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
JVC Deutschland GmbH	Friedberg, Hessen, Germany	EUR 5,624千	卸売 (ドイツ)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
JVC Technical Services Europe GmbH (注)3	Friedberg, Hessen, Germany	EUR 12,271千	欧州地域における品質管理業務	100.0 (100.0)	
JVC PROFESSIONAL BELGIUM SA/NV	Drogenbos, Belgium	EUR 619千	卸売 (ベルギー)	100.0 (100.0)	
JVC LOGISTICS EUROPE N.V.	Boom, Belgium	EUR 500千	欧州地域の物流業務	100.0 (100.0)	
JVC Benelux B.V.	Leiden, Netherlands	EUR 4,540千	卸売 (オランダ・ベルギー他)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
JVC International (Europe) GmbH	Wien, Austria	EUR 3,335千	卸売 (東欧・オーストリア他)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
JVC Schweiz AG	Reinach, Switzerland	SFR 3,000千	卸売 (スイス)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
JVC Scandinavia AB	Stockholm, Sweden	SKR 1,500千	北欧地域における統括	100.0 (100.0)	
JVC Svenska AB	Stockholm, Sweden	SKR 5,000千	卸売 (スウェーデン)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
JVC Danmark A/S	Tastrup, Denmark	DKR 6,000千	卸売 (デンマーク)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
JVC NORGE A/S	Toensberg, Norway	NKR 4,200千	卸売 (ノルウェー)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
JVC Polska Sp. zo. o.	Warszawa, Poland	PLN 4,500千	卸売 (ポーランド)	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
JVC Czech Spol. s r. o.	Praha-Vychod, Czech	CZK 29,000千	卸売 (チェコ)	100.0 (100.0)	
000 JVC CIS "000"はLimited Liability Company を意味する。	Moscow, Russia	Ruble 1,450千	卸売 (ロシア)	100.0 (100.0)	
JVC ASIA Pte. Ltd. (注) 3	Singapore	S \$ 40,250千	アジア地域における統括・卸売 (シンガポール)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
JVC Sales & Service (Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 8,000千	卸売 (マレーシア)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
JVC Electronics Malaysia SDN.BHD. (注) 3	Selangor, Malaysia	MYR 93,063千	音響機器の製造販売	100.0 (100.0)	
JVC Manufacturing Malaysia Sdn.Bhd. (注) 3	Selangor, Malaysia	MYR 50,819千	音響・映像機器の製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
JVC Sales & Service (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	BAHT 103百万	卸売 (タイ)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
JVC Electronics (Thailand)Co.,Ltd.	Pathumthani, Thailand	BAHT 20百万	映像機器の製造販売	100.0 (100.0)	
JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd. (注) 3	Pathumthani, Thailand	BAHT 900百万	映像機器の製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.	Nakhon Ratchasima, Thailand	BAHT 300百万	電子部品の製造販売	100.0 (100.0)	
JVC (PHILIPPINES), INC.	Makati City, Philippines	PHP 200,000千	卸売 (フィリピン)	89.9 (89.9)	役員の兼任等・・・有
JVC VIETNAM LIMITED	Ho Chi Minh City, Vietnam	US \$ 3,000千	音響・映像機器等の製造・卸売 (ベトナム)	70.0 (70.0)	役員の兼任等・・・有
P.T. JVC INDONESIA (注) 3	Jakarta, Indonesia	US \$ 10,100千	卸売 (インドネシア)	97.9 (97.9)	
台湾傑偉世股?有限公司	Taipei, Taiwan	NT\$ 52,500千	卸売 (台湾)	76.0 (76.0)	役員の兼任等・・・有
JVC GULF FZE	Dubai, U.A.E	US\$ 1,905千	卸売 (U.A.E.他)	100.0 (100.0)	
傑偉世(中国)投資有限公司 (注) 3、5	Beijing, China	US\$ 30,000千	中国における統括・卸売 (中国)	100.0 (100.0)	
北京 J V C 電子産業有限公司 (注) 3	Beijing, China	US\$ 32,000千	音響・映像機器の製造販売	100.0 (100.0)	
上海 J V C 電器有限公司 (注) 2	Shanghai, China	US\$ 5,000千	音響・映像機器の製造販売	50.0 (50.0)	
広州 J V C 電器有限公司	Guangzhou, China	US\$ 6,000千	電子部品の製造販売	100.0 (100.0)	
㈱ケンウッド (注) 3、4	東京都 八王子市	22,059	カーエレクトロニクス・コミュニ ケーションズ・ホームエレクトロ ニクス事業の民生用・業務用機器 などの研究・開発、生産、販売	100.0	役員の兼任等・・・有
㈱ケンウッド・デバイス	横浜市 緑区	80	部品の生産	100.0 (100.0)	
㈱山形ケンウッド	山形県 鶴岡市	350	カーエレクトロニクス関連・通信 関連・ホームエレクトロニクス関 連機器の生産	100.0 (100.0)	
㈱ケンウッド・プレジジョン (注) 6、8	東京都 八王子市	80	部品の生産	100.0 (100.0)	
㈱ケンウッド・ケネックス	東京都 目黒区	100	卸売	100.0 (100.0)	
㈱ケンウッド・サービス	横浜市 緑区	443	修理・保全・物流業務	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ケンウッド・ジオビット	東京都 渋谷区	404	卸売	100.0 (100.0)	
(株)ケンウッドエンジニアリング	東京都 八王子市	90	技術者派遣及び技術関連業務受託	100.0 (100.0)	
(株)ケンウッド・パーソナル	東京都 八王子市	30	人材派遣	100.0 (100.0)	
(株)ケンウッドデザイン (注)3	東京都 目黒区	30	工業デザインの企画制作	100.0 (100.0)	
(株)ケンウッド・ホームエレクトロ ニクス	東京都 八王子市	19	音響・映像・通信機器の製造販売 等	100.0 (100.0)	
Kenwood U.S.A. Corporation (注)3	California, U.S.A.	US \$ 94,600千	米州地域における統括・卸売 (アメリカ他)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
Kenwood Electronics Canada Inc.	Ontario, Canada	CAN \$ 10,200千	卸売 (カナダ)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
Kenwood Electronics Latin America S. A.	Panama City, Panama	US \$ 3,000千	卸売 (パナマ他)	100.0 (100.0)	
Zetron, Inc. (注)3	Washington, U.S.A.	US \$ 1	通信関連システム・機器の開発・ 生産・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
Zetron UK Ltd.	Hampshire, U.K.	STG 1	卸売 (イギリス)	100.0 (100.0)	
Zetron Australasia Pty Ltd.	Queensland, Australia	A \$ 1	通信関連システム・機器の開発・ 生産・販売	100.0 (100.0)	
Zetron Air Systems Pty Ltd.	Queensland, Australia	A \$ 1	通信関連システムの保守	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Belgium N.V. (注)3	Vilvoorde, Belgium	EUR 2,950千	卸売 (ベルギー・オランダ)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
Kenwood Electronics Deutschland GmbH (注)3	Heusenstamm, Germany	EUR 11,887千	卸売 (ドイツ)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
Kenwood Electronics France S.A. (注)3	Roissy Ch De Gaulle Cedex, France	EUR 3,048千	卸売 (フランス)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
Kenwood Electronics U.K. Ltd. (注)3	Hertfordshire, U.K.	STG 14,900千	卸売 (イギリス他)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Italia S.p.A.	Milano, Italy	EUR 4,680千	卸売 (イタリア)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
Kenwood Iberica S.A.	Barcelona, Spain	EUR 3,203千	卸売 (スペイン)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
Kenwood Electronics Europe B. V.	Uithoorn, Netherlands	EUR 6,099千	欧州地域における統括・卸売 (オランダ他)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
Kenwood Electronics C.I.S. Limited Liability Company	Moscow, Russia	Ruble 800千	卸売 (ロシア)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Australia Pty. Ltd. (注)3	New South Wales, Australia	A \$ 12,250千	卸売 (オーストラリア)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd. (建伍(香港)有限公司)	Hong Kong, China	HK \$ 7,000千	卸売 (中国)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
Kenwood Electronics Trading(Shanghai) Co.,Ltd. (建伍電子貿易(上海)有限公司)	Shanghai, China	US \$ 200千	卸売 (中国)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Singapore Pte. Ltd.	Singapore	S \$ 5,600千	アジア地域における統括・卸売 (シンガポール)	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
Kenwood Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 3,000千	卸売 (マレーシア)	70.0 (70.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kenwood Electronics Gulf Fze	Dubai, U.A.E.	DHS 2,000千	卸売 (U.A.E.他)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	BAHT 40,000千	卸売 (タイ)	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Technologies(S) Pte.Ltd. (注)3	Singapore	S\$ 13,869千	通信関連機器の生産	100.0 (100.0)	
J & Kカーエレクトロニクス㈱ (注)3、4	東京都 八王子市	445	カーエレクトロニクス事業の民生 用・業務用機器などの研究・開 発、生産、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有
㈱長野ケンウッド	長野県 伊那市	490	カーエレクトロニクス関連機器の 生産	100.0 (100.0)	
P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA (注)3	Karawang, Indonesia	US\$ 32,400千	音響・映像機器の製造販売	100.0 (100.0)	
JVC Electronics Singapore Pte. Ltd. (注)3	Singapore	S\$ 15,000千	音響機器の製品開発他	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Technologies (M)Sdn.Bhd. (注)3	Johor Bahru, Malaysia	MYR 67,639千	カーエレクトロニクス関連・ホー ムエレクトロニクス関連機器の生 産	100.0 (100.0)	
Kenwood Electronics Bretagne S.A.	Janze, France	EUR 3,048千	カーエレクトロニクス関連機器の 生産	100.0 (100.0)	
Shanghai Kenwood Electronics Co.,Ltd. (上海建伍電子有限公司) (注)3	Shanghai, China	RMB 114,435千	カーエレクトロニクス関連・ホー ムエレクトロニクス関連・通信関 連機器の生産・販売	100.0 (100.0)	
J & Kパートナーズ㈱	横浜市 神奈川区	20	総務・人事・経理業務等の受託	100.0	
その他連結子会社2社					

(注)1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

3. 特定子会社です。

4. 有価証券届出書を提出している会社です。ただし、有価証券報告書の届出義務を免除されています。

5. 債務超過額が連結純資産の5%を超えている会社です。その債務超過の金額は、2,996百万円です。

6. 債務超過額が連結純資産の5%を超えている会社です。その債務超過の金額は、4,386百万円です。

7. 以下の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていません。

名称	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日本ビクター㈱	155,812	12,025	17,006	31,192	153,398
JVC Americas Corp.	50,133	937	240	31,068	47,860

8. 休眠中であり実質的な営業は行っていません。

(2) 持分法適用関連会社

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ビクターアドバンスメディア㈱ (注)2	東京都 中央区	200	記録メディアの開発・製造・販売	35.0 (35.0)	

(注)1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

2. 有価証券届出書を提出している会社です。ただし、有価証券報告書の届出義務を免除されています。

(3) その他の関係会社

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
パナソニック㈱	大阪府 門真市	258,740	電気・電子・通信機器等の製造販売	27.6	

(注) 有価証券報告書の提出会社です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カーエレクトロニクス事業	7,134 (780)
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	5,528 (603)
業務用システム事業	3,186 (212)
エンタテインメント事業	1,255 (1,130)
その他事業	160 (85)
全社(共通)	1,183 (36)
合計	18,446 (2,846)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)です。

3. 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員は除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,044	43	19	5,758,051

(注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数です。

2. 従業員数が前事業年度末より413名増加していますが、その主な理由は、当事業年度中に組織変更を行い、これまでビクターに配置していた研究開発、経営企画、調達、開発営業、顧客対応などの部門を当社内の組織に統合・再配置したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、連結子会社である日本ビクター(株)に日本ビクター労働組合、(株)ケンウッド他7社にケンウッドグループユニオンが組織されている他、グループ内の関係会社に労働組合が組織されています。

日本ビクター労働組合はJAM、ケンウッドグループユニオンは全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(略称:電機連合)に各々加盟しています。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループでは、平成22年3月期第2四半期における当社連結子会社のピクターに係る損失処理等に関して、外部専門家を含む調査委員会を設置し、その調査結果の報告を受け、検証・検討を行って、平成22年3月12日付でピクターにおける平成17年3月期から当第2四半期までの決算及び当社における平成20年10月1日の設立から当第2四半期までの決算について訂正を行いました。

以下の定性的情報はすべて訂正後の連結財務諸表等に基づくものです。

なお、当社は平成20年10月1日付でピクターとケンウッドの共同持株会社として発足しており、当社の平成21年3月期業績にはピクターの前第2四半期連結累計期間の業績が連結されていないことから、平成22年3月期と平成21年3月期の通期業績の比較は行っていません。

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度の世界経済は、米国の金融不安に端を発した経済危機による景気低迷が続きましたが、各国の積極的な景気対策の効果や新興国の経済成長などにより、一部では回復が見られました。

こうした状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の経営成績は、前期に取り組んだ構造改革の効果や統合効果によって第1四半期を底に第2四半期より回復に転じ、第4四半期には営業利益が前第3四半期以来の黒字となり、経営統合後の最高益となりました。

なお、当連結会計年度の決算処理に使用した為替レート（為替予約分を除く）は以下のとおりです。

	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
米ドル	約97円	約94円	約90円	約91円
ユーロ	約133円	約134円	約133円	約125円

*売上高

カーエレクトロニクス事業は第2四半期より回復に転じましたが、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業における欧州でのディスプレイ分野の絞り込みやカムコーダー分野の販売回復の遅れに加え、業務用システム事業の受注回復の遅れ、エンタテインメント事業の大型作品の不足などもあり、当連結会計年度の売上高は3,986億63百万円となりました。

*営業利益

カーエレクトロニクス事業は市販、OEMの両分野とも第2四半期より黒字転換して通期黒字となり、業務用システム事業の業務用無線機器分野も第2四半期より収益が回復して通期黒字を堅持しましたが、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業におけるカムコーダー分野の価格下落や販売促進費の増加による損益悪化に加え、業務用システム事業のビジネス・ソリューション（プロシステム）分野やエンタテインメント事業の売上減少にともなう損益悪化により、当連結会計年度の営業利益は64億53百万円の損失となりました。

なお、当連結会計年度の追加施策によるコスト削減効果は約245億円、コストシナジー効果は約78億円、経営統合による会計上の効果は約37億円でした。

*経常利益

当連結会計年度の経常利益は、経営統合による会計上の効果（約6億円）やコストシナジー効果（約2億円）がありましたが、営業外費用として支払利息・借入手数料約43億円、為替差損約8億円、ディスプレイなどの期間外サービス費約9億円を計上したことなどから、147億52百万円の損失となりました。

*当期純利益

当期純利益は、コストシナジー効果（約7億円）に加え、構造改革費用のうち引当金の計上要件を満たす費用については引当済みであったことや経営統合にともない連結納税制度を適用したことが会計上の効果（約41億円）となりましたが、減損損失約44億円、固定資産売却損・除却損約31億円、構造改革費用約18億円、法人税等約38億円を計上したことなどから、277億95百万円の損失となりました。

(事業の種類別セグメントの売上高及び損益)

事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益(は損失)は以下のとおりです。

(百万円)

セグメント		22年3月期	(参考) 22年3月期 (従来区分)	(参考) 21年3月期
カーエレクトロニクス事業	売上高	107,813	107,813	92,237
	営業利益	4,090	4,105	4,179
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	141,772	144,459	105,412
	営業利益	10,752	7,399	1,345
業務用システム事業	売上高	91,389	91,759	78,758
	営業利益	1,321	2,029	4,506
エンタテインメント事業	売上高	44,933	44,933	30,616
	営業利益	1,743	1,743	248
その他	売上高	12,752	9,697	4,274
	営業利益	3,273	613	766
合計	売上高	398,663	398,663	311,299
	営業利益	6,453	6,453	1,537
	経常利益	14,752	14,752	9,760
	当期純利益	27,795	27,795	30,734

(注) 1. 平成21年3月期は、ケンウッドの平成21年3月期業績にビクターの平成21年3月期下期業績を連結したものであり、ビクターの前第2四半期連結累計期間の業績が連結されていません。

2. 平成21年3月期は、特許料収入と育成事業に係る損益を主に「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」セグメントに含み、光ピックアップ事業に係る損益を「その他」セグメントに含んでいます。

平成22年3月期は、特許料収入と育成事業に係る損益を「その他」セグメントに含み、光ピックアップ事業に係る損益を「カーエレクトロニクス事業」セグメント及び「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」セグメントに含んでいます。

3. 平成22年3月期(従来区分)は、平成21年3月期の事業区分によった場合のセグメント別売上高及び損益です。詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」の(事業区分の変更)を参照ください。

*カーエレクトロニクス事業

事業統合による統合効果が市場・商品競争力などの面で大きく貢献し、また、これまでの構造改革の効果も寄与したことから、第2四半期より市販、OEM分野のそれぞれが黒字転換し、通期黒字となりました。

主力の市販分野においては、第2四半期以降、海外市場を中心に販売が順調に推移し、主要地域で高いマーケットシェアを持続しました。特に第4四半期は、統合効果によってコスト競争力を高めた2010年新商品群の導入が順調に進み、売上高、利益とも大きく伸張しました。

また、OEM分野でも、前期に実施した構造改革の効果が寄与したことに加え、各国の自動車購入促進策による自動車販売の回復を受け、カーナビゲーションシステムの販売が好調に推移しました。また、車載機器用CD/DVDメカニズムは、前期までに獲得していた大型受注の出荷が本格化し、自動車販売の回復にも支えられて出荷台数が前期比で約3倍に伸張し、利益に大きく貢献しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は1,078億13百万円、営業利益は40億90百万円となりました。

* ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

AVアクセサリ分野が高収益を持続したことに加え、ホームオーディオ分野の損益が事業構造改革の効果によって大きく改善し、通期黒字となりました。これまで最大の課題であったディスプレイ分野は、前期に実施した国内での事業の大幅縮小や米国での販売チャネルの絞り込みに加え、当連結会計年度に実施したメキシコ工場の生産終息やタイ工場の合理化、第2四半期から取り組んでいる欧州での商品・販売チャネルの絞り込みによって、生産・販売を縮小し、損失を大幅に縮小させました。

一方、カムコーダー分野は、国内での販売は堅調に推移したものの、欧州を中心とする海外での価格下落や販売促進費の増加、低価格モデルへの需要シフトによる販売減少など、2009年商品群の不振に加え、その販売終息の遅れにより競争力の高い2010年新商品群の導入が進まなかったことなどから、損益が大幅に悪化しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は1,417億72百万円、営業利益は107億52百万円の損失となりました。

* 業務用システム事業

主力の業務用無線機器分野において、最大市場の米国の公共安全向け投資予算の回復が遅れたことに加え、投資予算執行の先送りが顕著になり、公共安全向けを中心に受注が伸び悩みました。しかしながら、米国の鉄道関係をはじめとする民間需要の回復が進み、当社が独自に開発し、民間市場への展開に注力してきたデジタル無線機の販売が大きく拡大したほか、欧州やアジアなどでもデジタル無線機の販売が進み、通期黒字を堅持しました。

また、ビジネス・ソリューション分野は、国内外の民間設備投資の抑制による需要の減少やそれにともなう価格下落の影響により回復が遅れ、通期赤字となりましたが、構造改革の効果などにより、第4四半期には損益改善が進みました。

以上により、当連結会計年度の売上高は913億89百万円、営業利益は第1四半期の損失を補いきれず13億21百万円の損失となりました。

* エンタテインメント事業

コンテンツビジネスでアニメ関連が堅調だったものの、音楽関連では大型作品の端境期に当たり新譜が少なかったことに加え、旧譜の販売も振いませんでした。また、音楽ソフトなどのプレス、物流などの受託ビジネスでは音楽ソフトのヒット作品が少なかったことなどから、受託量が減少しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は449億33百万円、営業利益は17億43百万円の損失となりました。

(所在地別セグメントの売上高及び損益)

所在地別セグメントの売上高及び営業損益は以下のとおりです。

* 日本

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業のカムコーダー分野やカーエレクトロニクス事業のOEM分野を中心に回復傾向が見られましたが、エンタテインメント事業やビジネス・ソリューション分野の販売減少などにより、当連結会計年度の売上高は1,623億78百万円、営業損失は29億16百万円となりました。

* 米州

円高の影響に加え、カムコーダー分野やディスプレイ分野、業務用無線機器分野の販売減少が見られましたが、カーエレクトロニクス事業の市販分野を中心に回復傾向が見られ、当連結会計年度の売上高は1,043億10百万円、営業利益は7億68百万円となりました。

* 欧州

円高の影響やディスプレイ分野における欧州事業の絞り込みの影響に加え、カムコーダー分野の回復遅れにより、当連結会計年度の売上高は808億円、営業損失は50億65百万円となりました。

* アジア

カムコーダー分野やディスプレイ分野の販売減少の影響があったものの、カーエレクトロニクス事業や業務用無線機器分野に回復傾向が見られ、当連結会計年度の売上高は488億79百万円、営業利益は5億10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が239億57百万円の損失となったものの、売上債権及びたな卸資産の大幅な圧縮による必要運転資金の減少により、214億53百万円の収入となりました。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入が約75億円あったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得などによる支出により、31億58百万円の支出となりました。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

無担保社債の償還や長期借入金の返済による有利子負債の圧縮などにより、271億20百万円の支出となりました。なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物については、434億8百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前連結会計年度比(%)
カーエレクトロニクス事業(百万円)	95,222	-
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業(百万円)	127,884	-
業務用システム事業(百万円)	65,929	-
エンタテインメント事業(百万円)	44,988	-
その他(百万円)	13,895	-
合計(百万円)	347,917	-

(注) 1. 金額は販売価格で計上しており、消費税等は含まれていません。

2. 当社は平成20年10月1日付でビクターとケンウッドの共同持株会社として発足しており、当社の平成21年3月期業績にはビクターの前第2四半期連結累計期間の業績が連結されていないことから、前連結会計年度比は記載していません。

(2) 受注状況

当社グループの製品のうち、カーエレクトロニクス事業・ホーム&モバイルエレクトロニクス事業・業務用システム事業・その他事業については原則として見込生産によっています。また、エンタテインメント事業の一部は受注生産によっていますが、これらは受注と同時に生産・引渡しを行うため受注高と販売高はほぼ同額です。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に、事業の種類別セグメントごとに記載しています。なお、主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年10月1日の経営統合以降、統合効果の早期実現に取り組みながら、経営環境の悪化に対処するため、各種構造改革を推進してきました。当連結会計年度には、業績が回復しているカーエレクトロニクス事業や業務用システム事業の業務用無線機器分野を収益基盤として、平成21年10月に策定した事業構造改革アクションプランを実行に移し、当連結会計年度末までに主な施策を終了しました。

平成23年3月期は、事業構造改革アクションプランの効果を顕在化させながら、新たな成長を遂げるための企業基盤の再構築に向けたアクションプラン(以下「企業基盤再構築アクションプラン」)に取り組み、その企業基盤をベースとして、企業価値の拡大を目指す中期経営計画に取り組んでいきます。

1. 事業構造改革アクションプランの進捗と成果

当連結会計年度は、平成21年10月に策定した事業構造改革アクションプランに沿って、不採算事業のディスプレイ、カムコーダー、ビジネス・ソリューションの3事業の構造改革と、3事業に共通する施策として欧州構造改革に取り組み、当連結会計年度末までに主な施策を終了しました。

(1) 欧州構造改革

ディスプレイ、カムコーダー、ビジネス・ソリューションの3事業に共通する損益改善策として、欧州でのディスプレイ分野の大幅な絞り込みをふまえた、販売体制のスリム化、物流及びアフターサービス体制のスリム化、ITインフラ及び各種設備などの最適化を実施し、当連結会計年度末までに主な施策を終了しました。これにより、欧州販売会社における固定費の大幅削減をはかり、ビクターにおける欧州事業はカムコーダー、ホームオーディオ、カーエレクトロニクスを中心とした体制へと転換しました。

(当連結会計年度に実施した主な施策)

- ・ディスプレイ事業の大幅縮小をふまえ、欧州販売体制を900人規模から500人規模へ縮小し、販売会社の再編を実施
- ・物流及びアフターサービス体制のスリム化、ITインフラ及び各種設備の最適化

(2) ディスプレイ分野

前期に実施した国内での事業の大幅な絞り込みや米国での販売チャネルの絞り込みに引き続き、当連結会計年度にはメキシコ工場の生産終息やタイ工場の合理化、欧州での商品・販売チャネルの絞り込みを実施し、当第3四半期までに主な施策を終了しました。

(当連結会計年度に実施した主な施策)

- ・収益性が著しく悪化していた欧州での事業の大幅な絞り込みを実施
- ・メキシコ工場での生産を終了し、欧州に続いて米州でもEMSを活用した低コストでの事業運営体制に移行
- ・タイ工場の生産体制を1,000人規模から600人規模へ縮小し、ディスプレイの生産を大幅に絞り込むとともに、業務用システム機器との並行生産体制を整備

(3) カムコーダー分野(デジタルイメージング)

急激な損益の悪化に対処するため、商品構成や市場価格の変化に合わせてマレーシア工場の生産体制を縮小するなど、固定費削減を進めました。また、プロシステム及びプロジェクターへの注力による収益改善と成長戦略を推進しました。

(当連結会計年度に実施した主な施策)

- ・マレーシア工場の生産体制を1,900人規模から1,300人規模へ縮小するなど固定費削減を推進
- ・中国の販売体制を縮小
- ・プロシステム及びプロジェクターへの注力
- ・2010年モデルの競争力改革

(4) ビジネス・ソリューション事業

ビジネス・ソリューション事業部の営業、技術、アフターサービス部門と育成事業部のB to Bビジネス部隊をビクター横浜本社に集結させ、カムコーダーなどとのシナジー効果が見込めるデジタル・イメージング事業部との共生体制に移行して、ビクター八王子工場を売却しました。また、ビジネス・ソリューション事業部の技術者を営業へシフトさせ、受注拡大に向けた取り組みを強化するとともに、ビジネス・ソリューション会社「J&Kビジネスソリューション株式会社」を新設するなど、ビジネス・ソリューション事業の事業構造改革を推進しました。

(当連結会計年度に実施した主な施策)

- ・営業、技術、アフターサービス部門と育成事業部のB to B部隊をビクター横浜本社に集結
- ・技術部門から営業部門への配置転換により、受注拡大に向けた取り組みを強化
- ・ビクターサービスエンジニアリング株式会社の保守・施行・修理部門と株式会社ケンウッド・コアを統合し、ビジネス・ソリューション会社「J&Kビジネスソリューション株式会社」を新設
- ・ビクター八王子工場を売却し、生産機能をビクター横須賀工場に移管して、デジタル・イメージング事業の生産部門との共生体制を構築

2. 企業基盤再構築アクションプラン及び中期経営計画

激化する国際競争の中で、日本のAV専門メーカーとしての新たなポジションを確立し、新たな成長を実現するため、事業の選択と集中及びビジネスモデルの転換を行います。

また、これまではビクターとケンウッドの共通事業（カーエレクトロニクス、ホームオーディオ）を中心に統合効果の最大化をはかってきましたが、今後はグループ経営の最適化、非共通事業での統合運営による新たなシナジー、新事業・新商品開発でのシナジーの創出・拡大を目指します。

2-1. 企業基盤再構築アクションプラン

(1) 不採算事業の改革

ディスプレイ分野

* 外部委託生産によるファブレス化の推進によって、市場変化に迅速に対応できる新しいビジネスモデルへの転換をはかります。

* これに対応して、ディスプレイの極集中生産拠点となったビクタータイ工場に事業本社機能を分社・移管し、競争力の強化をはかった上で、他社との連携を含むパートナーシップ戦略を推進するなど、当社のブランド力、マーケティング力、商品企画・開発力、販売ネットワークを活かした新たな戦略を推進します。

カムコーダー分野 - 競争力革新（海外生産移管と外部委託生産）

* 国内生産を終息して全面的な海外生産へと生産体制の再編を行うとともに、外部委託生産を拡大するなど、生産革新の取り組みを進めます。

* また、欧州を中心とする販売会社の再編により販売力の強化と販売コストの改革を進めるとともに、新市場開拓により新たな販路を獲得し、販売拡大をはかります。

* 商品戦略では、新開発プロセッサを新たなプラットフォームとしてコスト競争力と商品競争力の強化をはかるとともに、スチルカメラユーザーを取り込む新カテゴリー商品の開発により、世界第2位の市場プレゼンスの強化をはかります。

ビジネス・ソリューション分野 - ケンウッドの業務用無線機器分野との統合運営

* 世界第2位のプレゼンスを持ち、海外市場に強みを持つケンウッドの業務用無線機器分野と国内市場に強みを持つビクターのビジネス・ソリューション分野の統合運営により、両社技術の融合による新マルチメディアソリューションの展開、営業活動の一体化、販路・拠点の相互活用、材料の共同調達などを進め、公共安全市場やセキュリティ市場など新しい成長市場での事業創造に取り組むとともに、中国やインド、その他アジア向け商品の開発による新興市場開拓を進めます。

* また、生産体制の再編を行うとともに、ソフトウェア、サービスなどソリューションの内製比率を高めることにより、売上拡大及び原価構造の改善をはかります。

(2) グローバル運営体制の再構築

平成22年3月期は、事業構成が大きく変化する中で各事業における構造改革も進み、事業規模や一部の生産体制、販売体制の見直しを行うとともに、在庫の大幅な圧縮をはかりました。これをふまえ、平成23年3月期は、今後の事業構成（事業ポートフォリオ）の変化やグループ統合運営を見据え、グローバルな視点で本社、生産体制、販売体制の再編や遊休スペースの生じる資産の売却を進め、新たなグローバル運営体制を再構築します。

(3) キャッシュの増出と総資産の圧縮

上記のグローバル運営体制の再構築などとともに、固定資産の売却を進め、キャッシュの増出と総資産の圧縮をはかります。

この一環として、欧米販売会社の社屋、倉庫などの売却も進めます。

2-2. 中期経営計画

(1) 強い事業に集中し、統合効果と新興市場での収益ある成長を目指す

* 当社グループの強みを発揮できる車載機器、無線機器、業務用AV機器、ソリューション事業、即ちカーエレクトロニクス事業（市販分野、OEM分野）、業務用システム事業（無線機器分野、ビジネス・ソリューション分野）に集中し、収益ある成長を目指します。

* カーエレクトロニクス事業では業界トップの市販分野を軸に、業務用システム事業では世界第2位の業務用無線機器分野を軸に、ケンウッドブランド、JVCブランドのそれぞれが強みを持つ市場、販路を共有するなど、統合運営を一段と強化し、当社グループの中核事業とします。

* 米欧での実績を活かして、新興市場でボリュームゾーン商品の展開をはかり成長を遂げるとともに、これまでプレゼンスの低かった日本市場での復活を目指します。

(2) コンシューマーエレクトロニクス事業、ソフト事業は新しいビジネスモデルに転換して採算化をはかる

* ホーム&モバイルエレクトロニクス事業では、外部委託によるファブレス化の推進により、マーケティング・商品企画・開発・販売へ集中し、早期採算化をはかるとともに、パートナーシップ戦略を進め、新しいビジネス

モデルへの転換をはかります。

* エンタテインメント事業では、音楽配信等の媒体の多様化への対応などによる「総合エンタテインメント」の実現を目指します。

* 『カタ破りをカタチに。』の企業ビジョンを具現化する新商品を市場投入するとともに、新規開発を推進します。

4【事業等のリスク】

当社グループに関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載します。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況等の影響について

当社グループの製品・サービスに対する需要は、その販売を行っている国又は地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退、及びこれに伴う需要の減少は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループ製品のうち個人顧客を主力購買層とするものについては、個人顧客の嗜好の変化や可処分所得の増減等によって販売数量が左右されやすい性質をもっています。したがって、これら個人向け製品の販売動向は、その販売地域における経済状況、景気動向、個人消費動向等により大きく変動する傾向があり、これらの諸要因が当社グループにとって有利に作用しない場合、又はこれらの諸要因に対応した当社グループ製品を適時に開発・製造して市場に提供できない場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ製品のうち各国・地域の官公庁や民間企業などの法人顧客を主力購買層とするものについても、経済状況、景気動向、顧客が所在する国・地域の政治・財政動向等に応じてそれらの販売量が左右され、そのことによって当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場及び金利の変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は6割を超え、また当社グループの拠点及び取引先は世界各国にわたっています。外貨建てで取引されている海外での製品・サービスのコスト及び価格は為替相場の変動により影響を受け、加えて、海外の現地通貨建ての資産・負債等が連結財務諸表作成のために円換算されることから為替相場の変動による影響を受けるため、為替相場の変動が当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

一般的に、現地通貨に対する円高（特に当社グループの現地通貨建て項目に占める割合の高い米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績に好影響を及ぼします。ただし、為替は世界各国、地域の経済状況の影響を受けて予期せぬ変動をする可能性があり、その変動が当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産及び負債の価値に影響を与え、一般的に金利の上昇は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的な事業活動におけるリスクについて

当社グループは、海外で幅広くビジネスを展開していますが、海外では為替変動リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教や文化の相違、現地における労使関係、売掛金の回収や、その他の商慣習等に関する障害に直面する可能性があります。また、投資に係る規制、収益の本国送金に関する規制、輸出入規制や外国為替規制の変更等といったさまざまな政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。

また、国内外を問わず、当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。加えて、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

輸出製品については、関税その他の障壁、あるいは物流費用等により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性があります。また、当社グループは国内・海外での製品輸入通関申告手続をその時点で適切と考えられる関税分類に従って実施していますが、輸入国の通関当局との見解の相違により、この通関申告への修正を後日当局より要請される可能性があり、このような場合の修正申告が当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場における競争の激化について

当社グループ製品の市場においては、国際的な大企業から小規模ながら急成長中の専門企業まで、さまざまなタイプの企業が激しい競争を展開しています。それらの競合他社のうち当社グループよりも大きな財務、技術及びマー

ケティング資源を有し得る企業が、市場におけるシェアの拡大や寡占化を実現する目的で大規模な投資を行うことや、商品の低価格化を進めることがあります。

このような市場環境において、当社グループがそれらの競合他社との競争に勝つことができない場合、当社グループ製品の需要が減少し、当社グループ製品の価格が下落したり、当社グループのブランド価値が下落したりする恐れや、当社グループが優位にある市場の規模が縮小したりあるいは収益性が悪化したりする恐れがあり、それらの結果、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはコスト削減、高付加価値商品の開発に取り組んでいますが、市場における激しい競争において当社グループのそうした企業努力を上回る価格下落圧力が生じ、当社グループにとって十分に利益を確保できる製品価格の設定を困難にし、当社グループの利益の維持に深刻な影響を与える可能性があります、かかる影響は製品の需要が低迷した場合に特に顕著となります。

(5) 技術革新における競争について

当社グループは、新製品やサービスをタイムリーに開発・提供できない可能性があります。当社グループの主要事業においては技術革新が重要な競争要因になっているため、絶えず研究開発に資金・資源を注入し続ける必要があります。また技術の高度化に伴ってそれらに要する資金が増加していく可能性があります。当社グループがこのような研究開発活動のために十分な資金・資源の注入を将来にわたって安定的に行うことができるとの保証はなく、また、当社グループが将来の市場ニーズに応える新技术を正しく予想して研究開発に取り組み、商品化した際には当社グループの業績向上に確実に寄与するとの保証もありません。したがって、当社グループの研究開発活動が、結果的に費用倒れに終わり、そのため当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの研究開発活動は人材の確保に大きく依存しており、特に有能かつ熟練した研究開発要員が何らかの事情（競合他社による引き抜き、当社グループの賃金水準・待遇の相対的低下、研究開発環境の劣化等を含みますが、これらに限りません）によって当社グループ外に流出した場合、また人材の新たな獲得ができない場合は、当社グループの将来の研究開発活動に悪影響を与え、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料等の調達の外部依存について

当社グループ製品の開発・製造活動において、十分な品質の原材料、部品、機器、ソフトウェア、サービスなどをそれぞれに競争力を有するコストでタイムリーに必要なだけ外部より入手することは不可欠であり、そのため外部の部品開発・生産業者、部品供給業者、製品開発・生産業者、ソフトウェア開発業者等からの購入、生産委託、又はこれらの業者との共同開発等に一定程度以上を依存しています。したがって、これらの外部業者との関係の悪化、これら外部業者からの供給の遅滞・停止、これら外部業者自身の経営問題等といった事情が発生した場合には当社グループ製品の開発・製造活動に支障が生じ、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループとこれらの外部業者は、契約によりその取引価格を決定していますが、需給環境の変化などにより原材料や部品、その他の価格が高騰する可能性があります。原材料や部品により特定の業者しか供給できないものもあり、この場合には当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客の資金状況・財務状況について

当社グループの顧客のなかには、代金後払の条件で当社グループより製品・サービスを購入している場合があります。当社グループが多額の売掛債権を有する顧客の財務状況が悪化し、期限どおりの支払いを得られない場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 他社との提携の成否

当社グループは、新しい製品・サービスの提供や新たな事業展開のために他社とのパートナーシップを不可欠として、業務・資本提携や合弁会社設立などを行うことがあります。このようなパートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、当社グループはこれらのパートナーを支配することはできないため、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があり、加えて、これらのパートナーが事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。以上のような場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 業界動向と再編について

当社グループ製品の業界は、ネットワーク化やブロードバンド化などを含む科学・技術の進歩やビジネスの進化による製品・サービスの融合により、隣接する業界やその他の業界との垣根を越えた新たな市場開拓と成長の機会を秘めています。しかしながら、このような業界内外の動向が、当社グループ製品の業界における競争の構図を短期間に塗り替える可能性もあります。このような競争の構図が刷新されるような状況においては、当社グループが当社グループ製品の業界における現在の地位をその後も維持・発展していくことができるとの保証は無く、かかる場

合に当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 将来の見通し等に関するリスクについて

当社グループは、平成20年10月1日付でビクターとケンウッドの経営統合によって発足し、統合によるシナジー効果と新たな成長戦略を含むグループ経営計画を推進しています。この計画は、当時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定されていますが、同計画が前提としていた事項が実際と異なることが判明した場合、またその後事業環境が大きく変化した場合、その他さまざまな要因によってグループ経営計画のすべての目標の達成、あるいはシナジー効果を含む期待される成果の実現に至らない可能性があります。また、追加的な事業再編や構造改革にかかる費用などの予期しない要因により、このような改革による効率性の向上及び成長の達成ができない可能性があります。

(11) 製造物責任や補償請求による直接・間接費用の発生

当社グループの製品に欠陥が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは製造物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任を負担する可能性や多大な対策費用を負担する可能性があります。また、当該問題に関する報道などを通じて、当社グループのイメージ・評判の低下、ブランド価値の低下、顧客の流出等を引き起こし、ひいては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権について

当社グループは、当社グループが所有する特許及びその他の知的財産権の活用によって収入を得ていますが、特許の権利満了や今後の市場の動向次第でそれらの収入が減少する可能性があります。

当社グループが、出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。加えて、国によっては知的財産権の一部又はすべてが保護されない場合があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、その技術が利用できないことや不利な条件で利用せざるをえないこともあり得ます。現在でも、当社グループの製品のなかには、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産権を使用しているものがありますが、現在、他社からライセンスを受けていても、将来使用できなくなったり、条件が不利に変更されたりする可能性があります。また、今後、当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられなくなる可能性があります。これらの場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を必ずしも全て認識しているわけではなく、意図せず第三者の知的財産権を侵害している可能性がないと言い切ることはできません。このような場合、当社グループに対して第三者より知的財産権に基づく権利侵害の主張又は訴訟がなされ、製品の差し止めによる事業損失や、当社グループのイメージ・評判の低下、ブランド価値の低下を引き起こす可能性があり、また、紛争解決にかかる費用、弁護士費用等、多額の支払が発生する可能性があります。他方、当社グループが自らの知的財産権保全のために訴訟等を提起しなければならない可能性があります。かかる場合にも多額の費用と経営資源が費やされる可能性があります。以上のような知的財産権に関する紛争が起こった場合には、訴訟等の結果に関わらず、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 法的規制について

当社グループは、日本及び諸外国・地域の法規制に従って事業を行っています。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、個人情報保護、金融取引、内部統制等に加え、事業及び投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気通信事業及び電気製品の安全性に関する法規制、国の安全保障に関する法規制、及び輸出入に関する法規制等があります。

より厳格な法規制が導入されたり、当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、技術的観点や経済的観点などから当社グループがこれらの法規制に従うことが困難となり、事業の継続が困難と判断される場合には、当社グループの事業活動が制限を受けることとなります。また、これらの法規制等を遵守するために当社グループの費用が増加する可能性があります。このような場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境保護について

当社グループは、地球温暖化、大気汚染、水質汚濁、有害物質の除去、廃棄物処理、製品リサイクル、及び土壌・地下水汚染などに関するさまざまな環境関連法令の適用を受けており、環境に関連する費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合や、CSRの観点から当社が任意に環境問題に取り組んだ場合には、法令違反による賠償や任意の支払いが当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの環境に関する規制への取り組みにおいて、事故等の発生により環境基準を超過して制限物質が環境に放出されることを、完全に防止又は軽減することを保証することはできません。また、当社グループの工場跡地等の土壌に制限物質が基準を超えて残留することによりその除去や浄化に費用が発生する可能性、あるいは

はそれらの工場跡地等の売却価格に影響が出る可能性を完全に無くすこともできず、これらが当社グループの社会的評価や、事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報の流出について

当社グループは、事業を推進する過程で顧客等のプライバシーや信用に関する情報（顧客の個人情報を含む）を入手することがあり、また他の企業等の情報を受け取ることがありますが、これらの情報が誤って又は避けられない理由で外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合には、被害を受けた者に対して損害賠償責任を負う可能性があり、また当社グループの事業や社会的評価、ブランドイメージに悪影響が及び可能性があります。また、当社グループの営業秘密が第三者等の行為により不正に又はその過失により流出する危険を完全に防止することはできず、その結果、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) コンプライアンスについて

当社グループは、業務を遂行する上でさまざまな法令諸規制及び社内規則の適用を受けており、これらの法令諸規制及び社内規則が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これらに対する違反等の発生する可能性が皆無とは言えず、発生した場合には、当社グループの社会的信用や、事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 災害や政情混乱等の影響について

当社グループは、世界中に事業拠点を展開しており、地震、津波、火災、洪水等の災害、鳥インフルエンザ等の疫病発生、政治・社会の混乱、戦争、テロ行為、又はそれらを要因とする電気等のライフラインの断絶等の二次災害の発生、コンピューターウイルスの攻撃等によって情報システムや通信ネットワークの停止又は誤動作等が発生した場合には、当社グループの拠点の設備又は従業員が損害を被り、取引先やロジスティクスを含めて操業、就労が中断され、また生産及び出荷が遅延するなど、当社グループの企業活動が一時的又は一定の期間にわたり影響を受ける可能性があります。また損害の修復のために費用が発生する可能性があります。

(18) 繰延税金資産及び法人税等について

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得の合理的な予測に基づき回収可能性を評価しています。今後、経営状況の悪化や税務調査の結果等により、一時差異及び繰越欠損金が将来減算される期間における課税所得により回収できないと判断された場合には、繰延税金資産に対し評価性引当金を認識することにより、法人税等が増加する可能性があります。

(19) 退職年金給付債務について

当社及び一部の子会社は、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けており、それらの退職年金給付費用及び債務は、割引率等数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。したがって今後、金利の低下により退職年金給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、株価の下落により年金資産の目減りや運用利回りの低下をもたらす可能性があり、その結果、年金数理上の損失が増加し、将来、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性、退職給付引当金の追加計上が必要となる可能性、あるいは未認識の過去勤務債務が発生する可能性等があります。

(20) 財務状況等の変動に係る事項について

< 固定資産の減損 >

当社グループは、有形固定資産ほかの固定資産を保有しており、当社グループの各社は固定資産の貸借対照表計上額について当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の帳簿価額を回収することができるかどうかを定期的にまた必要に応じて検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性があります。

< 有利子負債 >

当社グループの一部子会社の有利子負債に係るシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約には期限前弁済条項及び財務制限条項が付されており、これらの条項が維持できない場合には、期限前弁済を行わなければならない可能性があります。

< 投資有価証券 >

当社グループの一部子会社は、投資有価証券の一部として取引先企業等の株式を保有しており、これらの株価の下落により保有株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。

<持分法適用関連会社の業績・財務状況>

当社グループは、持分法適用の可能性を有する関連会社の株式を保有しています。かかる関連会社は通常、自らの方針のもとで経営を行っており、こうした関連会社が損失を計上する場合には当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 継続企業の前提に関する事項について

当社グループにおいては、「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。当社グループは、当該状況を解消すべく、取引金融機関との一定の合意及び継続的な支援をいただくほか、当連結会計年度に実施した事業構造改革アクションプランに引き続き、新たな成長を遂げるための企業基盤再構築アクションプランに取り組んでいきますが、これらが想定どおりに進まない場合又は不十分な場合には、当社の継続企業の前提に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(22) 過年度決算の訂正及び関連するリスクについて

過年度決算の訂正及び改善状況報告書の提出等について

当社は、平成22年2月8日付で、平成17年3月期から平成22年3月期第2四半期までの当社子会社であるビクターにおける決算及び平成21年3月期第3四半期から平成22年3月期第2四半期までの当社における決算の訂正を行うことを決定し、また当社の平成22年3月期第3四半期の四半期報告書を金融商品取引法第24条の4の7第1項に定める提出期限までに提出できないことを公表したため、同日付で、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の有価証券上場規程施行規則第605条第1項第13号1aに基づき、監理銘柄（確認中）に指定されました。

その後、当社は、平成22年3月12日付で、上記決算訂正に係る有価証券報告書の訂正報告書等及び平成22年3月期第3四半期の四半期報告書を提出したため、平成22年3月13日付で監理銘柄指定（確認中）は解除されましたが、当該決算訂正の原因のひとつもなった当社の適時開示体制の不備を改善する必要性が高いとの東証の判断により、有価証券上場規程第502条第1項第1号及び第503条第1項の規定に基づく改善報告書及びその後の改善状況報告書の提出を求められることとなりました。

当社としましては、今後引き続き再発防止に向けた改善措置を確実に実行していくとともに、社会的な信頼の回復に努めていく所存ですが、万が一東証により当社の適時開示体制等の改善が不十分と判断された場合には、引き続き東証の管理、指導状態が解除されず、当社グループの社会的な信頼回復に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

課徴金納付命令等について

上記のとおり、ビクターの過年度の開示書類において記載された決算情報に誤りがあったこと、及び、それに伴い当社の過年度の開示書類において記載された決算情報にも誤りが生じたこと等から、平成22年6月21日付で証券取引等監視委員会から、内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、ビクターに対し7億760万円、当社に対し8億3,913万円の課徴金納付命令を発出するよう勧告がなされました。かかる課徴金が課されることとなった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

当社グループが提供を受けている主な技術受入契約は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術受入契約の内容	契約期間
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	Dolby Laboratories Licensing Corporation	米国	DVDプレーヤー/レコーダー、ビデオカメラ、デジタルテレビ等に関する特許実施権	平成20年10月から特許権満了日まで
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	Divx Inc.	米国	DVDプレーヤー/レコーダーに関する特許実施権	平成21年1月から平成23年12月まで
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	Thomson Licensing	フランス	MP3エンコーダー/デコーダーに関する特許実施権	平成20年10月から特許権満了日まで
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	キヤノン(株)	日本	カムコーダ及びプロジェクターに関する特許実施権の許諾	平成21年7月から平成26年6月まで
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	LG Electronics Inc.	韓国	光ディスク記録再生装置、車載用製品及び携帯電話製品に関する実施権の許諾	平成21年10月から特許権満了日まで

契約会社名	相手先	国名	技術受入契約の内容	契約期間
日本ビクター(株)	Thomson Licensing	米国	ビデオカメラに関する特許実施権	平成19年7月から平成24年6月まで
			デジタルテレビジョン受像機に関する特許実施権	平成17年4月から平成22年3月まで
日本ビクター(株)	Eastman Kodak Company	米国	ビデオカメラに関する特許実施権	平成19年12月から平成29年12月まで
日本ビクター(株)	MPEG LA, LLC	米国	DVDプレーヤー/ディスク、MPEG-2エンコーダー/デコーダー、デジタルチューナー等に関する特許実施権	平成22年1月から平成27年12月まで
日本ビクター(株)	Texas Instruments Inc.	米国	デジタル機器全般に関する特許実施権	平成18年4月から平成28年3月まで
日本ビクター(株)	Microsoft Corporation	米国	デジタル機器全般に関する特許実施権	平成19年12月から特許権満了日まで
日本ビクター(株)	International Business Machines Corporation	米国	デジタル機器全般に関する特許実施権	平成18年1月から平成22年12月まで
日本ビクター(株)	Apple Inc.	米国	オーディオ製品に関する特許実施権	平成18年5月から平成20年5月まで *自動更新付
JVC AMERICA, INC.	MPEG LA, LLC	米国	DVDディスクに関する特許実施権	平成14年1月から平成22年12月まで

契約会社名	相手先	国名	技術受入契約の内容	契約期間
(株)ケンウッド	(株)東芝	日本	日立、松下、三菱、タイムワーナー (Time Warner Inc.)、東芝、日本ビクター他各社のDVDに関する特許実施権	平成14年4月から平成24年12月まで
(株)ケンウッド	Koninklijke Philips Electronics N.V.	オランダ	フィリップス、ソニー、パイオニア他各社のDVDに関する特許実施権	平成14年12月から平成24年12月まで

(注) 対価として特許料を支払っています。

(2) 技術援助を与えている契約

当社グループが提供している主な技術援助に係る契約は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術援助契約の内容	契約期間
日本ビクター(株)	MPEG LA, LLC	米国	MPEG-2ビデオ関連製品に関する特許再実施権の許諾	平成9年7月から 最終特許満了日まで
日本ビクター(株)	(株)東芝	日本	DVD関連製品に関する特許再実施権の許諾	平成10年1月から 平成19年12月まで 5年毎の自動更新付き
日本ビクター(株)	アルダージ(株)	日本	ARIB規格関連製品に関する特許再実施権の許諾	平成19年1月から 最終特許満了日まで

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の統合技術戦略推進部及び新事業開発センターに加え、ビクター、ケンウッド及びJ&Kカーエレクトロニクスの各事業部門によって行われています。当連結会計年度における主たる事業セグメントの研究開発活動は以下のとおりであり、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は311億57百万円です。

*カーエレクトロニクス事業

- 1) 北米向けに、HDラジオを内蔵しデータ放送にも対応したカーナビゲーションシステム「KW-NT3HDT」を開発しました。
- 2) ケンウッドとビクターで同一プラットフォームを初めて採用したカーナビゲーションを開発しました。
(ケンウッドブランド国内市販モデル「MDV-313」、ビクターのJVCブランド海外市販モデル「KW-NT3」)
- 3) 国内自動車メーカーにライン純正モデルで納入しているナビゲーション一体AVN(Audio Visual Navigation)に、高性能チューナーであるフェーズダイバーチューナーを搭載しました。
- 4) iPod対応モデル用に、アルバムアート表示可能なTFT表示管と多彩なサーチ機能を搭載した新操作ユーザーインターフェイスを開発しました。

当事業に係る研究開発費の金額は、115億47百万円です。

(注) iPodは米国及びその他の国々で登録されたApple Inc.の登録商標です。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

- 1) 業界最高の「1/2.33型 総画素1,029万画素」CMOSセンサーを搭載し、当社独自の高画質エンジン「HDギガブリッドPremium II」との組み合わせにより、水平TV解像度1,080本を実現したビデオカメラ「GZ-MH400」を開発、商品化しました。
- 2) 当社独自開発の「D-ILAデバイス」と「Wire Grid(ワイヤーグリッド)光学エンジン」の組み合わせにより、業界最高のネイティブコントラスト50,000:1を実現したD-ILAホームシアタープロジェクター「DLA-HD950」を開発、商品化しました。
- 3) 独自の薄膜加工技術により、「木」の振動板の表面積を従来の約2倍に拡大した新「ウッドドームユニット」を開発し、密閉型インナーイヤードホン「HA-FX700」に採用しました。

当事業に係る研究開発費の金額は、98億54百万円です。

*業務用システム事業

- 1) 一般企業向け業務用無線システムの次世代デジタル方式技術「通信プロトコル、ベースバンド信号処理技術、ネットワーク接続技術など」の研究とその技術を利用した日本、欧州を始めとする各国の要求事項に則した標準規格の開発、及びそれらコア技術を利用した業務用無線機器・システムの開発を行っています。
- 2) APCO(The Association of Public-Safety Communications Officials International)が中心となって主に北米の警察、消防、緊急車両などの公共機関向けに規格化された標準仕様P25に準拠したデジタル陸上業務用無線システムの基地局用無線機器・制御装置、及び車載用、携帯用業務無線機の開発を行っています。
- 3) 自開発のアルゴリズムにより、通常の2D映像を臨場感あふれる3D立体映像にリアルタイムで変換する「2D-3Dコンバーター」機能と、3D映像の撮影や編集作業を強力にサポートする「LRミキサー」機能、「3Dカメラ調整補助」機能を搭載した業務用3Dイメージプロセッサ「IF-2D3D1」を開発、商品化しました。
- 4) 当社独自の「3D映像システム」の搭載により、自然で臨場感あふれる大画面3D映像の視聴環境を手軽に実現できる業務用フルハイビジョン3D液晶モニター「GD-463D10」を開発、商品化しました。
- 5) フルハイビジョンの約4倍に相当する4K2K(水平3,840×垂直2,160)の829万画素の超高精細映像の、毎秒60フレームのライブビデオ出力機能を世界で初めて搭載した「4K2K 60Pカメラ」を開発し、受注活動を開始しました。

- 6) フルハイビジョンの4倍を超える約1,000万画素の高解像度と、高コントラスト比のみならず、“超高压水銀ランプ2灯式システム”の採用により5,000lmの高輝度化と低ランニングコストを実現した業務用D-ILAプロジェクター「DLA-SH7NL」を開発、商品化しました。

当事業に係る研究開発費の金額は、70億72百万円です。

* エンタテインメント事業

当事業に係る研究開発は、主にデジタルコンテンツの性能向上などを行っています。

当事業に係る研究開発費の金額は、13億33百万円です。

* その他事業

当事業に係る研究開発費の金額は、13億49百万円です。

上記成果に加え、映像関連技術として、世界初の“スーパーハイビジョンフル解像度(3,500万画素)のD-ILAプロジェクター”を開発し、NHK放送技術研究所・一般公開で展示されました。また、NICT(情報通信研究機構)との共同開発による、メガネ無しで3D映像を実現する「裸眼立体映像システム」を開発成果として、CEATEC Japan 2009 NICTブースに出展しました。さらに、NICT(情報通信研究機構)とURCF(超臨場感コミュニケーション産学官フォーラム)が共同で行った通信実験“7.22皆既日食の4K超高精細全天映像ライブ伝送上映”に、世界で初めて開発した超高精細映像撮影用ビデオカメラと約1,000万画素の高精細プロジェクターが採用され、当社の高精細映像技術によりこの実験を強力にサポートしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

* 資産

総資産は、当連結会計年度において売上債権の減少やたな卸資産の圧縮に加え、土地・建物など有形固定資産の一部を売却したことなどにより、前期末比で約693億円減の2,747億51百万円となりました。

* 負債

有利子負債(借入金、社債の合計)は、ビクターにおける社債200億円の償還があったことや、ケンウッドが保有していた当社株式の自己株式化にともなってそれに関連する短期借入金の返済をしたことなどにより、前期末比で約258億円減の1,083億6百万円となり、負債合計は前期末比で約417億円減の2,279億32百万円となりました。

ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)は前期末比で約169億円減の648億4百万円となりました。

* 純資産

株主資本合計は、当連結会計年度において当期純損失を計上したことにより、前期末比で約275億円減の625億80百万円となり、純資産合計でも前期末比で約276億円減の468億19百万円となりました。また、自己資本比率は16.7%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高が3,986億63百万円、営業損失が64億53百万円、経常損失が147億52百万円、当期純損失が277億95百万円となりました。

これらの詳細は、「1 業績等の概要(1)業績」に記載しています。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループにおいては、「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

また、上記のほか、「4 事業等のリスク」に記載した各種の要因が、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは214億53百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは31億58百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは271億20百万円の支出となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は434億8百万円となりました。

これらの詳細は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しています。

資金需要

当社グループの運転資金のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費及び広告・販売促進費等のマーケティング費用です。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めています。

財務政策

当社グループでは、企業基盤再構築アクションプランの一環であるグローバル運営体制の再構築などにとともに、固定資産の売却を進め、キャッシュの増出と総資産の圧縮をはかります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社グループにおいては、「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」及び「4 事業等のリスク」に記載のとおり、当連結会計年度末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消するべく、「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、取引金融機関との一定の合意及び継続的な支援をいただくほか、当連結会計年度に実施した事業構造改革アクションプランに引き続き、新たな成長を遂げるための企業基盤再構築アクションプラン及び中期経営計画に取り組んでいます。

当社グループが取り組む企業基盤再構築アクションプラン及び中期経営計画の詳細は、「3 対処すべき課題」に記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については総額66億円余りを実施しました。事業の種類別セグメントの設備投資については、以下のとおりです。

*カーエレクトロニクス事業

カーエレクトロニクス事業については、主としてカーオーディオ及びカーナビゲーションの生産設備の拡充更新の為、J & Kカーエレクトロニクスにおいて3億97百万円、Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.において4億50百万円、上海建伍電子有限公司において1億11百万円設備投資を行いました。

当連結会計年度のカーエレクトロニクス事業における設備投資の総額は11億38百万円です。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業については、主としてカムコーダー、ディスプレイ、ホームオーディオ及びホームシアターシステムの生産設備の拡充更新の為、ビクターにおいて18億0百万円、JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.において14億68百万円、JVC Manufacturing (THAILAND)Co., LTD.において2億12百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度のホーム&モバイルエレクトロニクス事業における設備投資の総額は38億9百万円です。

*業務用システム事業

業務用システム事業については、主として無線機器等の生産設備の拡充更新の為、ビクターにおいて3億23百万円、Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.において2億24百万円、佛山形ケンウッドにおいて1億28百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度の業務用システム事業における設備投資の総額は8億79百万円です。

*エンタテインメント事業

エンタテインメント事業については、主としてブルーレイソフトのプレス生産設備の拡充の為、ビクタークリエイティブメディア(株)で4億47百万円の投資を行いました。

当連結会計年度のエンタテインメント事業における設備投資の総額は5億43百万円です。

*その他事業

当連結会計年度のその他における設備投資の総額は2億90百万円です。

当連結会計年度において、子会社において主要な設備の譲渡を実施しました。内容は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
日本ビクター(株)	八王子工場 (東京都八王子市)	業務用システム 事業	業務用・ 教育用機 器の製造 設備他	-	-	42	5,400	-	5,400	-
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事 業、業務用 システム事 業	生産設備	-	-	(95)	-	940	940	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、借地権です。
2. ()内は賃借中のものであり、外書きです。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
本社 (横浜市神奈川区)	全事業	本社開発設備他	-	8	-	-	49	57	1,044

(2) 国内子会社

・日本ビクター(株)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
本社・横浜工場 (横浜市神奈川区)	ホーム&モバイルエ レクトロニクス事業、そ の他事業	事務所・商品開発 設備他	3,865	92	58	8,501	1,551	14,009	1,726
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	ホーム&モバイルエ レクトロニクス事業	ビデオ・ディスプ レイ機器の製造設 備他	493	185	45	3,200	190	4,069	374
前橋工場 (群馬県前橋市)	カーエレクトロニクス 事業、ホーム&モバ イルエレクトロニクス事 業	商品開発設備他	292	0	65	2,100	37	2,430	128
久里浜技術センター (神奈川県横須賀市)	カーエレクトロニクス 事業、ホーム&モバ イルエレクトロニクス事 業、業務用システム事 業、エンタテインメン ト事業	研究開発設備他	1,035	59	37	2,600	59	3,754	6

・(株)ケンウッド

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
本社 (東京都八王子市)	カーエレクトロニクス 事業、ホーム&モバ イルエレクトロニクス事 業	事務所、研究開発 ・商品開発設備他	1,005	5	(1) 21	3,601	187	4,799	67
横浜事業所 (横浜市緑区)	業務用システム事業	事務所、研究開発 ・商品開発設備他	903	106	10	2,695	45	3,750	458

・その他の国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地 (事業所名)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
ビクターエンタ テインメント(株)	東京都渋谷区他	エンタテインメ ント事業	レコーディ ング設備他	307	-	2	5,232	-	5,540	299
ビクタークリ エィティブメ ディア(株)	神奈川県大和市他	エンタテインメ ント事業	ディスクの 製造設備他	1,267	672	26	3,600	647	6,187	155
J & Kカーエ レクトロニクス(株)	東京都八王子市他	カーエレクトロ ニクス事業	事務所、 カー機器の 商品開発設 備他	53	99	-	-	759	912	1,148

会社名	所在地 (事業所名)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
㈱山形ケンウ ッド	山形県鶴岡市	カーエレクトロ ニクス事業、 ホーム&モバイ ルエレクトロニ クス事業、業務 用システム事業	生産設備	241	56	30	1,083	50	1,431	215
㈱長野ケンウ ッド	長野県伊那市	カーエレクトロ ニクス事業	生産設備	837	99	48	1,505	29	2,472	178

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地 (事業所名)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
JVC AMERICA, INC.	Tuscaloosa, USA	エンタテインメ ント事業	生産設備	570	470	(13) 279	303	44	1,389	481
P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA	Karawang, Indonesia	カーエレクトロ ニクス事業、 ホーム&モバイ ルエレクトロニ クス事業	生産設備	529	295	(100) -	-	316	1,141	3,344
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	ホーム&モバイ ルエレクトロニ クス事業	生産設備	692	240	(186) -	-	456	1,389	979
JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.	Pathumthani, Thailand	ホーム&モバイ ルエレクトロニ クス事業、業務 用システム事業	生産設備	202	273	82	739	264	1,480	635
JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.	Nakhon Ratchasima, Thailand	その他事業	生産設備	0	1	6	16	16	35	1,646
Kenwood Electronics Technologies (S)Pte. Ltd.	Singapore	業務用システム 事業	生産設備	290	197	(8) -	-	372	860	215
Kenwood Electronics Technologies (M)Sdn. Bhd.	Johor Bahru, Malaysia	カーエレクトロ ニクス事業、 ホーム&モバイ ルエレクトロニ クス事業	生産設備	665	759	(34) -	-	11	1,436	545
Shanghai Kenwood Electronics Co.Ltd	Shanghai, China	カーエレクトロ ニクス事業、 ホーム&モバイ ルエレクトロニ クス事業、業務 用システム事業	生産設備	517	14	(41) -	-	568	1,100	325

(注) 1. 「その他」とは、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」です。

2. ()内は貸借中のものであり、外書きです。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地 (事業所名)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		着手 年月	完成 予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
日本ビクター(株)	横浜市 横須賀市	業務用システム事業	生産設備 他	100	-	平成 22年 4月	平成 23年 3月
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	ホーム&モバイルエレ クトロニクス事業	カムコーダー新機種対応 設備 他	100	-	平成 22年 4月	平成 23年 3月
JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	Nakhon Ratchasima, Thailand	カーエレクトロニクス 事業	光ピックアップの生産設 備 他	100	-	平成 22年 4月	平成 23年 3月
P.T. JVC ELECTRONICS INDONESIA	Karawang, Indonesia	カーエレクトロニクス 事業	カーオーディオ新機種対 応設備 他	100	-	平成 22年 4月	平成 23年 3月
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	Johor Bahru, Malaysia	カーエレクトロニクス 事業	カーオーディオ新機種対 応設備 他	100	-	平成 22年 4月	平成 23年 3月
Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.	Singapore	業務用システム事業	無線機器の生産設備 他	200	-	平成 22年 4月	平成 23年 3月

(注) 1. 上記設備所要資金は、自己資金又は借入金にてまかなう予定です。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却、売却等

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、提出日現在において、下記の固定資産の譲渡が実施されています。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						売却年月
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
日本ビクター (株)	本社・横浜工場 (横浜市神奈川 区)	ホーム&モバイル エレクトロニクス 事業、その他事業	事務所他	953	-	39	6,300	-	7,253	平成22年 6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

(注)平成22年6月24日開催の第2回定時株主総会において、株式の併合の効力発生日(平成22年8月1日)をもって、発行可能株式総数を3,600,000,000株減少し400,000,000株とする旨承認可決されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,090,002,015	1,090,002,015	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	1,090,002,015	1,090,002,015	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。

第1回乃至第8回新株予約権(平成21年7月10日取締役会決議)

第1回乃至第8回新株予約権(以下、各回新株予約権を個別に「本新株予約権」といい、第1回乃至第8回新株予約権を総称して又は個別に「本件新株予約権」という。)は、会社法第236条第1項各号に掲げる事項につき全て同一の内容であり、共通する事項は以下のとおりです。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	40	同左
新株予約権のうち自己 新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的とな る株式の種類	当社普通株式 当社普通株式の内容は、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。	同左
新株予約権の目的とな る株式の数	1 本新株予約権の目的である株式の総数は当社普通株式20,000,000株とする(本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「交付株式数」という。)は、500,000株とする。)。ただし、本欄第2項乃至第5項により交付株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後交付株式数に応じて調整されるものとする。 2 当社が別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項の規定に従って行使価額(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項に定義する。以下同じ。)の調整を行う場合には、交付株式数は次の算式により調整されるものとする。	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
	$\text{調整後交付株式数} = \frac{\text{調整前交付株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$ <p>上記算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。</p> <p>3 前項の調整は当該時点において未行使の本新株予約権にかかる交付株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。</p> <p>4 調整後交付株式数の適用日は、当該調整事由にかかる別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項第(2)号及び第(4)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。</p> <p>5 交付株式数の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前交付株式数、調整後交付株式数及びその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。ただし、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項第(2)号の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。</p>	同左
新株予約権の行使時の払込金額	<p>1 本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額に交付株式数を乗じた金額とするが、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>2 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、当初116円(注6)とする。ただし、行使価額は、本欄第3項又は第4項に従い、修正又は調整されることがある。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
	<p>3 行使価額の修正</p> <p>(1) 当社は、平成21年7月29日以降、平成23年7月11日までの間、1回に限り、当社取締役会が資金調達のために必要と認め、かつ、行使価額修正決議日(本項第(2)号に定義する。以下同じ。)の前銀行営業日の東証における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含まない。以下同じ。)(当日に当該終値がない場合は、その日に先立つ直近日の当該終値とする。)が、29円(ただし、本欄第4項第(1)号乃至第(4)号による調整を受ける。)を上回る場合には、修正開始日(本項第(2)号に定義する。以下同じ。)以降、本新株予約権の要項に従って本新株予約権の行使価額が修正される旨を決定(以下「行使価額修正の決定」という。)することができ、この決定を行った場合には、当社は、行使価額修正の決定が行われたことを、行使価額修正決議日に、新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知するものとする。なお、当社は、()当社が本新株予約権について行使価額修正の決定を行う時点で存在する本件新株予約権のうち本新株予約権が最も若い回号である場合に限り、本新株予約権について行使価額修正の決定を行うことができ、また、()本新株予約権以外の本件新株予約権について行使価額修正の決定が行われた場合において、当該本件新株予約権に係る修正開始日が経過するまでは、本新株予約権に係る行使価額修正の決定を行うことができないものとする。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
	<p>(2)行使価額修正の決定が行われた場合、行使価額は、修正後行使価額算定期間(以下に定義する。)の最終日の翌銀行営業日(以下「修正開始日」という。)以後、行使価額修正の決定を行った日(以下「行使価額修正決議日」という。)の3取引日後の日(当日を含む。)に始まる終値のある3連続取引日(以下「修正後行使価額算定期間」という。)の東証における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の92%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に修正される(修正後の行使価額を以下「修正後行使価額」という。)。なお、上記の終値のある3連続取引日の判断において、以下の()乃至()の取引日は、終値のある取引日には含まれないものとし、かつ、連続性を阻害しないものとする。</p> <p>()東証のシステム障害等により当社普通株式の普通取引が終日行われなかった取引日。</p> <p>()当社普通株式の普通取引が東証の定める株券の呼値の制限値幅の上限(ストップ高)又は下限(ストップ安)のまま終了した取引日(東証における当社普通株式の普通取引の終値が比例配分(ストップ配分)で確定したか否かにかかわらず、)。</p> <p>()東証における当社普通株式の普通取引が買い特別気配又は売り特別気配のまま終了した取引日。</p> <p>()東証における指数先物取引又は指数オプション取引の最終清算指数(SQ)を算定する取引日。</p> <p>また、修正後行使価額算定期間内に、本欄第4項第(2)号又は第(4)号で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後行使価額は、本新株予約権の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。</p> <p>(3)本項第(1)号及び第(2)号により行使価額の修正を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨、修正前の行使価額、修正後行使価額及び修正開始日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知するものとする。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
	<p>4 行使価額の調整</p> <p>(1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$ <p>(2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>時価(本項第(3)号に定義する。以下同じ。)を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合(ただし、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利の転換、交換又は行使による場合を除く。)</p> <p>調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、当社普通株式の株主(以下「当社普通株主」という。)に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合</p> <p>調整後の行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株式の無償割当てについて、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
	<p>取得請求権付株式であって、その取得と引換えに時価を下回る対価（本項第(3)号に定義する。以下同じ。）をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）（ただし、本新株予約権以外の本件新株予約権の発行を除く。）調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で転換、交換又は行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>上記にかかわらず、転換、交換又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換又は行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。</p> <p>当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する場合 調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
	<p>上記にかかわらず、上記取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）（以下「取得条項付株式等」という。）に関して当該調整前に本号又は による行使価額の調整が行われている場合には、上記交付が行われた後の完全希薄化後普通株式数（本項第(3)号 に定義する。以下同じ。）が、()上記交付の直前の既発行普通株式数（本項第(3)号 に定義する。以下同じ。）を超えるときに限り、調整後の行使価額は、当該超過する株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、()上記交付の直前の既発行普通株式数を超えない場合は、本 の調整は行わないものとする。</p> <p>取得請求権付株式等の発行条件に従い、当社普通株式1株当たりの対価（本 において「取得価額等」という。）の下方修正等が行われ（本項第(2)号又は第(4)号と類似の希薄化防止条項に基づく調整の場合を除く。）、当該下方修正等が行われた後の当該取得価額等が当該修正が行われる日（以下「修正日」という。）における時価を下回る価額になる場合（ただし、本新株予約権以外の本件新株予約権の行使価額の修正の場合を除く。）</p> <p>()当該取得請求権付株式等に関し、本号 による行使価額の調整が修正日前に行われていない場合、調整後の行使価額は、修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが修正日時点の条件で転換、交換又は行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして本号 の規定を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降これを適用する。</p> <p>()当該取得請求権付株式等に関し、本号 又は上記()による行使価額の調整が修正日前に行われている場合で、修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが修正日時点の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなしたときの完全希薄化後普通株式数が、当該修正が行われなかった場合の既発行普通株式数を超えるときには、調整後の行使価額は、当該超過する株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降これを適用する。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
	<p>なお、1ヶ月間に複数回の取得価額等の修正が行われる場合には、調整後の行使価額は、当該修正された取得価額等のうちの最も低いものについて、行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該月の末日の翌日以降これを適用する。</p> <p>本号乃至の各取引において、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号乃至にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。</p> <p>この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、株式の交付については別記(注)9(2)の規定を準用する。</p> $\text{株式数} = \frac{\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額} \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$ <p>この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>本号乃至に定める証券又は権利に類似した証券又は権利が交付された場合における調整後の行使価額は、本号乃至の規定のうち、当該証券又は権利に類似する証券又は権利についての規定を準用して算出するものとする。</p>	<p>同左</p>

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
	<p>(3) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。</p> <p>行使価額調整式及び本項第(2)号において「時価」とは、調整後の行使価額を適用する日(ただし、本項第(2)号の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東証における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。</p> <p>行使価額調整式及び本項第(2)号において「既発行普通株式数」とは、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における、当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該行使価額の調整前に、本項第(2)号又は第(4)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。</p> <p>当社普通株式の株式分割が行われる場合には、行使価額調整式で使用する「交付普通株式数」は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式の数を含まないものとする。</p> <p>本項第(2)号において「対価」とは、当該株式又は新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行に際して払込みがなされた額(本項第(2)号における新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。)から、その取得又は行使に際して当該株式又は新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産(当社普通株式を除く。)の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいい、当該行使価額の調整においては、当該対価を行使価額調整式における1株当たりの払込金額とする。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
	<p>本項第(2)号において「完全希薄化後普通株式数」とは、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における、当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、() (本項第(2)号 においては) 当該行使価額の調整前に、本項第(2)号又は第(4)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数(ただし、当該行使価額の調整前に、当該取得条項付株式等に関して「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を除く。)及び当該取得条項付株式等の取得と引換えに交付されることとなる当社普通株式の株式数を加え、また() (本項第(2)号 においては) 当該行使価額の調整前に、本項第(2)号又は第(4)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数(ただし、当該行使価額の調整前に、当該取得請求権付株式等に関して「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を除く。)及び修正日に残存する当該取得請求権付株式等の全てが修正日時点の条件で転換、交換又は行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を加えるものとする。</p> <p>(4)本項第(2)号で定める行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。株式の併合、資本金の減少、当社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部又は一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>当社普通株主に対する他の種類株式の無償割当てのために行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。(ただし、本新株予約権以外の本件新株予約権の行使価額の調整の場合を除く。)</p> <p>行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
	(5)本項第(1)号乃至第(4)号により行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。ただし、本項第(2)号の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月29日から平成23年7月27日までの期間(以下「行使可能期間」という。)とする。ただし、行使価額修正の決定が行われた場合、行使可能期間は、当該行使価額修正の決定に係る修正開始日の翌銀行営業日(以下「行使期限」という。)までとするが、当該行使価額修正の決定に係る修正開始日又は当該行使価額修正の決定に係る修正開始日の翌銀行営業日が、機構が新株予約権行使請求の取次ぎを行わない日に該当する場合、行使期限は、当該取次ぎを行わない日に該当する日数の銀行営業日分繰り下がるものとする。ただし、いかなる場合も、平成23年7月27日より後に本新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、本新株予約権の行使価額(ただし、行使価額が別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項又は第4項に従い修正又は調整された場合、修正又は調整後の行使価額とする。)に、本新株予約権1個の発行価格を本新株予約権の行使時において有効な交付株式数で除した金額を加えた金額となる。 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みにに関する事項	該当事項なし	同左
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし	同左

(注)1. 本新株予約権は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に該当します。

2. 本新株予約権の特質は以下のとおりです。

本新株予約権の行使による資金調達額は、行使価額の修正にともなって変動する仕組みとなっているため、本新株予約権の修正後行使価額算定期間(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号に定義

する。)に株価が下落して修正後行使価額(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号に定義する。)が当初行使価額(116円)を下回った場合には、資金調達額は減少します。

本新株予約権の行使価額の修正基準は、行使価額修正の決定(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(1)号に定義する。)を行った日の3取引日後からの3連続取引日の東証における当社普通株式の終値の平均値×92%となります(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号を参照)。修正頻度は、1回号につき1回限りとなります(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(1)号を参照)。

行使価額等の下限等

()行使価額等の下限

本新株予約権の行使価額の修正については、行使価額修正の決定を行う日の前営業日の東証終値が29円を上回ることが条件とされており、かかる限度で行使価額の下方向修正が制限されるため、行使価額の下限は定められておりません(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(1)号及び第(2)号を参照)。

()割当株式数の上限

本新株予約権の目的となる株式数の上限は1回号あたり20,000,000株であり、第1回乃至第8回新株予約権合計で、160,000,000株となります(別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄第1項を参照)。

()資金調達額の下限

本新株予約権は、前記「()行使価額等の下限」に記載のとおり、行使価額の下限が定められていないため、資金調達額の下限は定められておりません。なお、本新株予約権は、当社が行使価額修正の決定を行わない場合等において行使されない可能性があります(なお、当社が行使価額修正の決定を行った場合の新株予約権者の行使義務に関する取決めについて(注)3(1)、(2)を参照)。

本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部の取得を可能とする旨の条項が付されております(注)7(1)を参照)。

3. 本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項についての本新株予約権の所有者との間の取決めの内容
当社は、本新株予約権の所有者である野村證券株式会社(以下「割当先」という。)との間で、以下について合意しております。

(1) 割当先は、行使価額修正の決定(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(1)号に定義する。)が行われた場合、当該行使価額修正の決定が行われた回号に関し、当該行使価額修正の決定に係る修正開始日(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号に定義する。)以後に、当該回号の本件新株予約権の行使により交付される当社普通株式の数が、当該行使価額修正の決定に係る行使価額修正決議日(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号に定義する。)の前取引日まで(当日を含む。)の終値(気配表示を含まない、以下同じ。)のある20連続取引日の、東証における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高の平均値に2を乗じて得られる数以上となる最小個数の当該回号の本件新株予約権の行使を行うものとする。ただし、行使を行う本件新株予約権に関し、残存する本件新株予約権の個数が当該最小個数に満たない場合は、当該残存する本件新株予約権のすべての行使を行うものとする。なお、上記に定める終値のある20連続取引日の判断において、以下の()乃至()の取引日は、終値のある取引日には含まれないものとし、かつ、連続性を阻害しないものとする。

()東証のシステム障害等により当社普通株式の普通取引が終日行われなかった取引日。

()当社普通株式の普通取引が東証の定める株券の呼値の制限値幅の上限(ストップ高)又は下限(ストップ安)のまま終了した取引日(東証における当社の普通株式の普通取引の終値が比例配分(ストップ配分)で確定したか否かにかかわらず)。

()東証における当社普通株式の普通取引が買い特別気配又は売り特別気配のまま終了した取引日。

()東証における指数先物取引又は指数オプション取引の最終清算指数(SQ)を算定する取引日。

(2) 前(1)にかかわらず、割当先は、以下に定める場合は、前(1)に基づき本件新株予約権の行使を行う義務を負わないものとする。

当該行使価額修正の決定に係る修正開始日が、当該行使価額修正の決定が行われた回号の前の回号の本件新株予約権のうち行使価額修正の決定が行われた直近の回号の本件新株予約権に係る修正開始日から30日以上経過していない場合(ただし、第1回新株予約権に係る行使価額修正の決定の場合、行使価額修正の決定が行われた本件新株予約権よりも前の回号の本件新株予約権のうち行使価額修正の決定が行われた本件新株予約権がない場合、又は、割当先が同意した場合はこの限りではない。)

行使価額修正の決定が行われた場合の当該行使価額修正の決定に係る行使期限（別記「新株予約権の行使期間」欄に定義する。）が、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）が本件新株予約権行使請求の取次ぎを行わない日に該当して繰り下がる場合、当該繰り下がりにより行使期限が平成23年7月27日を経過した場合

災害、戦争、テロ、暴動、労働争議等の発生により、本件新株予約権の行使又は本件新株予約権の行使によって取得することとなる当社普通株式の売却が物理的に不可能もしくは実務上不可能になった場合又はそのおそれがある場合

4. 当社の株券の売買に関する事項についての本新株予約権の所有者との間の取決め

当社は、割当先との間で、以下について合意しております。

割当先は、本新株予約権の権利行使により取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う当社普通株式の売付け等以外の本案件に関わる空売りを目的として、当社普通株式の借株を行わない。

5. その他投資者の保護を図るため必要な事項

当社は、割当先との間で、以下について合意しております。

(1) 割当先は、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。

(2) 割当先は、前(1)の当社の承認に基づき第三者に本新株予約権を譲渡する場合であっても、あらかじめ転売先に対して(注)3及び前(1)に記載する義務を遵守することを約束させ、当該転売先となる者がさらに第三者に譲渡する場合には当該第三者に同様の内容を約させるものとする。

6. 本新株予約権の当初の行使価額（116円）は、本新株予約権の発行決議日（平成21年7月10日）の当社普通株式の普通取引における終値の200%に相当する金額である。

7. 新株予約権の取得の事由及び取得の条件

(1) 当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得する日（当該取締役会後2か月を超えない日に定められるものとする。）を別に定めた場合には、当該取得日において、残存する本新株予約権の全部又は一部を取得する。当社が本新株予約権の一部を取得する場合、抽選により、取得する本新株予約権を決定するものとする。当社は、本新株予約権を取得するのと引換えに、当該本新株予約権の新株予約権者に対して、本新株予約権1個あたり払込金額と同額を交付する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

(2) 当社は、当社が消滅会社となる合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「組織再編行為」という。）につき当社株主総会（株主総会の決議を要しない場合は、取締役会）で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、当社が本新株予約権を取得するのと引換えに当該本新株予約権の新株予約権者に対して本新株予約権1個あたり払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

(3) 当社は、本新株予約権の発行後、20連続取引日（ただし、終値のない日は除く。）の東証における当社普通株式の普通取引の毎日の終値が、29円（ただし、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項第(1)号乃至第(4)号による調整を受ける。）を下回った場合、当該20連続取引日の最終日の翌銀行営業日に、当社が本新株予約権を取得するのと引換えに当該本新株予約権の新株予約権者に対して本新株予約権1個あたり払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

(4) 前(1)又は(2)により本新株予約権を取得する場合には、当社は、当社取締役会で定める取得日の2週間前までに、当該取得日を、新株予約権原簿に記載された各新株予約権者（本新株予約権の一部を取得する場合、当社取締役会が決定した本新株予約権の新株予約権者）に通知する。

8. 振替新株予約権

本新株予約権は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」という。）第163条の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた新株予約権であり、社債等振替法第164条第2項に定める場合を除き、新株予約権証券を発行することができない。

9. 新株予約権行使の効力発生時期等

(1) 本新株予約権の行使請求の効力は、機構による行使請求の通知が行使請求受付場所に行われた日に発生する。

(2) 当社は、本新株予約権の行使請求の効力が発生した日の3銀行営業日後の日に振替株式の新規記録又は自己株式の当社名義からの振替によって株式を交付する。

10. 単元株式数の定めを廃止等にとまなう取扱い

当社が単元株式数の定めを廃止する場合等、本新株予約権の要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年10月1日	1,090,002	1,090,002	10,000	10,000	10,000	10,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成20年10月1日付でビクター及びケンウッドの共同株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	53	545	149	38	69,207	70,034	
所有株式数(単元)	-	1,191,573	183,267	2,865,728	771,012	3,535	5,881,434	10,896,549	347,115
所有株式数の割合(%)	-	10.93	1.68	26.30	7.08	0.03	53.98	100.00	

(注) 1. 自己株式123,121,612株は「個人その他」に1,231,216単元及び「単元未満株式の状況」に12株含まれています。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が41単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	266,455	24.45
小手川 隆	東京都港区	53,000	4.86
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	18,523	1.70
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	13,725	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,370	1.13
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	7,305	0.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,701	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,692	0.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,445	0.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,348	0.49
計	-	394,562	36.19

(注) 1. 所有株式は、千株未満を四捨五入して表示しています。

2. 当社は、自己株式123,122千株(11.30%)を保有しています。

3. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式として当社が把握しているものは以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 12,370千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,701千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 5,692千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) 5,348千株

4. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成21年4月27日付で提出された大量保有報告書等の写しの送付を受け、平成21年4月22日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記(大量保有報告書等の内容)のとおりである旨報告がありました。当事業年度末日時点における実質所有状況の確認ができなため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	保有株券等の 数(千株)	発行済株式総数に 対する株券等保有 割合(%)
スパークス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番 2号ゲートシティ大崎	平成21年 4月27日	平成21年 4月22日	43,085	3.95

5. 野村證券株式会社から、平成21年8月3日付で提出された大量保有報告書等の写しの送付を受け、平成21年7月28日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記(大量保有報告書等の内容)のとおりである旨報告がありました。当事業年度末日時点における実質所有状況の確認ができなため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(千株)	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	平成21年 8月3日	平成21年 7月28日	164,790	13.18
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England			126	0.01
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号			10,189	0.93

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,121,600	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 966,533,300	9,665,333	同上
単元未満株式	普通株式 347,115	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,090,002,015	-	-
総株主の議決権	-	9,665,333	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の株式が12株含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市神奈川区 守屋町三丁目12番地	123,121,600	-	123,121,600	11.30
計	-	123,121,600	-	123,121,600	11.30

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,899	276,973
当期間における取得自己株式	491	24,122

(注) 当期間における処理自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	123,121,612	-	123,122,103	-

(注) 当期間における処理自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

3【配当政策】

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当及びその他処分などを決定することとしています。

当社は、剰余金の配当の基準日として、期末配当の基準日(3月31日)、中間配当の基準日(9月30日)の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款で定めています。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款で定めています。

この方針に基づき、第2期の剰余金の配当は、業績の回復に向けて経営資源を集中するため、中間配当については平成21年10月29日開催の取締役会で、また、期末配当については平成22年5月14日開催の取締役会でそれぞれ配当を見送ることを決議し、剰余金は内部留保資金とし、今後の回復に向けて経営資源を集中することといたしました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定されている中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	79	83
最低(円)	30	31

(注) 1. 東京証券取引所市場第一部における株価です。

2. 当社は平成20年10月1日から東京証券取引所市場第一部に上場されており、第1期の最高・最低株価は設立日後6ヶ月間の株価であり、それ以前については該当がありません。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	52	50	46	46	42	43
最低(円)	42	33	35	40	31	36

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価です。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	執行役員最 高経営責任 者(CEO)	河原 春郎	昭和14年3月9日生	平成8年6月 ㈱東芝 取締役 総合企画部長委嘱 平成9年6月 同社 常務取締役 平成12年7月 同社 顧問 平成14年6月 ㈱ケンウッド 取締役社長 同社 代表取締役 同社 執行役員CEO 平成19年6月 同社 取締役会長 平成20年10月 当社 代表取締役会長 当社 執行役員最高経営責任者(現任) 日本ビクター(㈱) 代表取締役 平成21年6月 当社 代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	377
代表取締役 経営・財務 改革担当	執行役員副 社長 経営・財務 改革、人事 勤労担当 ㈱ケンウッ ド代表取締 役	塩畑 一男	昭和25年6月29日生	平成13年7月 ㈱あさひ銀行(現 ㈱りそな銀行) 横浜 地域営業部長 平成14年6月 ㈱ケンウッド 執行役員常務 平成14年10月 同社 財務・経理統括部長 平成15年4月 同社 社長補佐(財務経理関係(CFO)) 平成15年6月 同社 取締役 同社 執行役員上席常務 同社 社長補佐(CFO) 平成16年6月 同社 CFO 同社 CEO補佐(株式法務・広報担当) 平成17年10月 同社 CR統括部長 平成18年4月 同社 CEO補佐(人事勤労担当) 平成18年6月 同社 CEO補佐(人事勤労担当、財務戦略 支援) 平成19年6月 同社 代表取締役社長 同社 執行役員CEO ケンウッド環境会議議長 平成20年8月 J&Kテクノロジーズ(㈱) 代表取締役 平成20年10月 ㈱ケンウッド 最高経営責任者(CEO) 平成21年6月 当社 取締役 J&Kカーエレクトロニクス(㈱) 代表 取締役社長 ㈱ケンウッド 代表取締役(現任) 平成22年4月 当社 CEO補佐 経営改革担当 平成22年6月 当社 代表取締役 経営・財務改革担当 (現任) 当社 執行役員副社長(現任) 経営・財務改革、人事勤労担当(現任)	(注)3	340

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 グループ経営刷新担当	日本ビクター(株)代表取締役	尾高 宏	昭和27年9月20日生	昭和51年4月 日本不動産銀行(現 ㈱あおぞら銀行)入行 平成5年8月 同行 退社 コンサルティング業務に従事するかたわら複数企業の取締役、顧問等を兼任 平成15年3月 プライスウォーターハウスクーパース・フィナンシャル・アドバイザリー・サービス(株)(現 プライスウォーターハウスクーパース(株))入社 ターンアラウンド・マネージャー 企業再生業務担当 平成16年11月 日本みらいキャピタル(株) 入社 第一化成(株) 出向 平成17年6月 同社 代表取締役社長 平成20年6月 ㈱ケンウッド 執行役員待遇 CEO補佐(持株会社設立準備担当) 平成20年10月 当社 取締役副社長 執行役員 最高財務責任者(CFO) 兼 企業戦略部長 平成21年6月 当社 取締役 執行役員 最高財務責任者(CFO) CEO補佐(経営戦略、財務戦略、グループ連結経営改革) 平成21年8月 日本ビクター(株) ビジネス・ソリューション事業部長 平成21年10月 日本ビクター(株) 取締役 ビクターアークス(株) 代表取締役社長 平成21年12月 J & K ビジネスソリューション(株) 代表取締役社長 平成22年2月 当社 取締役 執行役員 最高財務責任者(CFO) 平成22年6月 当社 取締役 グループ経営刷新担当(現任) 日本ビクター(株) 代表取締役(現任)	(注)3	146
取締役 経営戦略担当	執行役員最高財務責任者(CFO) 兼 経営戦略部長 兼 渉外部長	不破 久温	昭和24年7月6日生	昭和61年6月 東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社 取締役 平成7年6月 ㈱東芝 総合企画部担当部長 平成11年11月 東芝アメリカ社 副社長 平成14年6月 ㈱東芝 財務部次長 平成15年4月 同社 経営企画部長 平成15年6月 同社 執行役常務(経営企画部長) 平成18年6月 同社 執行役常務(経営企画部長、イノベーション推進本部Icubeプロジェクト推進室長) 平成19年4月 同社 執行役常務(総合企画グループ担当) 平成19年6月 東芝キャリア(株) 代表取締役社長 平成22年3月 ㈱東芝 顧問 平成22年6月 当社 取締役経営戦略担当(現任) 当社 執行役員最高財務責任者(CFO)兼 経営戦略部長(現任) 兼 渉外部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員常務 (株)ケンウッド代表取締役社長	相神 一裕	昭和32年10月27日生	平成2年4月 (株)ケンウッド 入社 平成16年4月 同社 コミュニケーションズ事業部海外営業部長 平成17年6月 同社 コミュニケーションズ事業部海外営業統括、海外営業部長 平成17年10月 同社 コミュニケーションズ事業部海外マーケティング統括、海外マーケティング推進部長 平成19年4月 同社 コミュニケーションズ事業部長 平成19年6月 同社 執行役員常務 平成20年6月 同社 取締役 同社 執行役員上席常務 CEO補佐(コミュニケーションズ戦略担当) 平成20年10月 同社 常務取締役 社長補佐(コミュニケーションズ戦略担当) 平成21年6月 当社 取締役(現任) (株)ケンウッド 代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社 執行役員常務(現任)	(注)3	168
取締役	執行役員常務 日本ビクター(株)代表取締役社長	伊藤 裕太	昭和30年5月14日生	平成5年12月 アップルコンピュータ(株) 教育市場営業部長、高等教育市場開発部長、デベロッパマーケティング部長を歴任 平成8年12月 ディズニーインタラクティブジャパン 日本代表 平成10年1月 エキサイト(株) 代表/ゼネラルマネージャー 平成11年1月 ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク 家電事業本部長 平成16年7月 日本ポラロイド(株) 代表取締役COO 平成16年12月 同社 代表取締役社長 平成19年12月 米国ポラロイド社 上席副社長、アジア・太平洋地域ゼネラルマネージャー 平成22年1月 (株)フロントランナー 代表取締役社長 平成22年4月 同社 取締役会長(非常勤)(現任) 日本ビクター(株) 代表取締役社長(現任) 兼 デジタル・イメージング事業部長 平成22年6月 当社 取締役(現任) 当社 執行役員常務(現任)	(注)3	-
取締役	執行役員常務 J&Kカーエレクトロニクス(株)代表取締役社長	江口 祥一郎	昭和30年12月7日生	平成15年6月 (株)ケンウッド 執行役員常務 平成16年4月 同社 カーエレクトロニクス市販事業部長、ケンウッド・ヨーロッパ社 取締役社長 平成16年6月 (株)ケンウッド 取締役、執行役員常務 平成17年10月 ケンウッドU.S.A.社 取締役社長 平成18年6月 ケンウッド米州統括機構 統括責任者 平成19年6月 (株)ケンウッド 執行役員上席常務 CEO補佐(カーエレクトロニクス海外販売戦略担当) 平成20年10月 同社 常務取締役 社長補佐(カーエレクトロニクス海外販売戦略担当) 平成21年6月 J&Kカーエレクトロニクス(株) 常務取締役 市販事業部長 平成22年4月 同社 常務取締役 市販事業部長 兼 社長補佐 平成22年6月 同社 代表取締役社長(現任) 当社 取締役(現任) 当社 執行役員常務(現任)	(注)3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		柏谷 光司	昭和14年1月1日生	昭和36年4月 大蔵省 入省 昭和53年6月 東京税関 総務部長 昭和55年6月 大阪国税局 直税部長 昭和57年6月 大蔵省 証券局 資本市場課長 昭和59年6月 世界銀行 東京事務所長 昭和62年7月 大蔵省 国際金融局 審議官 平成元年6月 世界銀行 副総裁 平成6年9月 野村プロジェクトファイナンス 社長 平成8年1月 AIMAC 会長 兼 社長 平成20年3月 丸善繊維工業(株) 取締役(現任) 平成20年4月 武桑不動産(株) 取締役(現任) 平成20年10月 当社 取締役(現任) 平成20年11月 東京農工大学 客員教授(現任) 平成21年4月 瑞宝中綬章 受章	(注)3	53
取締役 (非常勤)		瀬尾 信雄	昭和6年3月21日生	昭和38年4月 第二東京弁護士会 弁護士登録 東京八丁堀法律事務所 入所 昭和45年9月 共立薬科大学(現慶應義塾大学) 理事 昭和49年10月 東京地方裁判所民事調停委員 昭和59年4月 最高裁判所司法研修所教官 平成8年4月 共立薬科大学(現慶應義塾大学) 名誉教授(現任) 平成14年6月 (株)ケンウッド 取締役 平成15年6月 出光興産(株) 監査役 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	90
常勤監査役		土谷 繁晴	昭和22年4月20日生	昭和47年4月 日本ビクター(株) 入社 平成12年6月 同社 取締役 経営戦略部長、海外・デザ インセンター担当 平成13年6月 同社 常務取締役 平成14年6月 同社 経営企画部長、海外・デザインセ ンター担当 平成14年10月 同社 米州カンパニー社長 兼 JVC Americas Corp. 社長 平成19年6月 同社 常勤監査役 平成20年10月 同社 監査役 当社 常勤監査役(現任) 平成21年6月 (株)ケンウッド 監査役(現任)	(注)4	218
常勤監査役		加藤 英明	昭和16年7月28日生	昭和41年5月 (株)ケンウッド 入社 平成2年7月 同社 主計部長 平成10年4月 同社 経営企画部アシスタントマネー ジャー 平成12年6月 同社 常勤監査役 平成20年10月 同社 監査役 当社 常勤監査役(現任) 平成21年6月 日本ビクター(株) 監査役(現任)	(注)4	218
監査役		庄山 範行	昭和21年6月21日生	昭和44年7月 住友信託銀行(株) 入社 平成8年6月 同社 取締役 平成10年3月 同社 常務取締役 平成11年6月 同社 常務執行役員 平成13年6月 同社 取締役 兼 常務執行役員 平成14年6月 東西土地建物(株) 取締役社長 平成15年6月 (株)いずみゴルフサービス 取締役社長 平成18年6月 信泉(株) 常勤監査役 日本ビクター(株) 監査役(現任) 平成20年10月 当社 監査役(現任)	(注)4	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鷲田 彰彦	昭和17年11月5日生	平成4年5月 ソニー(株) 総合企画グループ経営企画担当副本部長 平成6年8月 同社 コンシューマA.V.カンパニー ヴァイスプレジデント 兼 総合企画部門 経営管理部長 平成8年4月 同社 セミコンダクターカンパニー シニアヴァイスプレジデント 平成10年7月 同社 監査部 統括部長 平成15年2月 (株)三井ハイテック 執行役員 事業推進本部長 平成16年2月 同社 経営企画部長 平成18年6月 (株)ケンウッド 監査役 平成19年12月 (株)クーレボ 監査役(現任) 平成20年10月 当社 監査役(現任)	(注) 4	55
監査役		黒崎 功一	昭和20年5月16日生	平成7年5月 (株)あさひ銀行 (現(株)りそな銀行)本店営業第一部長 平成14年6月 (株)あさひ銀総合研究所(現 りそな総合研究所(株)) 専務取締役 平成15年6月 (株)ケンウッド 監査役(現任) 平成15年12月 りそなキャピタル(株) 常勤監査役 平成17年7月 (株)宝島ワンダーネット 常勤監査役(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注) 5	48
計						1,783

- (注) 1. 柏谷光司氏及び瀬尾信雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 庄山範行氏、鷲田彰彦氏及び黒崎功一氏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役土谷繁晴氏、加藤英明氏、庄山範行氏、鷲田彰彦氏の任期は、当社の設立日である平成20年10月1日より、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 監査役黒崎功一氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時より、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 当社は執行役員制度を導入しています。
執行役員は上記取締役のうち河原春郎、塩畑一男、不破久温、相神一裕、伊藤裕太、江口祥一郎の各氏のほか、取締役会により選任された以下の4名です。
- 多木 宏行
藤田 聡
小宮山正前
前田 悟

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上を図ることを経営上の最も重要な課題の一つととらえています。そのため、「経営と執行の分離」、「社外取締役・社外監査役の招聘」、「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」の体制をとり、グループをあげた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を図ることを基本としています。

以下は当社グループのコーポレート・ガバナンスの状況です。

会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

(ガバナンス体制の選択の理由)

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として掲げている、「経営と執行の分離」、「社外取締役・社外監査役の招聘」及び「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」を効果的に機能させるためには、監査役会設置会社形態で執行役員制度を導入することにより会社の機関が互いに連携した体制が最も有効だと判断し、以下のとおり経営体制の整備をしています。

イ．会社の機関の基本説明

1．取締役会に関する事項

株主総会は、会社の最高意思決定機関として会社法に定める基本的事項について会社の意思を決定していますが、機動的な資本政策及び配当政策をはかるため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、定款の定めにより、株主総会の決議によらず取締役会の決議により決定されます。

取締役会は基本的・戦略的意思決定機関であると同時に、業務執行の監督機関と位置づけられ、毎月1回の定例開催及び必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。また、取締役の責任の明確化、経営の迅速性のため、取締役の任期を1年としています。あわせて社外取締役を積極的に招聘し、透明性の高い意思決定をはかっています。

2．取締役に関する事項

定款の定めにより、取締役は9名以内とされ、株主総会による取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとされています。

当社は、取締役の責任を合理的な範囲にとどめるために、定款において、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めています。

当社は、社外取締役を2名招聘しており、柏谷光司氏は金融・税務等に関する豊富な経験・実績・見識によって、また、瀬尾信雄氏は弁護士としての豊富な経験・知識や専門の見地によって、それぞれ取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために助言・提言を適宜行っています。

2名の社外取締役は、当社関係会社、大株主企業及び主要取引先企業の出身でないことから、当社は、一般株主との利益相反の生ずるおそれはなく、独立性も確保できていると判断しています。また、当社は、原則として、経験、実績、専門の見地・見識等による経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主の利益相反のおそれのない独立性についても確保できるよう考慮して、社外取締役候補者を決定しています。なお、当社は柏谷光司氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

当社は、社外取締役として優秀な人材を招聘できるよう、定款において、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結することができる旨を定めています。

3．執行役員制度に関する事項

当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行機能が分化され、経営責任と業務執行責任の明確化がなされており、平成22年6月24日以降、取締役9名（うち社外取締役2名）、執行役員10名（うち取締役兼務者6名）がその責務を遂行しています。

4．監査役会に関する事項

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の職務執行、当社グループ全体の業務執行の監査、会計監査を実施しており、経営監査の機能を担っています。

監査役会は毎月1回及び必要に応じて随時開催されています。

5. 監査役に関する事項

当社では、平成21年6月24日以降、5名（うち社外監査役3名）の監査役がその任にあたっています。

監査役の加藤英明氏は、過去26年間にわたり当社子会社である株式会社ケンウッドの経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査役についても、監査役の責任を合理的な範囲にとどめるために、定款において、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めています。

社外監査役の庄山範行氏、鷲田彰彦氏及び黒崎功一氏の3名は、それぞれの豊富な経験・実績・見識により、当社の監査の充実をはかるとともに、当社グループと離れた客観的な第三者の立場から、取締役会及び監査役会の議案・審議等につき必要な発言を適宜行っています。また、当社では、社外監査役の庄山範行氏及び黒崎功一氏は、当社取引先銀行の出身ですが、退職後相当期間が経過していることから、また、鷲田彰彦氏は、当社関係会社、大株主企業及び主要取引先企業の出身でもないことから、それぞれ一般株主の利益相反の生ずるおそれはなく、独立性も確保できていると判断しています。また、当社は、原則として、経験、実績、専門的見地・見識等による経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主の利益相反のおそれのない独立性についても確保できるよう考慮して、社外監査役候補者を決定しています。

当社は、社外監査役として優秀な人材を招聘することができるよう、定款において、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結することができる旨を定めています。

6. 内部監査に関する事項

当社は、経営監査室を設置し、当社グループ内の事業会社とその関係会社まで幅広く実地調査を行い、内部統制の実施状況のモニタリングを一元的に実施することにより、事業の現場の価値観と異なる立場で問題事象の早期発見に努め、問題事象の発生に対する抑止力を高めております。

平成22年3月末日現在、経営監査室は6名体制でしたが、平成22年4月以降12名体制となっており、うち3名は米州、欧州及びアジアの海外統括会社の社長以外の役員又は幹部が兼務しており、内部監査実施時の駐在拠点として機能させています。

7. コンプライアンスに関する事項

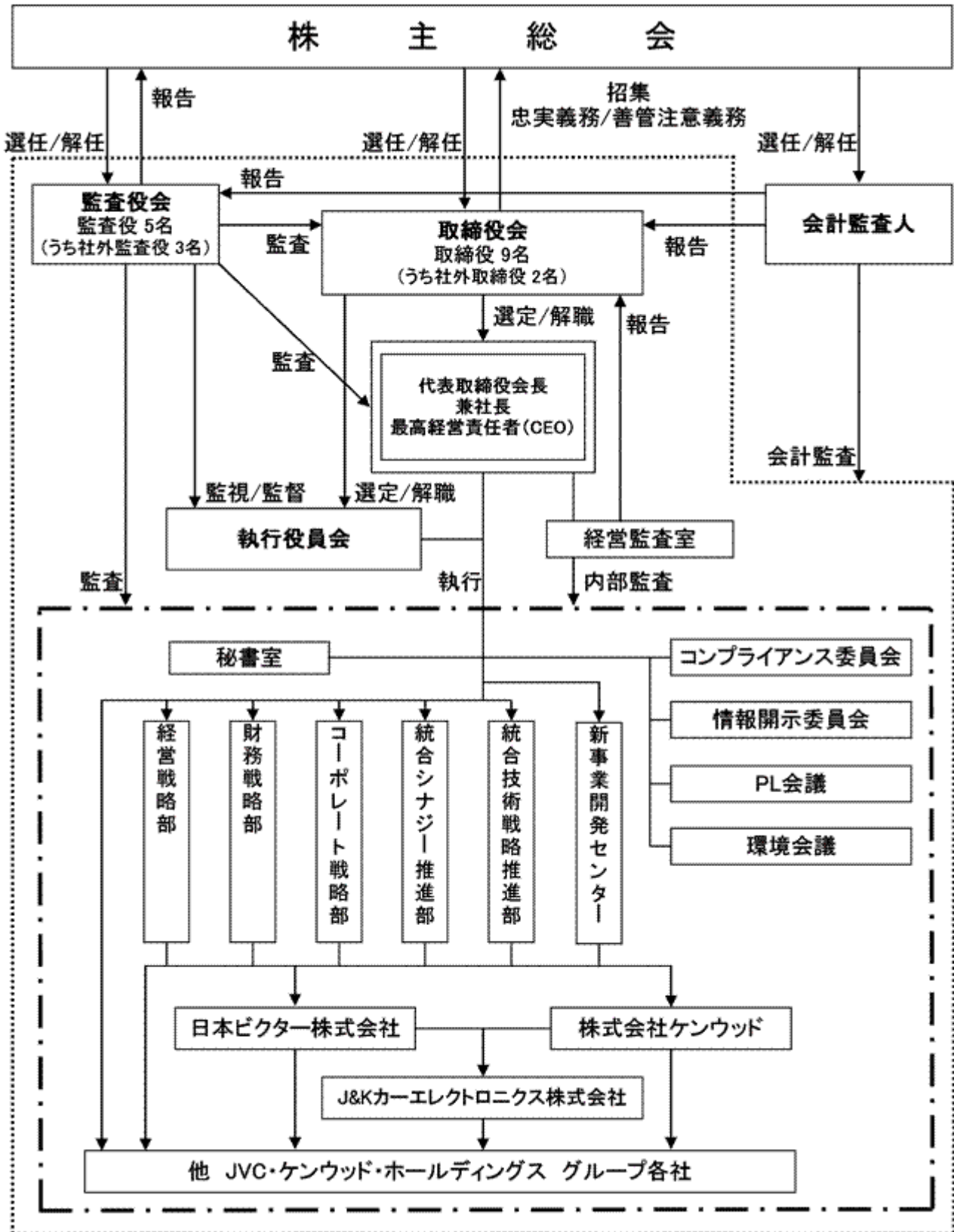
当社は、「コンプライアンス」を単なる「法令遵守」ではなく、「社会的要請への対応」と捉えています。すなわち、法令を遵守すること自体が目的なのではなく、法令に従うことによって、法令の背後にある社会的要請に応えることがコンプライアンスの目的であることを認識し、かかる観点から、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス活動を推進しています。

具体的推進体制として、コーポレート戦略部 法務・知財統括部の傘下にコンプライアンス担当を設置し、グループ統一のコンプライアンス体制を推進しています。

また、法務実務責任者、下請法実務担当者を事業部門及び傘下のグループ会社に配置しています。法務実務責任者は、各部門における法令遵守のための啓発活動や契約実務の中核となるべく、定期的に高度な教育を受け、日々のコンプライアンス活動を実践しています。下請法実務担当者は、お取引いただいている協力企業様に対して優越的地位を濫用した取引がないように自部門を監視し、常に適法性が保たれるように活動を続けています。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制

平成22年6月24日現在



八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は業務の適正を確保するために以下のとおり体制を整備しています。

- 1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 経営理念実践の指針を具体的に定め、これを遵守する。
 - 2) 役員の倫理に関する規程を定め、これを遵守する。
 - 3) 「取締役会規程」を定め、経営意思決定・取締役の職務執行の監督を適正に行う。
 - 4) 監査役は、独立した立場から、取締役の職務執行状況を監査する。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 「取締役会規程」に基づいて取締役会議事録を作成し、本店に永年保存する。
 - 2) 稟議決裁及び財務等の重要情報の管理や文書の作成・保存について規程を定め、明確な取扱いを行う。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) コンプライアンス・リスクマネジメントに関する規程を定め、それらのモニタリングに関する全社的組織体制を設置し、責任を明確にする。
 - 2) リスク別の管理規程を整備し、各種リスクの未然防止や、発生時の対応・復旧策を明確にする。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 事業計画等の策定により経営目標を明確化し、その達成状況を検証する。
 - 2) 「取締役会規程」及び「職務権限規程」を定めて、経営意思決定の方法を明確にする。
 - 3) 各部門の職務分掌に関する規程を定め、明確な執行を行う。
- 5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 企業理念と社員の行動指針を示す基準を制定し、企業倫理に関する統括部門を定め、内外グループ会社を含めた全従業員に徹底を図る。
 - 2) 各種の社内規程類又はガイドライン等を整備し、使用人の職務執行の指針とする。
 - 3) 内部監査を実施するほか、内部通報制度を整備する。
- 6．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) グループ子会社と経営理念・経営方針を共有するとともに、「職務権限規程・意思決定権限基準・意思決定項目一覧表」の対象をグループ子会社に拡大して、企業集団全体での業務の適正化を図る。
 - 2) 主なグループ子会社に役員又は業務管理者を派遣して、業務の適正化を確保する。
 - 3) 内部監査部門によるグループ子会社の監査等を実施する。
- 7．監査役の職務を補助する使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査業務を補助するため、監査役スタッフとして専任の使用人を置く。
 - 2) 監査役スタッフとしての専任の使用人の人事考課は監査役が行い、任用については監査役と事前協議する。
- 8．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 監査役は取締役会その他重要会議に出席し、報告を受ける。
 - 2) 取締役及び本社部門長が定期的かつ必要に応じて業務執行状況の報告を行う。
 - 3) 監査役は上記を含む年度監査計画に基づき、各事業所・内外グループ会社の監査を実施し、報告聴取を受ける。
 - 4) 監査役への通報システムを設け、会計及び監査における不正や懸念事項について、従業員等が直接監査役会に通報する体制を構築する。
- 9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役は、監査役が策定する監査計画に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整える。
 - 2) 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。
 - 3) 取締役は、監査役の職務の遂行に当たり、法務部門・経理部門・内部監査部門及び外部の専門家等との連携を図れる環境を整備する。
- 10．財務報告の適正性を確保するための体制
 - 1) 金融商品取引法及び関係法令に基づき、当社及びその子会社から成る企業集団の財務報告の適正性を確保するための体制の整備を図る。
 - 2) 財務報告の適正性を確保するための体制の整備・運用状況を定期的に評価し、改善を図る。
- 11．反社会的勢力排除に向けた基本的考え方
当社グループは、役職員を標的とした不当要求や、健全な経営活動を妨害するなど、ステークホルダーを含めた当社グループ全体に被害を生じさせるおそれのあるすべての反社会的勢力に対して、必要に応じて外部専門機関と連携しながら法的措置を含めた対応を取りつつ、資金提供、裏取引を含めた一切の取引関係を遮断し、いかなる不当要求をも拒絶します。当社グループは、このような反社会的勢力の排除が、当社の業務の適正を確保するために必要な事項であると認識しています。

二．内部監査及び監査役監査の手続及び状況

当社は、業務遂行全般にわたって当社グループ全体への内部監査を実施し、これを監督機関である取締役会へ報告する経営監査室を設置し、12名が業務監査、内部統制監査に従事しています。監査対象が当社グループ全体であるため、経営監査室は監査計画を策定するにあたり、「リスク評価表」を作成し、リスク評価に基づく監査対象の選定を行い、内部監査の有効性を高めています。

監査役監査は監査計画に基づいて実施され、全グループを対象とした監査の他、社内決裁書のチェックを行っており、取締役及び執行役員を対象としたモニタリングとなっています。また経営監査室の監査へ同行するなど監査役監査の幅を広げています。

ホ．会計監査の状況

当社グループ及び当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小野敏幸氏、松浦利治氏、孫延生氏の3名で、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員 業務執行社員であり、連続監査年数は2年です。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、会計士補等2名、その他の補助者16名、合わせて27名となっています。

ヘ．内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

社外監査役を含むすべての監査役は自ら経営監査を実施するとともに、取締役会に出席し、経営監査室がグループの業務全般にわたって実施した内部監査の状況を把握し、さらに適宜、経営監査室と打合せを持ち、情報の交換及び確認を行っています。経営監査室は経営者による不正等の兆候を察知したときは、監査役への報告をルートとして定めています。

また、監査役は監査役会において定期的に会計監査人による会計監査結果の報告を受けており、各監査は相互連携による実効性の向上に努めています。

当社は、内部監査体制を整備し、経営監査室監査を当社グループの財務経理部門と連携して行うとともに、コンプライアンス委員会とも連携し、コンプライアンスに関わるテーマ別監査を実施するなど、モニタリング機能を強化しています。

社外取締役は、取締役会に出席し、経営監査室が実施した内部監査報告によって、グループの業務全般の状況を把握することにより、専門的見地及び利益相反のおそれのない独立的見地から助言・提言を適宜行うことによりグループの業務執行に対する監督を行っています。

ト．社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役の間には、一部当社株式の所有（5「役員の状況」に記載）を除き、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係は存在しません。

社外取締役2名と、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役がその職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任の金額を、金500万円又は法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結しています。

また、社外監査役3名と、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外監査役がその職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任の金額を、金500万円又は法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結しています。

なお、社外取締役の柏谷光司氏は他の会社の取締役（丸善繊維工業株式会社及び武彗不動産株式会社）を、社外監査役の鷲田彰彦氏は他の会社の監査役（株式会社クーレボ）を、社外監査役の黒崎功一氏は他の会社の常勤監査役（株式会社宝島ワンダーネット）をそれぞれ兼任していますが、いずれの他の会社も当社との重要な取引関係はありません。

役員報酬の内容

当社は、平成21年6月24日開催の第1回定時株主総会における取締役及び監査役の報酬額決定の件において、取締役の報酬等の額を月額36百万円以内（うち社外取締役分4百万円以内）に、監査役の報酬等の額を月額9百万円以内と決議され、取締役の報酬額は取締役会で、また、監査役の報酬額は監査役会で当該報酬等の額の範囲内で決定することとしています。なお、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まず、また、取締役及び監査役には上記報酬等の額の他、賞与、退職慰労金等その他の金銭報酬を支給しないものとしています。

取締役及び監査役に支払った報酬その他の業務遂行の対価である財産上の利益の額（年額）は283百万円（16名）です。その内訳は、取締役231百万円（10名）（うち社外取締役34百万円（3名））、監査役51百万円（6名）（うち社外監査役20百万円（4名））です。なお、連結報酬等の額が1億円以上の役員はおりません。また、現在当社において使用人兼務取締役はおりません。

最近の会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

当社は、当連結会計年度において、ピクターに係る損失処理等に関して、外部専門家を含む調査委員会を設置して調査を実施いたしました。調査委員会の調査の結果、平成20年10月1日の当社設立以前の平成17年3月期から平成22年3月期第2四半期までのピクターの決算に関して不適切な会計処理があり、これに伴う損失処理の合計額は約171億円となることが判明いたしました。

当社グループでは、ピクターにおける平成17年3月期から平成22年3月期第2四半期までの決算及び当社における平成20年10月1日の設立から平成22年3月期第2四半期までの決算について、金融商品取引法に基づき訂正を行いました。

当社では、調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、不適切な会計処理が生じた背景や原因について徹底的に検証・検討を行い、さらに、調査委員会による再発防止策の提言を受けて、再発防止策を策定いたしました。

イ．企業風土改善のための経営体制と内部統制システムの確立

1. 「意思決定・権限基準／意思決定項目一覧表」を当社経営戦略部が管理、運用の中心となり、当社グループ社員がアクセス可能なイントラネット上に掲載して周知徹底を図ります。また、海外版社版の作成・配布も行います。
2. 当社グループの取締役、監査役及び執行役員ならびに従業員が誠実かつ適切な行動をとるための共通の価値観・倫理観を具体化した「JVC・ケンウッド・グループ・コンプライアンス行動基準」（以下「行動基準」といいます。）を制定し、その遵守を徹底させます。また、コンプライアンスの徹底を経営方針の最重要課題として掲げ、管理者教育のプログラムの一環としてコンプライアンス教育を加えます。
3. 「行動基準」を逸脱する行為に関する通報と是正手順について定める内部通報規程を当社グループ社員がアクセス可能なイントラネット上に掲載するとともに内部通報制度の告知を平成22年1月に発行した社内報（日本語版及び英語版）に掲載して周知を図りました。

ロ．会計システム・体制等の改革

1. 当社コンプライアンス委員会の下部組織として、今回の不適切な会計処理にかかわる「再発防止委員会」を設置し、まずグループ全体を通じた「不適切な会計処理等の再発防止のための改善措置」の立案、推進、モニタリング等を実施します。
2. 全グループ会社にコンプライアンス担当役員を配置し、各社の内部統制体制の強化を図ります。（平成22年4月に委嘱）
3. 人事制度見直しの一環として、就業規則、懲戒規程をはじめとするコンプライアンス諸規程を当社の規程として制定し、グループ全体へ統一的に適用します。
4. 不適切な会計処理を発生させないため、海外版社及び事業部経理のダブルチェック（担当者の事務処理を上席者がチェックする制度）体制ならびに本社経理部門とのクロスチェック（違う担当ラインで再チェックを行う制度）体制を確立します。

ハ．モニタリングの強化

1. これまで当社経営監査室の活動を強化することにより、当社グループ内の事業会社とその関係会社まで幅広く実地調査を行い、内部統制の実施状況のモニタリングを当社が一元的に実施し、事業の現場の価値観と異なる立場で問題事象の早期発見に努め、問題事象の発生に対する抑止力を高めてきていますが、さらに当社経営監査室の陣容の強化、拡充を図り、かかるモニタリング機能の徹底を進めます。
2. 風通しの良い企業風土を作るために、「行動基準」に基づいて、不適切な行為が発生した場合の異常等の報告手法として、海外現地法人からも当社に直接アクセスできる内部通報制度の周知徹底をはかります。
3. 当社経営監査室において、今回策定した一連の再発防止策の有効性を検証するために、グループのすべての関係会社から毎月、経理、財務等のデータを収集し、その分析を行います。

当社の株式の保有状況

（政策投資目的の投資株式）

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
3	76,255

（注）当社子会社である、ピクター、ケンウッド及びJ&Kパートナーズ株式会社の株式です。

（純投資目的の投資株式）

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	180	4
連結子会社	127	44	93	2
計	154	44	273	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

ケンウッドの連結子会社であるKenwood U.S.A. Corporationの他、主要な在外連結子会社において、当社の監査公認会計士である監査法人トーマツと同一のネットワーク(デロイト トウシュ トーマツ)に属している監査法人に対し、財務書類の監査証明業務に対する報酬の他、税務申告等に係る助言・指導等に対し報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

ケンウッドの連結子会社であるKenwood U.S.A. Corporationの他、主要な在外連結子会社において、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワーク(デロイト トウシュ トーマツ)に属している監査法人に対し、財務書類の監査証明業務に対する報酬の他、税務申告等に係る助言・指導等に対し報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、新株予約権発行における事務幹事証券会社への書簡(コンフォートレター)作成業務です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当該監査公認会計士等より、年間の監査計画に基づき予想される監査実施時間による見積もり額の提示を受け、その監査計画の合理性等を検討した上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づいて平成22年3月12日に提出した訂正報告書に基づき記載しています。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、当社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、第1期事業年度(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)の有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、改めて監査報告書を受領しています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,417	43,502
受取手形及び売掛金	4 73,221	4 62,720
商品及び製品	48,396	4 31,051
仕掛品	5,130	4,121
原材料及び貯蔵品	14,044	9,588
その他	15,979	4 15,923
貸倒引当金	3,485	3,847
流動資産合計	205,704	163,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,995	4 19,885
機械装置及び運搬具(純額)	6,932	4 4,493
工具、器具及び備品(純額)	10,388	4 7,140
土地	5 57,448	4, 5 47,362
建設仮勘定	2,683	1,093
有形固定資産合計	1 100,448	1 79,975
無形固定資産		
のれん	5,580	5,278
ソフトウェア	9,010	4 9,110
その他	5,503	3,258
無形固定資産合計	20,095	17,647
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 4,468	2, 3, 4 4,822
その他	2 13,476	2, 4 9,548
貸倒引当金	738	690
投資その他の資産合計	17,206	13,680
固定資産合計	137,750	111,303
繰延資産		
社債発行費	463	307
株式交付費	158	70
新株予約権発行費	-	11
繰延資産合計	622	389
資産合計	344,077	274,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,391	31,371
短期借入金	4, 7 92,540	4, 7 85,286
1年内償還予定の社債	20,960	-
未払費用	46,751	36,383
未払法人税等	1,457	2,406
製品保証引当金	3,452	3,049
返品調整引当金	1,401	1,541
構造改革引当金	3,744	-
その他	3 17,757	3 15,974
流動負債合計	218,456	176,013
固定負債		
社債	20,600	20,000
退職給付引当金	17,691	16,273
長期借入金	-	4, 7 3,020
再評価に係る繰延税金負債	5 2,027	5 2,027
繰延税金負債	8,489	8,863
その他	2,373	1,734
固定負債合計	51,181	51,919
負債合計	269,638	227,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	111,143	111,143
利益剰余金	10,764	38,301
自己株式	20,261	20,261
株主資本合計	90,116	62,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401	256
繰延ヘッジ損益	39	385
土地再評価差額金	5 2,954	5 2,954
為替換算調整勘定	20,113	20,295
評価・換算差額等合計	17,520	16,699
新株予約権	-	20
少数株主持分	1,843	917
純資産合計	74,439	46,819
負債純資産合計	344,077	274,751

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	311,299	398,663
売上原価	1, 3 224,711	1, 3 290,073
売上総利益	86,587	108,589
販売費及び一般管理費	2, 3 88,125	2, 3 115,042
営業損失()	1,537	6,453
営業外収益		
受取利息	327	189
受取配当金	82	217
受取製造保証	283	-
特許料調整額	538	-
その他	962	976
営業外収益合計	2,194	1,383
営業外費用		
支払利息	2,325	3,161
売上割引	846	501
為替差損	3,040	830
借入手数料	-	1,121
その他	4,205	4,068
営業外費用合計	10,417	9,683
経常損失()	9,760	14,752
特別利益		
固定資産売却益	4 1,323	4 577
投資有価証券売却益	372	23
退職給付引当金戻入額	-	321
固定資産売却関連費用戻入額	-	346
訴訟関連費用戻入額	-	345
過年度特許料戻入額	-	721
その他	87	944
特別利益合計	1,783	3,281
特別損失		
固定資産除却損	6 661	6 779
たな卸資産評価損	740	-
固定資産売却損	5 3,332	5 2,319
事業構造改革費用	538	944
雇用構造改革費用	1,382	845
リース契約補償損失	-	512
債務勘定整理益繰戻損	-	1,087
過年度租税公課	-	325
減損損失	7 12,481	7 4,443
その他	1,444	1,226
特別損失合計	20,582	12,486
税金等調整前当期純損失()	28,559	23,957
法人税、住民税及び事業税	1,835	2,584
過年度法人税等	356	317
法人税等調整額	48	921
法人税等合計	2,241	3,823
少数株主利益又は少数株主損失()	65	14
当期純損失()	30,734	27,795

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,059	10,000
当期変動額		
株式移転による減少	1,059	-
当期変動額合計	1,059	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	13,373	111,143
当期変動額		
株式移転による増加	97,894	-
自己株式の消却	125	-
当期変動額合計	97,769	-
当期末残高	111,143	111,143
利益剰余金		
前期末残高	21,534	10,764
実務対応報告第18号の適用等に伴う利益剰余金の減少高	96	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,467	-
当期純損失()	30,734	27,795
連結範囲の変動	-	259
当期変動額合計	32,202	27,536
当期末残高	10,764	38,301
自己株式		
前期末残高	118	20,261
当期変動額		
自己株式の取得	8	0
自己株式の消却	125	-
株式移転による増加	20,260	-
当期変動額合計	20,143	0
当期末残高	20,261	20,261
株主資本合計		
前期末残高	45,848	90,116
実務対応報告第18号の適用等に伴う利益剰余金の減少高	96	-
当期変動額		
株式移転による増加	76,575	-
剰余金の配当	1,467	-
当期純損失()	30,734	27,795
自己株式の取得	8	0
連結範囲の変動	-	259
当期変動額合計	44,364	27,536
当期末残高	90,116	62,580

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,319	401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,918	657
当期変動額合計	6,918	657
当期末残高	401	256
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	345
当期変動額合計	39	345
当期末残高	39	385
土地再評価差額金		
前期末残高	2,954	2,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,954	2,954
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,558	20,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,555	181
当期変動額合計	8,555	181
当期末残高	20,113	20,295
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,923	17,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,597	821
当期変動額合計	1,597	821
当期末残高	17,520	16,699
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	-	20
少数株主持分		
前期末残高	-	1,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,843	925
当期変動額合計	1,843	925
当期末残高	1,843	917

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	29,925	74,439
実務対応報告第18号の適用等に伴う利益剰余金の減少高	96	-
当期変動額		
株式移転による増加	76,575	-
剰余金の配当	1,467	-
当期純損失()	30,734	27,795
自己株式の取得	8	0
連結範囲の変動	-	259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245	83
当期変動額合計	44,610	27,619
当期末残高	74,439	46,819

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	28,559	23,957
減価償却費	15,462	19,484
のれん償却額	404	327
減損損失	12,481	4,443
貸倒引当金の増減額(は減少)	126	467
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,218	1,292
受取利息及び受取配当金	410	406
支払利息	2,325	3,161
投資有価証券売却損益(は益)	370	19
固定資産除却損	661	779
固定資産売却損益(は益)	2,009	1,742
売上債権の増減額(は増加)	19,014	9,423
たな卸資産の増減額(は増加)	24,332	21,992
仕入債務の増減額(は減少)	22,226	752
構造改革引当金の増減額(は減少)	5,739	3,744
未払費用の増減額(は減少)	7,767	10,929
その他	4,363	4,206
小計	14,889	26,429
利息及び配当金の受取額	384	406
利息の支払額	2,471	3,139
法人税等の支払額	2,377	2,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,424	21,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,768	7,532
有形固定資産の売却による収入	6,841	7,496
無形固定資産の取得による支出	6,690	4,328
投資有価証券の売却による収入	1,196	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	-
その他	1,648	1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,288	3,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,873	5,268
長期借入れによる収入	-	13,700
長期借入金の返済による支出	-	23,080
社債の償還による支出	480	21,531
配当金の支払額	1,452	-
その他	675	1,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,265	27,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,479	229
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,923	9,054
現金及び現金同等物の期首残高	14,952	52,393
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	69
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	3	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	1

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社グループは、海外売上比率が高いことから、米国に端を発した金融不安の世界的な実体経済への影響や急激な円高を主要因として、民生用機器や産業用機器において大幅な減収となったことなどにより、前連結会計年度に30,734百万円の当期純損失を計上したことに引き続き、当連結会計年度においても27,795百万円の当期純損失を計上しています。また、ピクター及びその子会社では、平成17年3月期より当連結会計年度まで継続して連結当期純損失を計上しています。これにより、「注記事項（連結貸借対照表関係）7 財務制限条項」に記載のとおり、当連結会計年度末において、ピクターの借入契約の一部（ピクターの連結株主資本及び連結営業損益に関する条項）及びケンウッドの借入契約の一部（当社グループの連結株主資本に関する条項）が財務制限条項に抵触しました（総額45,268百万円）。これらの状況により、当社グループにおいては当連結会計年度末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社グループは、これまでの構造改革の効果や統合効果によって売上・損益が回復しているカーエレクトロニクス事業を基盤として、平成21年10月に策定した事業構造改革アクションプランに従い、販売会社の人員削減を含む欧州構造改革や中国構造改革をはじめ、メキシコ工場での生産終了やタイ工場及びマレーシア工場の人員削減を含むホーム&モバイルエレクトロニクス事業の構造改革を完遂し、同事業の損益改革を一段と推進するとともに、回復が遅れている業務用システム事業（特にビジネス・ソリューション分野）で事業構造改革と受注拡大に向けた取り組みを強化し、全社の売上・損益回復に取り組んでいます。</p> <p>さらに、将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築を図るため、強化事業への集中と不採算事業の改革を柱とする事業改革、大幅な固定費削減を含むコスト改革、資金・資本政策を含む財務改革などを進め、これにより業績及び財務状況の早期回復を目指していきます。</p> <p>また、ピクター及びケンウッドにおいては、財務制限条項に抵触した借入契約の貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権放棄の合意を取り付けています。今後も、上記の借入契約を含む銀行借入金の借り換えや返済が予定されていることから、主要取引金融機関に対して継続的な支援を要請していきます。</p> <p>現在、これらの対応策を進めている途上ですが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、1年内に予定される借入金の借り換えについて金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 116社 主要な連結子会社 日本ビクター(株)、(株)ケンウッド、 J & Kテクノロジーズ(株) 当社は平成20年10月1日付でビクターとケンウッドの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ケンウッドを取得企業として企業結合会計を行っているため、日本ビクター(株)、JVC Americas Corp. 他69社を新たに連結の範囲に含めています。当連結会計年度中に、Kenwood Electronics C.I.S. Limited Liability Company、JVC Professional Products Canada Inc. 及び(株)ケンウッド・ホームエレクトロニクスが新たに設立されました。また、JVCエンタテインメント(株)は会社分割を行い、新たにJVCエンタテインメント(株)及びJVCネットワークス(株)を設立すると共に、自らは(株)フライングドッグに社名変更を行いました。これら新規設立の子会社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。なお、当連結会計年度において、Kenwood Logistics (M) Sdn. Bhd. 及びビクター伊勢崎電子(株)は清算終了により、ビクターアドバンスメディア(株)は株式の売却により持分比率が100%から35%に低下したため、それぞれ連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 18社 主要な非連結子会社 ビクター興産(株) 非連結子会社は小規模であると共に、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 1社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 28社 ・非連結子会社 18社 ・関連会社 10社 J & Kテクノロジーズ(株)は、持分法適用関連会社でしたが、ビクターとケンウッドとの経営統合に伴い持分比率が100%に増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 ビクターアドバンスメディア(株)は、株式の売却により持分比率が100%から35%に低下したため、連結の範囲から除外し持分法を適用しています。 上記の非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 111社 主要な連結子会社 日本ビクター(株)、(株)ケンウッド、 J & Kカーエレクトロニクス(株) 当連結会計年度において、当社の非連結子会社であったビクター興産(株)は、当社の連結子会社であった(株)ケンウッド・アドミを吸収合併し、J & Kパートナーズ(株)に社名変更しました。これにより、J & Kパートナーズ(株)を連結の範囲に含めるとともに、(株)ケンウッド・アドミは消滅したため、連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社であったビクターサービスエンジニアリング(株)は、会社分割によりビクターサービスエンジニアリング(株)を新たに設立し、当社の連結子会社であった(株)ケンウッド・コアを吸収合併し、J & Kビジネスソリューション(株)に社名変更しました。これにより、設立されたビクターサービスエンジニアリング(株)を連結の範囲に含めるとともに、(株)ケンウッド・コアは消滅したため、連結の範囲から除外しました。また、当社の連結子会社であったJVC DO BRASIL LTDA. は、当社の連結子会社であったKenwood Electronics Brasil Ltda. を吸収合併し、JVC KENWOOD DO BRASIL COMÉRCIO DE ELETRÔNICOS LTDA. に社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics Brasil Ltda. は消滅したため、連結の範囲から除外しました。なお、当連結会計年度において、JVC FOREX (UK) LIMITED、傑偉世建興国際有限公司、JVC (U.K.) LIMITED及びKenwood Logistics (S) Pte Ltd. は清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 16社 主要な非連結子会社 (株)ビデオテック <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 1社 ビクターアドバンスメディア(株)</p> <p>(2) 持分法非適用会社 28社 ・非連結子会社 16社 ・関連会社 12社 持分法を適用していない非連結子会社は(株)ビデオテック他15社、関連会社はタイシタレーベルミュージック(株)他11社であり、これらの非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V.、JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V.、JVC DO BRASIL LTDA.、000 JVC CIS ("000"は Limited Liability Company を意味しています)、傑偉世(中国)投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司及び傑偉世建興国際有限公司、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、及びKenwood Electronics C.I.S. Limited Liability Companyの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 当社は平成20年10月1日にビクターとケンウッドが経営統合し、株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として従来ケンウッドが連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでいます。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっています。 (会計方針の変更) その他有価証券のうち、時価のあるものについては、連結会計年度末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)にやっていたが、ビクターとケンウッドとの経営統合を機に、経営統合後の財務運営の一体化のため、グループの会計処理方法を統一することとしました。 この結果、当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法に、売却原価は移動平均法により処理)により算定しています。 この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>2) デリバティブ 時価法によっています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V.、JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V.、000 JVC CIS ("000"は Limited Liability Company を意味しています)、傑偉世(中国)投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.及びKenwood Electronics C.I.S. Limited Liability Companyの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>3) たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価していますが、一部の在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。</p> <p>また、これに伴い、ケンウッド及びその連結子会社は、従来営業外費用に計上していたたな卸資産廃棄損を、当連結会計年度から売上原価に計上しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失が734百万円、経常損失が77百万円、税金等調整前当期純損失が818百万円それぞれ増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 (リース資産除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="225 1330 612 1429"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～16年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1年～20年</td> </tr> </table> <p>2) 無形固定資産 (リース資産除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量又は見込販売期間(1年から5年)に基づく方法によっています。</p> <p>のれんについては原則として5年から20年の定額法、それ以外の無形固定資産については主として5年から15年の定額法によっています。</p>	建物及び構築物	2年～60年	機械装置及び運搬具	2年～16年	工具、器具及び備品	1年～20年	<p>3) たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>—</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 (リース資産除く)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2) 無形固定資産 (リース資産除く)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物及び構築物	2年～60年						
機械装置及び運搬具	2年～16年						
工具、器具及び備品	1年～20年						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、ケンウッド及びその国内子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を、当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。 なお、ケンウッド及びその国内子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 1) 社債発行費 社債発行期間にわたって均等償却しています。 2) 株式交付費 3年間の定額法により償却を行っています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 連結会計年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、原則として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は債権の回収不能見込み額を計上しています。</p>	<p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 1) 社債発行費 同左 2) 株式交付費 同左 3) 新株予約権発行費 新株予約権の権利行使期間(2年)にわたって均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2) 製品保証引当金</p> <p>販売製品に係る一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービスの発生割合に基づいて見積もった額を計上しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>製品の無償保証期間中の修理・交換等に要する費用については、在外連結子会社を除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したこと及び将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしています。また、前連結会年度末まで「未払費用」に含めて表示していた在外連結子会社の製品保証引当金については、ピクターとケンウッドとの経営統合を機に、グループの表示方法を統一することとしたため、当連結会計年度から「製品保証引当金」に含めて表示しています。</p> <p>これに伴い、期首時点での要引当額195百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当連結会計年度に支出したアフターサービス費用に対応する取崩額195百万円及び当連結会計年度の繰入額170百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ24百万円減少し、税金等調整前当期純損失は170百万円増加しています。また、前連結会計年度末の「未払費用」に含まれる在外子会社の製品保証引当金は848百万円であり、当連結会計年度末の「製品保証引当金」に含まれる当該金額は773百万円です。</p> <p>3) 返品調整引当金</p> <p>コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率に基づいて設定した返品損失見込み額をもって設定しています。</p> <p>4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年から10年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p>	<p>2) 製品保証引当金</p> <p>販売製品に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合に基づいて見積もった額を計上しています。</p> <p>3) 返品調整引当金</p> <p>コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品にともなう損失に備えるため、当該返品実績率に基づいて見積もった額を計上しています。</p> <p>4) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5) 構造改革引当金</p> <p>ビクターとケンウッドの経営統合について、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)等に基づき取得の会計処理を適用する際、今後具体的に予定される資産の廃棄、子会社の整理及び人員削減に係る損失等のうち、引当金の計上要件を満たすものについて個別に発生見込額を見積もり計上しています。</p> <p>(5)</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用にともない発生する退職給付債務の差額の未処理残高は7,330百万円です。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の売上高、損益への影響はありません。</p> <p>2) 管理楽曲における使用許諾契約に基づく収益計上基準</p> <p>当社の子会社であるビクターエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上において、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準のうち、一部の在外連結子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更は、連結会計年度を通じて発生する在外連結子会社等の業績をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるため、及び当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)が適用されたことに伴い、四半期決算と年度決算を整合させるために行ったものです。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微です。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の子会社であるピクチャーエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、当連結会計年度より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は123百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ123百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップ及び金利キャップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっています。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="220 465 730 645"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先物為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入利息及び社債利息</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>社債利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針</p> <p>輸出入取引等により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ適切な利益管理を行う目的から、先物為替予約及び通貨オプション取引を行い為替変動リスクをヘッジしています。</p> <p>また、借入金及び社債に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利キャップ取引を行いヘッジを行っています。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 在外子会社等の採用する会計処理基準</p> <p>在外子会社等の財務諸表が、各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠している場合には、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して修正しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>2) 消費税等にかかわる会計処理方法</p> <p>税抜方式によっています。</p> <p>3) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約及び通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入利息及び社債利息	金利キャップ	社債利息	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利キャップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっています。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="874 465 1321 611"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先物為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>社債利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針</p> <p>輸出入取引等により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ適切な利益管理を行う目的から、先物為替予約及び通貨オプション取引を行い為替変動リスクをヘッジしています。</p> <p>また、社債に係る金利変動リスクを回避するために金利キャップ取引を行いヘッジを行っています。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 在外子会社等の採用する会計処理基準</p> <p>同左</p> <p>2) 消費税等にかかわる会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>3) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約及び通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利キャップ	社債利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
先物為替予約及び通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ	借入利息及び社債利息														
金利キャップ	社債利息														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
先物為替予約及び通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引														
金利キャップ	社債利息														

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、原則として5年から20年の定額法により償却を行っています。</p> <p>但し、ケンウッドを取得企業として企業結合会計を適用した際に生じたのれんについては、平成22年3月期に実施した過年度決算の訂正の結果生じたものであり、ビクターとの経営統合時における収益獲得能力も不透明であるため、のれんの全額を減損処理しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、原則として5年から20年の定額法により償却を行っています。</p> <p>-</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「借入手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「借入手数料」の金額は856百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」は、その金額に重要性がないため「その他」に含めることとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「配当金の支払額」は6百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額 254,436百万円		1 有形固定資産の減価償却累計額 222,579百万円	
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。		2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
投資有価証券(株式)	342	投資有価証券(株式)	236
投資その他の資産「その他」(出資金)	430	投資その他の資産「その他」(出資金)	407
3 株券等貸借取引 投資有価証券には貸付有価証券1,158百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として906百万円計上しています。		3 株券等貸借取引 投資有価証券には貸付有価証券1,087百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として836百万円計上しています。	
4 担保資産 売掛金 1,672百万円 在外子会社における売上債権を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産「受取手形及び売掛金」に1,672百万円、流動負債「短期借入金」に1,438百万円含まれています。		4 担保資産 現金及び預金 1,027百万円 受取手形及び売掛金 4,876 商品及び製品 3,295 その他流動資産 11,884 建物及び構築物 8,229 機械装置及び運搬具 192 工具、器具及び備品 11 土地 25,063 ソフトウェア 14 投資有価証券 0 その他投資 109	
5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金2,954百万円、再評価に係る繰延税金負債2,027百万円を計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,656百万円		合計 54,705 上記物件について、短期借入金28,380百万円、長期借入金2,645百万円の担保に供しております。 5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金2,954百万円、再評価に係る繰延税金負債2,027百万円を計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,985百万円	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)														
6 偶発債務 債務保証契約			6 偶発債務 債務保証契約														
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容												
従業員	1,091	住宅資金借入金等	従業員	936	住宅資金借入金等												
JVC Europe Limited	1,869	賃借保証による債務	JVC Europe Limited	1,869	賃借保証による債務												
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	315	リースによる債務	JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	264	リースによる債務												
傑偉世貿易(上海) 有限公司	79	借入による債務	傑偉世貿易(上海) 有限公司	75	借入による債務												
Alphana Technology (Thailand) Co., Ltd.	282	借入による債務															
計	3,638	-	計	3,145	-												
<p>輸出為替手形割引高 33百万円 受取手形の流動化を実施しています。この手形流動化にともなう遡及義務は429百万円です。 その他 当社グループの上海建伍電子有限公司は平成10年12月期から平成19年12月期の10会計期間におけるケンウッドとの取引に関し中国税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けていますが、調査の最終的な結果は得ていません。現時点において、その調査により生ずるかも知れない影響額を合理的に見積もることは困難です。従って、当該事象による影響は当連結財務諸表には反映していません。</p>			<p>受取手形の流動化を実施しています。この手形流動化にともなう遡及義務は400百万円です。</p>														
7 財務制限条項			7 財務制限条項														
<p>当社の子会社であるピクター及びケンウッドは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。 シンジケートローンによるコミットメントライン契約(ピクター) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>24,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,930</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>10,570</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年3月期末日におけるピクターの連結株主資本(資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額)を970億円以上に維持すること。 平成22年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日におけるピクターの連結株主資本(資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額)を900億円以上に維持すること。 			コミットメントラインの総額	24,500百万円	借入実行残高	13,930	未実行残高	10,570	<p>当社の子会社であるピクター及びケンウッドは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。 シンジケートローンによるコミットメントライン契約(ピクター) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月決算期の末日におけるピクターの連結株主資本(資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額)を560億円以上に維持すること。 			コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	20,000	未実行残高	-
コミットメントラインの総額	24,500百万円																
借入実行残高	13,930																
未実行残高	10,570																
コミットメントラインの総額	20,000百万円																
借入実行残高	20,000																
未実行残高	-																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触していますが、本契約はその後3ヶ月または6ヶ月毎に更新され、訂正報告書提出日現在では総額20,000百万円のコミットメントライン契約を締結(平成21年12月)しており、平成22年2月15日付変更合意書において、当該契約にかかる財務制限条項は削除されています。</p> <p>コミットメントライン契約(ビクター) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="225 510 743 622"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月期以降の各決算期及び第2四半期の末日におけるビクターの連結貸借対照表における連結株主資本(資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額)を1,000億円以上に維持すること。 <p>平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触していますが、本契約は平成21年6月に終了しています。</p>	コミットメントラインの総額	1,000百万円	借入実行残高	1,000	未実行残高	-	<p>シンジケートローン契約(ビクター) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="863 510 1382 544"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,430百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月期以降、決算期末日におけるビクターの連結株主資本(資本金、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式をいう。)を760億円以上に維持すること。 平成22年3月期以降、決算期末におけるビクターの連結損益計算書の営業損益を2期連続して損失としないこと。 <p>平成22年3月期において上記財務制限条項に抵触していますが、貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けています。</p> <p>シンジケートローン契約(ビクター) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="863 1122 1382 1155"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,275百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成21年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ビクターの連結損益計算書上の営業損益につき(ただし、中間期は含まない。)損失を計上しないこと。 <p>平成22年3月期において上記財務制限条項に抵触していますが、貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けています。</p> <p>ターム・ローン契約(ビクター) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="863 1733 1382 1767"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,790百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p>	借入実行残高	6,430百万円	借入実行残高	1,275百万円	借入実行残高	1,790百万円
コミットメントラインの総額	1,000百万円												
借入実行残高	1,000												
未実行残高	-												
借入実行残高	6,430百万円												
借入実行残高	1,275百万円												
借入実行残高	1,790百万円												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																							
<p>リボルピング・ローン契約(ケンウッド) 当連結会計年度末における借入未実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="199 1413 762 1556"> <tr> <td>リボルピング・ローン契約の借入枠</td> <td>19,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,817</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>8,682</td> </tr> </table> <p>ターム・ローン契約(ケンウッド) 借入実行残高 21,900百万円 上記の契約には、主に下記の財務制限条項が付されています。</p>	リボルピング・ローン契約の借入枠	19,500百万円	借入実行残高	10,817	未実行残高	8,682	<ul style="list-style-type: none"> ・ピクターの各事業年度及び各中間期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本(資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額)を760億円以上に維持すること。 ・ピクターの各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。 ・毎月月末時点におけるピクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、ピクター及びその子会社並びに関連会社が設定済(契約締結日以降設定されたものを含む。)のコミットメントライン(名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。)の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。 <p>平成22年3月期において上記財務制限条項に抵触していますが、貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けています。</p> <p>リボルピング・ローン契約(JVC Americas Corp.) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="869 907 1417 1050"> <tr> <td>リボルピング・ローン契約の借入枠</td> <td>33.8</td> <td>百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>23.8</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。 $\text{Fixed Charge Coverage Ratio} = (\text{EBITDA} - \text{納税額} - \text{設備投資額}) / (\text{元利金支払額} + \text{配当支払額})$ <p>リボルピング・ローン契約(ケンウッド) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="869 1413 1417 1556"> <tr> <td>リボルピング・ローン契約の借入枠</td> <td>17,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,500</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>ターム・ローン契約(ケンウッド) 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="869 1668 1417 1695"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,773百万円</td> </tr> </table>	リボルピング・ローン契約の借入枠	33.8	百万米ドル	借入実行残高	10.0		未実行残高	23.8		リボルピング・ローン契約の借入枠	17,500百万円	借入実行残高	17,500	未実行残高	-	借入実行残高	2,773百万円
リボルピング・ローン契約の借入枠	19,500百万円																							
借入実行残高	10,817																							
未実行残高	8,682																							
リボルピング・ローン契約の借入枠	33.8	百万米ドル																						
借入実行残高	10.0																							
未実行残高	23.8																							
リボルピング・ローン契約の借入枠	17,500百万円																							
借入実行残高	17,500																							
未実行残高	-																							
借入実行残高	2,773百万円																							

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>・各決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>・各年度の決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結有利子負債（長期借入金、短期借入金、社債、及び手形割引）の金額を800億円以下にそれぞれ維持すること。</p> <p>・各年度の決算期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。</p> <p>・当社について各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。</p> <p>平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触していますが、本リボルピング・ローン契約は平成21年9月に、また本ターム・ローン契約は平成21年10月に終了しています。なお、平成21年9月に総額175億円のリボルピング・ローン契約、平成21年10月に総額27億73百万円のターム・ローン契約をそれぞれ締結しています。</p> <p>ターム・ローン契約（ケンウッド） 借入実行残高 20,000百万円 上記の契約には、主に下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>・各年度の決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>・各年度の決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結有利子負債（長期借入金、短期借入金、社債、及び手形割引）の金額を800億円以下にそれぞれ維持すること。</p> <p>・各年度の決算期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。</p>	<p>ターム・ローン契約（ケンウッド） 当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。</p> <p>借入実行残高 15,500百万円 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>・各年度の決算期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>・各年度の決算期の末日におけるケンウッドの単体の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>・各年度の決算期の末日におけるケンウッドの連結の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を800億円以下に維持すること。</p> <p>・平成22年3月期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益の額から、平成22年3月期第2四半期における連結の損益計算書に示される営業損益の額を減算した金額（営業損失の場合は損失額を減算する。）をゼロ未満としないこと。</p> <p>・当社について各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期において上記財務制限条項に抵触していますが、貸付人より期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けています。また、リボルピング・ローン契約に関しては、主な取引金融機関より貸付前提条件充足に関する合意を取り付けており、一部金融機関についても合意に向けて協議しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の前連結会計年度洗替後の戻入額が、売上原価に含まれています。 727百万円					1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の前連結会計年度洗替後の繰入額が、売上原価に含まれています。 1,234百万円					
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。					2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。					
(1) 宣伝販促費				22,549	百万円	(1) 宣伝販促費			18,032	百万円
(2) 貸倒引当金繰入額				640		(2) 貸倒引当金繰入額			1,123	
(3) 製品保証引当金繰入額				3,452		(3) 製品保証引当金繰入額			3,049	
(4) 人件費				38,845		(4) 人件費			56,450	
(5) 運送費				10,413		(5) 運送費			11,743	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、15,955百万円です。					3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、31,157百万円です。					
4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。					4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。					
建物及び構築物				111	百万円	建物及び構築物			101	百万円
機械装置及び運搬具				189		機械装置及び運搬具			172	
工具・器具及び備品				40		工具・器具及び備品			32	
土地				959		土地			248	
無形固定資産				22		無形固定資産			21	
合計				1,323		合計			577	
5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。					5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。					
建物及び構築物				291	百万円	建物及び構築物			7	百万円
機械装置及び運搬具				317		機械装置及び運搬具			131	
工具・器具及び備品				48		工具・器具及び備品			8	
土地				2,675		土地			2,149	
無形固定資産						無形固定資産			23	
合計				3,332		合計			2,319	
6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。					6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。					
建物及び構築物				15	百万円	建物及び構築物			117	百万円
機械装置及び運搬具				147		機械装置及び運搬具			111	
工具・器具及び備品				63		工具・器具及び備品			156	
無形固定資産				433		無形固定資産			21	
リース資産				1		リース資産			372	
合計				661		合計			779	
7 減損損失 当社及び当社の連結子会社において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。					7 減損損失 当社の連結子会社において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。					
会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)	会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)	
(1) フロントプロジェクター事業					(1) ディスプレイ事業					
連結子会社 (ビクター)	神奈川県 横須賀市 他	事業用資産	建物及び構築物	558	連結子会社 (ビクター)	神奈川県 横浜市	事業用資産	機械装置及び運搬具	1	
			機械装置	502				工具・器具及び備品	0	
			工具・器具及び備品	84				金型	311	
			金型	315				無形固定資産	5	
			無形固定資産	37				リース資産	3	
			リース資産	3				計	321	
フロントプロジェクター事業 減損損失 計				1,502						

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)							
会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)	会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)			
(2) ディスプレイ事業					(2) ディスプレイ事業 減損損失 計							
連結子会社 (ビクター)	神奈川県 横浜市	事業用資産	機械装置	58	連結子会社 (ビクター)	Tijuana, Mexico	遊休資産	機械装置及び 運搬具	148			
			工具、器具及び 備品	144				工具、器具及び 備品	12			
			金型	1,564				金型	51			
			無形固定資産	33				土地	543			
			リース資産	8				無形固定資産	9			
				計	765							
ディスプレイ事業 減損損失 計				1,809	ディスプレイ事業 減損損失 計				1,086			
(3) ホームエレクトロニクス事業					(2) エンタテインメント事業							
連結子会社 (ケンウッド)	東京都 八王子市 他	事業用資産	建物及び構築物	15	連結子会社 (ビクター)	東京都 渋谷区 他	事業用資産	建物及び構築物	293			
			機械装置	70				機械装置及び 運搬具	79			
			運搬具	7				工具、器具及び 備品	15			
			工具、器具及び 備品	98				土地	2,687			
			無形固定資産	19				無形固定資産	102			
				リース資産	2							
				リース資産	2							
ホームエレクトロニクス事業 減損損失 計				214	エンタテインメント事業 減損損失 計				3,225			
(4) 光ピックアップ事業					(3) 光ピックアップ事業							
連結子会社 (ビクター)	神奈川県 大和市 他	事業用資産	建物及び構築物	59	連結子会社 (ビクター)	神奈川県 横浜市	事業用資産	機械装置及び 運搬具	6			
			機械装置	2,294				工具、器具及び 備品	1			
			工具、器具及び 備品	140				金型	5			
			金型	250				計	13			
			無形固定資産	4								
				リース資産	2							
光ピックアップ事業 減損損失 計				2,752	連結子会社 (ビクター)				Nakhon Ratchasima, Thailand	事業用資産	機械装置及び 運搬具	85
(5) のれん					(4) その他							
当社			のれん	6,202	連結子会社 (ビクター)	千葉県 浦安市	遊休資産	建物及び構築物	24			
のれん 減損損失 計			のれん	6,202				工具、器具及び 備品	1			
減損損失 合計				12,481	その他 減損損失 計				25			
					減損損失 合計				4,443			
(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っています。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。					(資産のグルーピングの方法) 同左							

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1) フロントプロジェクター事業 消費の低迷による売上の伸び悩みが、開発コスト負担を増加する要因となり、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しました。</p> <p>(2) ディスプレイ事業 国内向け販売の絞り込み、欧州生産のEMS化等の事業構造改革を進めてきたものの、市場環境等が予想以上に悪化したことにより将来キャッシュ・フローの回復が見込まれず、当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。</p> <p>(3) ホームエレクトロニクス事業 消費の低迷による売上の伸び悩みが、収益を圧迫する要因となり、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しました。</p> <p>(4) 光ピックアップ事業 主要顧客からの受注の減少等により将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。</p> <p>(5) のれん 平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果生じたのれんについて、ビクターとの経営統合時における収益獲得能力が不透明であるため、その全額を減損処理しました。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。事業用資産については、合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定していますが、当連結会計年度においては、回収可能価額を零として評価しています。</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1) ディスプレイ事業 民生用液晶テレビの絞り込み、事業体制の最小化等の施策を実施したものの、予想を上回る欧州の市況悪化やパネルコストの高騰の影響を受けたことにより将来キャッシュ・フローの回復が見込まれず、当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。 また、同事業の縮小による海外生産拠点の再編にともない、メキシコの生産子会社の操業を停止したことにより遊休となった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。</p> <p>(2) エンタテインメント事業 市況低迷により収益が圧迫され、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しました。</p> <p>(3) 光ピックアップ事業 主要顧客からの受注の減少等により将来キャッシュ・フローが当該事業資産の帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。</p> <p>(4) その他 ビクターサービスエンジニアリング(株)の社屋移転にともない遊休となった社屋に付随した固定資産等に対し、減損損失を計上しました。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。事業用資産については、合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定しています。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	367,524	1,090,002	367,524	1,090,002
合計	367,524	1,090,002	367,524	1,090,002
自己株式				
普通株式(注)2	651	123,183	719	123,115
合計	651	123,183	719	123,115

(注)1. 発行済株式の増加1,090,002千株は、株式移転による当社株式の増加、減少367,524千株は、株式移転による(株)ケンウッド株式の減少です。

(注)2. 自己株式の増加123,183千株は、主として株式移転による(株)ケンウッド保有の当社株式の増加、減少719千株は、(株)ケンウッドの自己株式消却によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(株)ケンウッド

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	733百万円	2円	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年9月30日 取締役会	普通株式	733百万円	2円	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,090,002	-	-	1,090,002
合計	1,090,002	-	-	1,090,002
自己株式				
普通株式（注）	123,115	5	-	123,121
合計	123,115	5	-	123,121

（注）自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回乃至第8回新株予約権	普通株式	-	160,000	-	160,000	20
	合計	-	-	-	-	-	20

（注）第1回乃至第8回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,417百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,393百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,417百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	24百万円	現金及び現金同等物	52,393百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,502百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,408百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,502百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	94百万円	現金及び現金同等物	43,408百万円				
現金及び預金勘定	52,417百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	24百万円																
現金及び現金同等物	52,393百万円																
現金及び預金勘定	43,502百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	94百万円																
現金及び現金同等物	43,408百万円																
<p>2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったビクターアドバンスメディア㈱の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式売却による支出との関係は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,114百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,818百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ビクターアドバンスメディア㈱ 株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>ビクターアドバンスメディア㈱ 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,218百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,114百万円	固定資産	63百万円	流動負債	4,818百万円	固定負債	6百万円	持分法による投資評価額	153百万円	ビクターアドバンスメディア㈱ 株式売却価額	200百万円	ビクターアドバンスメディア㈱ 現金及び現金同等物	1,418百万円	差引：売却による支出	1,218百万円	
流動資産	5,114百万円																
固定資産	63百万円																
流動負債	4,818百万円																
固定負債	6百万円																
持分法による投資評価額	153百万円																
ビクターアドバンスメディア㈱ 株式売却価額	200百万円																
ビクターアドバンスメディア㈱ 現金及び現金同等物	1,418百万円																
差引：売却による支出	1,218百万円																
<p>3 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式移転により新たに連結子会社となったビクターから引き継いだ現金及び現金同等物は32,116百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債等の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">164,139百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">119,712百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,202百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,054百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">180,535百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">42,253百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,788百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,022百万円</td> </tr> </table> <p>なお上記の他に、株式移転により持分法適用関連会社から新たに連結子会社となったJ&Kテクノロジーズ㈱から引き継いだ現金及び現金同等物401百万円があり、合わせて32,517百万円となります。</p>	流動資産	164,139百万円	固定資産	119,712百万円	のれん	6,202百万円	資産合計	290,054百万円	流動負債	180,535百万円	固定負債	42,253百万円	負債合計	222,788百万円	少数株主持分	2,022百万円	
流動資産	164,139百万円																
固定資産	119,712百万円																
のれん	6,202百万円																
資産合計	290,054百万円																
流動負債	180,535百万円																
固定負債	42,253百万円																
負債合計	222,788百万円																
少数株主持分	2,022百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、ホストコンピューター、サーバーです。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアです。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しています。</p> <p>なお、ケンウッド及びその国内子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引によっており、その内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">582</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">947</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,529</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具 取得価額相当額	3	百万円	減価償却累計額相当額	2		減損損失累計額相当額	-		期末残高相当額	0		1年以内	0	百万円	1年超	-		合計	0		支払リース料	3	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-		減価償却費相当額	2		支払利息相当額	0		減損損失	-		1年以内	582	百万円	1年超	947		合計	1,529		<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しています。</p> <p>なお、ケンウッド及びその国内子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引によっており、その内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">435</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">527</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">963</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具 取得価額相当額	3	百万円	減価償却累計額相当額	3		減損損失累計額相当額	-		期末残高相当額	-		1年以内	-	百万円	1年超	-		合計	-		支払リース料	0	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-		減価償却費相当額	0		支払利息相当額	0		減損損失	-		1年以内	435	百万円	1年超	527		合計	963	
機械装置及び運搬具 取得価額相当額	3	百万円																																																																																									
減価償却累計額相当額	2																																																																																										
減損損失累計額相当額	-																																																																																										
期末残高相当額	0																																																																																										
1年以内	0	百万円																																																																																									
1年超	-																																																																																										
合計	0																																																																																										
支払リース料	3	百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																										
減価償却費相当額	2																																																																																										
支払利息相当額	0																																																																																										
減損損失	-																																																																																										
1年以内	582	百万円																																																																																									
1年超	947																																																																																										
合計	1,529																																																																																										
機械装置及び運搬具 取得価額相当額	3	百万円																																																																																									
減価償却累計額相当額	3																																																																																										
減損損失累計額相当額	-																																																																																										
期末残高相当額	-																																																																																										
1年以内	-	百万円																																																																																									
1年超	-																																																																																										
合計	-																																																																																										
支払リース料	0	百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																										
減価償却費相当額	0																																																																																										
支払利息相当額	0																																																																																										
減損損失	-																																																																																										
1年以内	435	百万円																																																																																									
1年超	527																																																																																										
合計	963																																																																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行により調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金及び社債は、運転資金(主として短期)及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年4ヶ月です。このうち大部分は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、一部の社債についてはデリバティブ取引(金利キャップ取引)を利用して金利上昇リスクをヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利キャップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しています。

デリバティブ取引については、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。また、一部の社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利キャップ取引を利用してしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた取引規程に従い、取引の実行はグループ会社の財務担当部門及び同部門担当役員の指名した者が行っています。取引については、担当役員の承認ないし担当役員への報告が都度行われています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	43,502	43,502	-
(2) 受取手形及び売掛金	62,720	62,720	-
(3) 投資有価証券	2,980	2,980	-
資産計	109,203	109,203	-
(1) 支払手形及び買掛金	31,371	31,371	-
(2) 短期借入金	85,286	85,286	-
(3) 未払費用	36,383	36,383	-
(4) 未払法人税等	2,406	2,406	-
(5) 社債	20,000	19,840	159
(6) 長期借入金	3,020	3,020	-
負債計	178,468	178,309	159
デリバティブ取引(*1)	628	628	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による社債は金利キャップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 長期借入金

長期借入金については、すべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,598
非上場外国債券	6
子会社株式及び関連会社株式	236

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,502	-	-	-
受取手形及び売掛金	62,720	-	-	-
合計	106,222	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16	22	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16	22	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,855	2,094	760
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,855	2,094	760
	合計	2,871	2,116	754

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,196	372	2

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		2,004
非上場外国債券		4

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,118	447	671
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,118	447	671
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,862	2,031	168
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,862	2,031	168
	合計	2,980	2,478	502

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	42	23	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	42	23	3

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について508百万円（その他有価証券の株式508百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社グループは、輸出入取引等により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ適切な利益管理を行う目的から、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避するため、変動金利での調達分を対象に金利スワップ及び金利キャップ取引を行っています。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。投機目的でのデリバティブの使用は行っていません。</p>

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップ及び金利キャップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっています。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約及び 通貨オプション	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引
金利スワップ	借入利息及び社債利息
金利キャップ	社債利息

3) ヘッジ方針

輸出入取引等により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ適切な利益管理を行う目的から、先物為替予約及び通貨オプション取引を行い為替変動リスクをヘッジしています。また、借入金及び社債に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利キャップ取引を行いヘッジを行っています。

4) ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している先物為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、また金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループはデリバティブ取引に関して取引権限等を定めた取引規定を設け、取引の実行はグループ会

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
社の財務担当部門及び同部門担当役員の指名した者が 行っています。取引については、担当役員の承認ないし 担当役員への報告が都度行われています。
(5) 定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額 等」は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場 リスクまたは信用リスクの大きさを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取 引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	638	-	582	56
	ユーロ	3,388	-	3,525	136
	英ポンド	196	-	207	11
	カナダドル	242	-	246	4
	オーストラリアドル	158	-	168	10
	香港ドル	430	-	430	0
	買建				
	シンガポールドル	643	-	654	10
	合 計	-	-	-	93

(注) 1 時価は連結会計年度末日現在の先物為替相場を使用して算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているもの及び振当処理されているものは開示の対象から除いています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取 引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	334	-	3	3
	ユーロ	1,249	-	1	1
	英ポンド	-	-	-	-
	カナダドル	315	-	3	3
	オーストラリアドル	249	-	4	4
	香港ドル	612	-	3	3
	買建				
	シンガポールドル	-	-	-	-
	合 計	-	-	14	14

(注) 時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	15,374	-	286
	ユーロ	売掛金	5,675	-	183
	英ポンド	売掛金	1,257	-	165
	カナダドル	売掛金	806	-	34
	シンガポールドル	売掛金	57	-	0
	タイバーツ	売掛金	151	-	2
	買建				
	米ドル	買掛金	13,493	-	612
シンガポールドル	買掛金	91	-	3	
	小計		-	-	641
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	6,350	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	3,749	-	(注2)
	英ポンド	売掛金	587	-	(注2)
	カナダドル	売掛金	391	-	(注2)
	シンガポールドル	売掛金	4	-	(注2)
	タイバーツ	売掛金	7	-	(注2)
	オーストラリアドル	売掛金	66	-	(注2)
	香港ドル	売掛金	339	-	(注2)
買建					
米ドル	買掛金	11,998	-	(注2)	
シンガポールドル	買掛金	21	-	(注2)	
	小計		-	-	-
	合計		-	-	641

(注) 1. 時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	社債	8,000	8,000	(注)

(注) 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体となって処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	121,974	120,528
(2) 年金資産(百万円)	88,344	96,502
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	33,630	24,025
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	2,698	2,189
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	14,538	6,982
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	18	3
(7) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	16,411	14,857
(8) 前払年金費用(百万円)	1,279	1,415
(9) 退職給付引当金(百万円)	17,691	16,273

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は、前連結会計年度末において456百万円、当連結会計年度末において523百万円であり、上記年金資産には含まれていません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	2,742	3,906
(2) 利息費用(百万円)	1,856	2,977
(3) 期待運用収益(百万円)	1,807	1,166
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	451	437
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	378	1,692
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	14	14
(7) 退職給付費用(百万円)	3,606	7,832

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めています。

2. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、特別損失の「雇用構造改革費用」に845百万円を計上しています。

3. 従来原則法を採用していた一部の連結子会社は、前連結会計年度において希望退職者募集により、大量の退職者が発生し、原則法では合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難になったため、当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を簡便法に変更しました。

なお、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異について一括処理を行い、退職給付引当金戻入益を特別利益として321百万円計上しています。退職給付引当金戻入益の内訳は以下のとおりです。

大量退職による未認識項目の償却	84百万円
簡便法へ移行による影響額	406百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%～2.7%	2.0%～2.155%
(3) 期待運用収益率	3.0%～3.5%	1.2%～3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期より費用処理しています。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理しています。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却費 10,022	減価償却費 11,613
パーチェス法適用にともなう時価評価差額 4,888	パーチェス法適用にともなう時価評価差額 757
退職給付引当金 4,375	退職給付引当金 4,229
たな卸資産評価減 4,229	たな卸資産評価減 3,578
繰越欠損金 57,015	繰越欠損金 62,571
その他 15,797	その他 11,141
繰延税金資産小計 96,327	繰延税金資産小計 93,890
評価性引当額 84,804	評価性引当額 88,703
繰延税金資産合計 11,523	繰延税金資産合計 5,187
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 3,375	前払年金費用 1,850
パーチェス法適用にともなう時価評価差額 13,174	パーチェス法適用にともなう時価評価差額 9,098
その他 679	その他 1,280
繰延税金負債合計 17,228	繰延税金負債合計 12,229
差引：繰延税金負債の純額 5,705	差引：繰延税金負債の純額 7,041
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 - その他 1,889	流動資産 - その他 1,580
固定資産 - その他 1,006	固定資産 - その他 634
流動負債 - その他 113	流動負債 - その他 393
固定負債 - 繰延税金負債 8,489	固定負債 - 繰延税金負債 8,863
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため注記を省略しています。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

日本ビクター株式会社

オーディオ、ビジュアル、コンピュータ関連の民生用・業務用機器、並びに磁気テープ、ディスクなどの研究・開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

近年のコンシューマーエレクトロニクス業界は、デジタル化の進展にともなう、企業の設備投資やソフト開発負担が増加する一方、汎用部品による商品化が容易になり商品の差別化が難しくなったことから韓国・台湾・中国などのメーカーが台頭し、世界市場でシェア競争と価格競争が激化しています。さらにAV業界ではIT業界からの参入などもあり、市場競争が一層熾烈なものとなっています。ビクター及びケンウッドは、このような厳しい競争環境を勝ち残り、企業価値の拡大・創造を図るためには日本のAV専門メーカーの再編が不可欠だと考えたためです。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

株式移転 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式及び現金	96,835百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	523百万円
取得原価		97,359百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び移転比率

ビクターの普通株式1株に対して当社の普通株式2株を、ケンウッドの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付しました。

(2) 移転比率の算定方法

ビクターはUBS証券会社、ケンウッドはGCAサヴィアン株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社間で協議の上、決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 723,196,886株

評価額 96,835百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 6,202百万円

(2) 発生原因

株式移転に関する合意の発表前5日間の株価を基礎に算定した被取得企業の取得原価と、平成22年3月期に実施した過年度決算の訂正を織込んだ企業結合日時時点の時価純資産との差額として発生しました。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの資産価値を評価した結果、全額減損することとしました。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	196,255 百万円
固定資産	119,712 百万円
のれん	6,202 百万円
資産合計	322,170 百万円
流動負債	180,535 百万円
固定負債	42,253 百万円
負債合計	222,788 百万円
少数株主持分	2,022 百万円

7. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	234,304 百万円
営業損失	1,102 百万円
経常損失	5,399 百万円
当期純損失	10,789 百万円

上記概算影響額は、被取得企業であるビクターの平成20年4月1日から9月30日までの連結損益計算書の金額に、企業結合に伴う連結調整等を行い算出しました。

なお、上記概算額につきましては、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

日本ビクター株式会社

カーエレクトロニクス事業の一部及びカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産子会社2社の株式会社ケンウッド

カーエレクトロニクス事業の一部及びカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産子会社4社の株式

(2) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社であるビクター及びケンウッドを分割会社、当社の連結子会社であるJ&Kテクノロジーズ株式会社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 結合後企業の名称

J&Kテクノロジーズ株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ビクター及びケンウッドの共通事業であり、もっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業に関して、売上拡大・コストダウンの両面からシナジー効果の早期最大化を図るため、両社のカーエレクトロニクス事業・資産をJ&Kテクノロジーズ株式会社に集約するものです。

2. 実施した会計処理の概要

当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	カーエレクトロニクス 事業 (百万円)	ホーム&モバイル エレクトロニクス事業 (百万円)	業務用 システム 事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	92,237	105,412	78,758	30,616	4,274	311,299		311,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,056	3,342			120	4,519	(4,519)	
計	93,293	108,755	78,758	30,616	4,395	315,819	(4,519)	311,299
営業費用	97,473	110,101	74,251	30,368	5,161	317,356	(4,519)	312,836
営業利益又は営業損失 ()	4,179	1,345	4,506	248	766	1,537		1,537
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	80,410	118,249	59,712	45,243	17,876	321,492	22,585	344,077
減価償却費	5,356	5,276	2,487	1,112	1,229	15,462		15,462
減損損失		3,526			2,752	6,279	6,202	12,481
資本的支出	4,622	4,498	2,428	1,692	2,364	15,605		15,605

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	カーエレクトロニクス 事業 (百万円)	ホーム&モバイル エレクトロニクス事業 (百万円)	業務用 システム 事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,813	141,772	91,389	44,933	12,752	398,663		398,663
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,962	4,353			64	9,380	(9,380)	
計	112,776	146,126	91,389	44,933	12,817	408,043	(9,380)	398,663
営業費用	108,686	156,878	92,711	46,677	9,544	414,497	(9,380)	405,116
営業利益又は営業損失 ()	4,090	10,752	1,321	1,743	3,273	6,453		6,453
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	79,141	82,433	51,156	36,042	12,553	261,326	13,425	274,751
減価償却費	5,934	6,915	2,873	1,263	2,496	19,484		19,484
減損損失		1,192	25	3,225		4,443		4,443
資本的支出	2,798	4,315	2,630	630	668	11,044		11,044

(注) 1. 事業区分は、当社グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

(事業区分の変更)

当社の子会社であるピクチャーにおいて、特許料収入を原資として、成長の初期段階と位置づけられる新規事業の運営を行う「育成事業部」が新設されたこととともない、従来は「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」の売上高に含めていた特許料収入及び「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」と「業務用システム事業」に含めていた育成事業に係る製造費用、研究開発費等を当連結会計年度より、新たな事業区分「育成事業」として独立させました。これは、「育成事業」における経営資源の投入状況と成長の進捗を把握すること及び各事業区分の製造・販売活動による経営成績をより実態に合わせて開示するために行ったものです。なお、同事業区分の売上高及び営業利益は全セグメントに占める割合が低いことから、「その他の事業」に含めて表示しています。

また、従来「その他の事業」に含めていた「光ピックアップ事業」は、生産部門を「カーエレクトロニクス事業」における生産、物流、調達等の最適化を目的として同事業区分へ統合し、販売部門を「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」における光学系製品の販売機能拡充を目的として同事業区分へ統合する組織変更を実施したこととともない、当連結会計年度より、外部顧客に対する売上高及び営業費用を「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」に、セグメント間の内部売上高及び営業費用を「カーエレクトロニクス事業」に含めることとしました。

従来の事業区分によった場合の、当連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりです。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	カーエレクトロニクス 事業 (百万円)	ホーム&モバイル エレクトロニクス事業 (百万円)	業務用 システム 事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,813	144,459	91,759	44,933	9,697	398,663		398,663

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	カーエレクトロニクス 事業 (百万円)	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業 (百万円)	業務用システム事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	673	4,353			64	5,091	(5,091)	
計	108,486	148,812	91,759	44,933	9,761	403,754	(5,091)	398,663
営業費用	104,380	156,211	93,788	46,677	9,148	410,207	(5,091)	405,116
営業利益又は営業損失 ()	4,105	7,399	2,029	1,743	613	6,453		6,453
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	78,603	82,399	51,396	36,042	12,885	261,326	13,425	274,751
減価償却費	5,946	6,989	2,889	1,263	2,395	19,484		19,484
減損損失		1,086	25	3,225	105	4,443		4,443
資本的支出	2,773	4,340	2,721	630	577	11,044		11,044

なお、当社は、平成20年10月1日付で、ビクターとケンウッドの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。

設立に際し、ケンウッドを取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度の連結経営成績は取得企業であるケンウッドの前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、ビクターの前第3四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間の連結経営成績を連結したものです。

そのため、単純な比較はできないことから、前連結会計年度の変更後の区分によった場合の「事業の種類別セグメント情報」は記載していません。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は以下のとおりです。

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、光ピックアップ(内販)
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、ピュアオーディオ、セットステレオ、ポータブルオーディオ、AVアクセサリ、光ピックアップ(外販)
業務用システム事業	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ
エンタテインメント事業	オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD、DVD(パッケージソフト)の製造、パッケージソフトなどの物流業務
その他事業	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等、記録メディア、インテリア家具他

3. 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,425百万円で、その主なものは、当社、ビクター、及びケンウッドでの現金預金及び長期投資資産(投資有価証券)です。

5. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(たな卸資産の評価の方法の変更)

当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のカーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業及びその他事業の営業損失は、それぞれ507百万円、75百万円及び6百万円増加し、業務用システム事業の営業利益は、144百万円減少しています。

(製品保証引当金)

製品の無償保証期間中の修理費用については、在外連結子会社を除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額の重要性が増したこと及び将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のカーエレクトロニクス事業の営業損失は25百万円減少し、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の営業損失は4百万円減少し、業務用システム事業の営業利益は、5百万円減少しています。

当連結会計年度

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行

基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更による当連結会計年度のセグメントへの影響はありません。

（管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準の変更）

当社の子会社であるピクチャーエンタテインメント㈱等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、当連結会計年度より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度のエンタテインメント事業の売上高は 123 百万円増加し、営業損失は123百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	113,352	87,615	72,933	34,972	2,424	311,299		311,299
(2) セグメント間の内部 売上高	127,018	127	1,954	78,803	24	207,928	(207,928)	
計	240,370	87,743	74,888	113,776	2,448	519,227	(207,928)	311,299
営業費用	246,903	86,778	76,108	111,780	2,460	524,030	(211,193)	312,836
営業利益又は営業損失 ()	6,532	964	1,220	1,996	11	4,802	3,265	1,537
・資産	292,003	64,941	46,180	66,733	1,054	470,914	(126,836)	344,077

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	162,378	104,310	80,800	48,879	2,292	398,663		398,663
(2) セグメント間の内部 売上高	141,928	358	2,163	102,919	67	247,437	(247,437)	
計	304,306	104,668	82,964	151,799	2,360	646,100	(247,437)	398,663
営業費用	307,222	103,900	88,030	151,289	2,260	652,704	(247,587)	405,116
営業利益又は営業損失 ()	2,916	768	5,065	510	100	6,603	149	6,453
・資産	247,852	61,944	36,249	69,031	1,363	416,443	(141,691)	274,751

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
(2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
(3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
(4) その他の地域 オーストラリア

3. 所在地別セグメント情報は、当社及び連結子会社の売上高・営業利益等を、当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとに区分し表示したものです。

4. 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,425百万円で、その主なものは、当社、ピクター、及びケンウッドでの現金預金及び長期投資資産（投資有価証券）です。

6. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(たな卸資産の評価の方法の変更)

当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度は、日本及び欧州の営業損失がそれぞれ356百万円、31百万円増加し、米州及びアジアの営業利益がそれぞれ240百万円、106百万円減少しています。

(製品保証引当金)

製品の無償保証期間中の修理費用については、在外連結子会社を除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したこと及び将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本の営業損失は、24百万円減少しています。

当連結会計年度

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更による当連結会計年度のセグメントへの影響はありません。

(管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準の変更)

当社の子会社であるピクチャーエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、当連結会計年度より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の売上高は123百万円増加し、営業損失は123百万円減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	89,534	74,234	38,029	7,360	209,159
・連結売上高(百万円)					311,299
・海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	28.8	23.8	12.2	2.4	67.2

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	109,570	82,966	52,138	10,894	255,569
・連結売上高(百万円)					398,663
・海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	27.5	20.8	13.1	2.7	64.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ

(2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦

(4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	75円08銭	1株当たり純資産額	47円45銭
1株当たり当期純損失金額（ ）	46円14銭	1株当たり当期純損失金額（ ）	28円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

（注）1．1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純損失（ ）（百万円）	30,734	27,795
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（百万円）	30,734	27,795
期中平均株式数（千株）	666,053	966,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回乃至第8回新株予約権（新株予約権の数320個） なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

（注）2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	当連結会計年度末 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	74,439	46,819
純資産の部の合計から控除する金額（百万円）	1,843	938
（うち新株予約権）	(-)	(20)
（うち少数株主持分）	(1,843)	(917)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	72,595	45,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	966,886	966,880

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 重要な子会社の清算決議について

当社は、平成21年4月28日の取締役会において、ビクターの子会社である北京JVC電子産業有限公司(以下「北京JVC」)の清算を決議しました。

(1) 当該子会社の概要

商号 : 北京JVC電子産業有限公司

所在地 : 中国北京市天竺空港工業区天柱路26号

代表者 : 総経理 平岡 康司

事業内容 : 民生用機器の製造・販売

設立年月 : 1993年7月

資本金 : 227,907千人民元(約3,350百万円)

決算期 : 12月

主要株主 : 日本ビクター株式会社(73.4%)、傑偉世(中国)投資有限公司(26.6%)

(2) 清算決定の理由

中国(北京)生産の優位性、及び将来性を勘案した結果、当該子会社を清算することとしました。

(3) 清算の日程

平成21年 北京JVC董事会・株主総会決議(予定)

平成22年 清算終了(予定)

(4) 連結財務諸表へ与える影響等

当該事象にともなう損失の内、将来の発生金額が合理的に見積れるものについては、平成21年3月期の連結財務諸表に織り込まれています。今後清算にともなう事務費用が発生するものと見込まれますが、連結財務諸表へ与える影響は僅少と考えています。

2. 社債の買入償還について

当社は、平成21年5月29日の取締役会において、ビクター発行の無担保社債の一部買入償還を決議し、平成21年6月5日に同償還を実施しました。

(1) 償還の理由

社債権者の一部より償還の依頼があり、期限前償還の実施による支払利息減少のメリット等を総合的に勘案した結果、社債の一部買入償還を実施しました。

(2) 償還した社債の種類、銘柄、償還額

償還銘柄 日本ビクター株式会社第6回無担保社債

償還額 3,000百万円(額面金額の100%)

(3) 償還の方法、償還の時期

償還の方法 買入償還

償還の時期 平成21年6月5日

(4) 償還のための資金調達の方法

自己資金より充当

(5) 社債の減少による支払利息の減少見込額

支払利息は減少しますが、損益に与える影響は軽微です。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 株式併合について

当社は、平成22年6月24日開催の第2回定時株主総会において、株式併合を行なうことを決議しました。

(1) 株式併合の目的

発行済株式総数の適正化を図るために、当社普通株式の併合を行うことを決議したものです。なお、本株式併合にあわせて発行可能株式総数についても本株式併合同じ割合で減少させるとともに、単元未満株主の買増制度を導入する予定です。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合比率 10株を1株に併合する

減少株式数

発行済株式総数(平成22年3月31日現在)	1,090,002,015株
併合による減少株式数	981,001,814株
併合後の発行済株式総数	109,000,201株
併合後の発行可能株式総数	400,000,000株

1株未満の端数が生じる場合の処理について

併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、一括して売却処分とし、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配します。

(3) 株式併合の日程

平成22年5月14日	取締役会決議日
平成22年6月24日	第2回定時株主総会（株式併合に関する決議）
平成22年8月1日（予定）	株式併合の効力発生日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 750円82銭	1株当たり純資産額 474円52銭
1株当たり当期純損失金額（ ） 461円44銭	1株当たり当期純損失金額（ ） 287円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 重要な資産の譲渡について

平成22年5月28日開催の当社取締役会決議に基づき、ピクターは、平成22年6月22日に、当社及びピクターの本店所在地である横浜工場についての売買契約を締結し、当該資産を譲渡しました。

(1) 譲渡の目的

当社グループでは、「企業基盤の再構築に向けたアクションプラン」及び中期経営計画に基づき、固定資産の売却を進め、資金の増出と総資産の圧縮を図っていく計画ですが、その一環として、ピクター横浜工場の土地・建物を、SGリアルティ株式会社に譲渡することとしました。

当社は、当該譲渡によって得られる資金で有利子負債の圧縮を図るとともに、老朽化が進んでいる同工場内の建物から移転する計画です。これにより、今後も建物を継続使用した場合に発生が見込まれる耐震・防水対策等の費用が大幅に軽減されることに加え、これまで同工場内の複数の建物に分散していた当社及びピクターの本社関連部門、事業部門の管理部門等を最適配置させることができ、一層の効率化を図るとともに当社とピクターの一体経営を一段と強化します。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
土地 39,104.77㎡ 建物 51,684.44㎡ 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	土地 6,300百万円 建物及び構築物 953百万円	6,330百万円	工場 事務所

(3) 譲渡先の概要

(1) 名称	SGリアルティ株式会社
(2) 所在地	京都府京都市南区上鳥羽角田町68番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中田 昌孝
(4) 事業内容	不動産の賃貸・管理に関する事業、不動産戦略の企画立案
(5) 資本金	20,000百万円
(6) 設立年月日	平成19年8月21日
(7) 大株主及び持株比率	SGホールディングス株式会社 100%
(8) 当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係は特にありません。

(4) 譲渡の日程

平成22年5月28日	当社取締役会決議
平成22年6月22日	売買契約締結、所有権移転
平成22年12月末	現状にて明け渡し（予定）

3. 証券取引等監視委員会による課徴金納付命令勧告について

平成22年6月21日付で、証券取引等監視委員会から、内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、ピクターに係る有価証券報告書等の虚偽記載について707百万円、またそれに伴い生じた当社に係る有価証券報告書等の虚偽記載について839百万円の課徴金納付命令を発出するよう勧告がありました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本ビクター㈱	第6回無担保社債	平成18年 9月14日	20,000 (20,000)	- (-)	年2.00	無担保社債	平成21年 9月14日
日本ビクター㈱	第7回無担保社債	平成19年 8月2日	12,000	12,000	年2.66	無担保社債	平成24年 8月2日
日本ビクター㈱	第8回無担保変動利付 社債	平成19年 8月2日	8,000	8,000	年1.46 (注)2	無担保社債	平成24年 8月2日
日本ビクター㈱	第9回無担保社債	平成19年 9月28日	1,560 (960)	- (-)	年2.12	無担保社債	平成22年 9月28日
合計	-	-	41,560 (20,960)	20,000 (-)	-	-	-

(注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定額の金額です。

2. 変動金利6ヶ月ユーロ円LIBOR+年1.00%

利率1.46%の計算期間は、平成22年2月3日～平成22年8月2日です。

3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりです。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	72,540	77,686	2.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	7,600	2.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,569	940	4.61	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,020	2.35	平成23年9月9日～ 平成23年9月14日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,872	1,277	4.36	平成23年4月30日～ 平成28年9月30日
その他有利子負債 預り金(流動負債「その他」に含まれる。)	2,802	2,473	0.87	-
合計	98,785	92,997	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,020	-	-	-
リース債務	700	266	136	83

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	98,578	104,746	102,101	93,237
税金等調整前四半期純損失 金額(百万円)	9,142	5,940	4,614	4,261
四半期純損失金額 (百万円)	9,543	7,305	5,430	5,516
1株当たり四半期純損失金 額(円)	9.87	7.56	5.62	5.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249	155
受取手形	-	2
前払費用	8	32
立替金	-	754
未収入金	485	3,387
流動資産合計	743	4,331
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	9	4
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品(純額)	7	49
有形固定資産合計	22	57
無形固定資産		
ソフトウェア	35	103
無形固定資産合計	35	103
投資その他の資産		
関係会社株式	133,665	76,255
投資その他の資産合計	133,665	76,255
固定資産合計	133,723	76,415
繰延資産		
新株予約権発行費	-	11
繰延資産合計	-	11
資産合計	134,467	80,759
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	46
関係会社短期借入金	367	-
リース債務	2	2
未払金	794	4,633
未払費用	684	522
未払法人税等	10	74
その他	159	256
流動負債合計	2,019	5,536
固定負債		
関係会社長期借入金	22,000	22,000
リース債務	11	8
固定負債合計	22,011	22,008
負債合計	24,030	27,545

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	112,166	112,166
資本剰余金合計	122,166	122,166
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,468	58,712
利益剰余金合計	1,468	58,712
自己株式	20,261	20,261
株主資本合計	110,436	53,192
新株予約権	-	20
純資産合計	110,436	53,213
負債純資産合計	134,467	80,759

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	1 3,983	1 9,401
営業費用	1, 2, 3 3,857	1, 2, 3 8,226
営業利益	125	1,174
営業外収益	0	0
営業外費用		
支払利息	1 15	1 402
統合関連費用	550	-
決算訂正関連費用	-	323
その他	-	6
営業外費用合計	565	733
経常利益又は経常損失()	438	440
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
関係会社株式評価損	-	57,410
抱合せ株式消滅差損	4 1,131	-
その他	-	0
特別損失合計	1,131	57,411
税引前当期純損失()	1,570	56,969
法人税、住民税及び事業税	101	273
法人税等合計	101	273
当期純損失()	1,468	57,243

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	10,000
当期変動額		
株式移転による増加	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	10,000
当期変動額		
株式移転による増加	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	10,000	10,000
その他資本剰余金		
前期末残高	-	112,166
当期変動額		
株式移転による増加	112,166	-
当期変動額合計	112,166	-
当期末残高	112,166	112,166
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	1,468
当期変動額		
当期純損失()	1,468	57,243
当期変動額合計	1,468	57,243
当期末残高	1,468	58,712
自己株式		
前期末残高	-	20,261
当期変動額		
自己株式の取得	20,261	0
当期変動額合計	20,261	0
当期末残高	20,261	20,261
株主資本合計		
前期末残高	-	110,436
当期変動額		
株式移転による増加	132,166	-
当期純損失()	1,468	57,243
自己株式の取得	20,261	0
当期変動額合計	110,436	57,243
当期末残高	110,436	53,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	-	20
純資産合計		
前期末残高	-	110,436
当期変動額		
株式移転による増加	132,166	-
当期純損失（ ）	1,468	57,243
自己株式の取得	20,261	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	20
当期変動額合計	110,436	57,222
当期末残高	110,436	53,213

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は純粋持株会社であり、財政状態及び経営成績は子会社の影響を大きく受けることとなります。当社グループにおいては、海外売上比率が高いことから、米国に端を発した金融不安の世界的な実体経済への影響や急激な円高を主要因として、民生用機器や産業用機器において大幅な減収となり、前事業年度に引き続き、当事業年度においても重要な連結当期純損失を計上しています。また、ビクター及びその子会社では、平成17年3月期より当事業年度まで継続して連結当期純損失を計上しています。これにより、当事業年度末において、ビクターの借入契約の一部（ビクターの連結株主資本及び連結営業損益に関する条項）及びケンウッドの借入契約の一部（当社グループの連結株主資本に関する条項）が財務制限条項に抵触しました（総額45,268百万円）。また当社においても、当事業年度にビクターに対する関係会社株式評価損を57,410百万円計上したことから、57,243百万円の当期純損失となりました。これらの状況により、当社においては当事業年度末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社グループは、これまでの構造改革の効果や統合効果によって売上・損益が回復しているカーエレクトロニクス事業を基盤として、平成21年10月に策定した事業構造改革アクションプランに従い、販売会社の人員削減を含む欧州構造改革や中国構造改革をはじめ、メキシコ工場での生産終了やタイ工場及びマレーシア工場の人員削減を含むホーム&モバイルエレクトロニクス事業の構造改革を完遂し、同事業の損益改革を一段と推進するとともに、回復が遅れている業務用システム事業（特にビジネス・ソリューション分野）で事業構造改革と受注拡大に向けた取り組みを強化し、全社の売上・損益回復に取り組んでいます。</p> <p>さらに、将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築を図るため、強化事業への集中と不採算事業の改革を柱とする事業改革、大幅な固定費削減を含むコスト改革、資金・資本政策を含む財務改革などを進め、これにより業績及び財務状況の早期回復を目指していきます。</p> <p>また、ビクター及びケンウッドにおいては、財務制限条項に抵触した借入契約の貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権放棄の合意を取り付けています。今後も、上記の借入契約を含む銀行借入金の借り換えや返済が予定されていることから、主要取引金融機関に対して継続的な支援を要請していきます。</p> <p>現在、これらの対応策を進めている途上ですが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、1年内に予定される借入金の借り換えについて金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっています。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 機械及び装置 2～7年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 2～9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては社内における使用可能期間(2年から5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等にかかる会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株予約権発行費 新株予約権の権利行使期間(2年)にわたって均等償却しています。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等にかかる会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「未収入金」に含めて表示していた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。 なお、前事業年度末における「立替金」の金額は8百万円です。</p> <p>2. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「支払手形」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。 なお、前事業年度末における「支払手形」の金額は1百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20百万円
2 関係会社に係る注記 区分掲記したものを以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりです。	2 関係会社に係る注記 区分掲記したものを以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりです。
未収入金 471百万円	立替金 524百万円
未払金 691百万円	未収入金 2,385百万円
未払費用 339百万円	未払金 3,560百万円
	未払費用 522百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は以下のとおりです。	1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は以下のとおりです。
営業収益 3,983百万円	営業収益 9,401百万円
営業費用 300百万円	営業費用 7,306百万円
支払利息 15百万円	支払利息 402百万円
2 営業費用のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりです。	2 営業費用のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりです。
人件費 3,256百万円	人件費 6,619百万円
支払手数料 406百万円	支払手数料 920百万円
3 営業費用に含まれる研究開発費は、720百万円です。	3 営業費用に含まれる研究開発費は、2,900百万円です。
4 ケンウッドが保有していた当社株式を現物配当により当社へ移管し自己株式とした結果、当社が受け入れた自己株式の帳簿価額と、保有していたケンウッド株式の帳簿価額のうち、受け入れた資産と引き換えられたとみなされる額との差額である1,131百万円を抱合せ株式消滅差損として特別損失に計上しました。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)		123,115		123,115
合計		123,115		123,115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加123,115千株のうち、123,078千株は㈱ケンウッドからの現物配当による増加、37千株は単元未満株式の買取による増加です。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	123,115	5		123,121
合計	123,115	5		123,121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 車両運搬具です。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアです。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式76,255百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>関係会社株式</p> <p>繰越欠損金 5,984</p> <p>その他 134</p> <p>繰延税金資産小計 6,119</p> <p>評価性引当額 6,119</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略しています。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>関係会社株式 61,362</p> <p>繰越欠損金 5,919</p> <p>その他 255</p> <p>繰延税金資産小計 67,537</p> <p>評価性引当額 67,537</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表注記に同一の内容が記載されているため、注記を省略しています。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 114円22銭	1株当たり純資産額 55円01銭
1株当たり当期純損失金額() 1円36銭	1株当たり当期純損失金額() 59円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	1,468	57,243
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	1,468	57,243
期中平均株式数(千株)	1,083,893	966,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回乃至第8回新株予約権(新株予約権の数320個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	110,436	53,213
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)		20
(うち新株予約権)	()	(20)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	110,436	53,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	966,886	966,880

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 株式併合について

当社は、平成22年6月24日開催の第2回定時株主総会において、株式併合を行なうことを決議しました。

(1) 株式併合の目的

発行済株式総数の適正化を図るために、当社普通株式の併合を行うことを決議したものです。なお、本株式併合にあわせて発行可能株式総数についても本株式併合同じ割合で減少させるとともに、単元未満株主の買増制度を導入する予定です。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式
併合比率 10株を1株に併合する
減少株式数

発行済株式総数(平成22年3月31日現在)	1,090,002,015株
併合による減少株式数	981,001,814株
併合後の発行済株式総数	109,000,201株
併合後の発行可能株式総数	400,000,000株

1株未満の端数が生じる場合の処理について

併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、一括して売却処分とし、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配します。

(3) 株式併合の日程

平成22年5月14日	取締役会決議日
平成22年6月24日	第2回定時株主総会(株式併合に関する決議)
平成22年8月1日(予定)	株式併合の効力発生日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,142円18銭	1株当たり純資産額 550円14銭
1株当たり当期純損失金額() 13円55銭	1株当たり当期純損失金額() 592円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 証券取引等監視委員会による課徴金納付命令勧告について

平成22年6月21日付で、証券取引等監視委員会から、内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社に係る有価証券報告書等の虚偽記載について、839百万円の課徴金納付命令を発出するよう勧告がありました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
機械及び装置	12	-		12	8	4	4
車両運搬具	7	-	1	5	2	1	3
工具、器具及び備品	10	49	0	58	9	7	49
有形固定資産計	30	49	2	77	20	13	57
無形固定資産							
ソフトウェア	41	82		123	20	14	103
無形固定資産計	41	82		123	20	14	103
繰延資産							
新株予約権発行費		18		18	6	6	11
繰延資産計		18		18	6	6	11

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

項目	金額(百万円)
預金	
当座預金	154
普通預金	1
その他	0
計	155

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本精機(株)	2
計	2

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	1
平成22年5月	1
計	2

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日本ビクター(株)	39,948
(株)ケンウッド	35,939
J&Kパートナーズ(株)	367
計	76,255

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パルテック	15
穂高電子(株)	9
(有)アクセル	6
(株)テクニカルプロ	5
(株)アサヒ	2
その他	6
計	46

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	10
平成22年5月	10
平成22年6月	18
平成22年7月	7
計	46

ロ. 未払金

相手先	金額(百万円)
日本ビクター(株)	2,593
(株)ケンウッド	655
Koninklijke Philips Electronics N.V.	279
あらた監査法人	230
ビクターエンタテインメント(株)	142
その他	732
計	4,633

固定負債

関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)ケンウッド	22,000
計	22,000

(3)【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった日本ビクター株式会社及び株式会社ケンウッドの最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりです。

(日本ビクター株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[資産の部]					
流動資産					
1. 現金及び預金	5	35,285		32,300	
2. 受取手形及び売掛金	5	56,490		49,949	
3. 商品及び製品	5	35,273		20,758	
4. 仕掛品		4,846		3,758	
5. 原材料及び貯蔵品		11,389		7,289	
6. 繰延税金資産		1,353		1,110	
7. その他	5	12,419		13,402	
8. 貸倒引当金		3,032		3,403	
流動資産合計		154,026	62.3	125,164	61.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	5	79,795		67,921	
減価償却累計額	5	60,655	19,139	51,567	16,353
(2) 機械装置及び運搬具	5	72,082		62,950	
減価償却累計額	5	65,773	6,308	58,978	3,972
(3) 工具、器具及び備品	5	117,382		97,474	
減価償却累計額	5	108,056	9,325	91,216	6,257
(4) 土地	5		20,128		18,468
(5) 建設仮勘定			2,683		1,061
有形固定資産合計			57,586		46,113
2. 無形固定資産					
(1) 施設利用権他	5		7,844		7,758
無形固定資産合計			7,844		7,758
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券(純額)	1.3.4.5		2,014		2,381
(2) 長期貸付金			1,088		-
(3) 長期前払費用			2,702		2,024
(4) 前払年金費用			16,327		14,081
(5) 繰延税金資産			814		654
(6) その他	3.5		5,135		4,228
(7) 貸倒引当金			686		637
投資その他の資産合計			27,397		22,731
固定資産合計			92,829		76,602
繰延資産					
1. 社債発行費			463		307
2. 株式交付費			83		20
繰延資産合計			547		327
資産合計			247,402	100.0	202,095

(参考情報)日本ビクター株式会社

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[負債の部]					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		25,645		27,181	
2. 短期借入金	5	38,919		38,515	
3. 一年内返済予定の長期借入金	5	-		6,850	
4. 一年内償還予定の社債		20,960		-	
5. 未払費用		43,066		35,402	
6. 未払法人税等	2	901		1,856	
7. 繰延税金負債		95		402	
8. 製品保証引当金		2,508		2,284	
9. 返品調整引当金		1,401		1,541	
10. その他	4	11,648		10,162	
流動負債合計		145,146	58.7	124,195	61.5
固定負債					
1. 社債		20,600		20,000	
2. 長期借入金	5	-		2,645	
3. 退職給付引当金		4,780		4,127	
4. 役員退職慰労引当金		202		106	
5. 繰延税金負債		207		467	
6. その他		1,893		1,214	
固定負債合計		27,684	11.2	28,560	14.1
負債合計		172,830	69.9	152,756	75.6
[純資産の部]					
株主資本					
1. 資本金		51,615	20.9	51,615	25.5
2. 資本剰余金		84,716	34.2	84,716	41.9
3. 利益剰余金		49,961	20.2	76,702	37.9
株主資本合計		86,370	34.9	59,629	29.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		142	0.1	494	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		39	0.0	385	0.2
3. 為替換算調整勘定		18,808	7.6	18,492	9.1
評価・換算差額等合計		18,626	7.5	17,613	8.7
少数株主持分		6,828	2.7	7,322	3.6
純資産合計		74,571	30.1	49,339	24.4
負債純資産合計		247,402	100.0	202,095	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			459,668	100.0	330,869	100.0
売上原価	1.3		315,059	68.5	251,403	76.0
売上総利益			144,609	31.5	79,466	24.0
販売費及び一般管理費	2.3		150,966	32.9	91,199	27.5
営業損失()			6,357	1.4	11,733	3.5
営業外収益						
1.受取利息		458			163	
2.受取配当金		216			191	
3.その他		911	1,586	0.3	447	802
営業外費用						
1.支払利息		2,912			2,279	
2.保証期間外サービス費		1,638			925	
3.持分法による投資損失		323			-	
4.為替差損		1,614			1,282	
5.その他		5,261	11,749	2.5	3,872	8,360
経常損失()			16,520	3.6	19,291	5.8
特別利益						
1.固定資産売却益	4	9,362			5,197	
2.投資有価証券売却益		285			19	
3.事業譲渡精算益		1,122			-	
4.その他		355	11,126	2.4	1,512	6,730

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高 (百万円)	51,615	84,716	15,847	228	120,255
在外子会社の会計処理の変更 に伴う増減			768		768
連結会計年度中の変動額					
当期純損失()			33,336		33,336
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分			3	5	1
自己株式の消却			226	226	-
新規連結に伴う利益剰余金の増 加高			25		25
持分変動差額			195		195
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	33,346	228	33,117
平成21年3月31日 残高 (百万円)	51,615	84,716	49,961	-	86,370

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日 残高 (百万円)	424	89	14,454	13,940	2,380	108,695
在外子会社の会計処理の変更 に伴う増減						768
連結会計年度中の変動額						
当期純損失()						33,336
自己株式の取得						3
自己株式の処分						1
自己株式の消却						-
新規連結に伴う利益剰余金の増 加高						25
持分変動差額						195
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	281	50	4,353	4,685	4,447	238
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	281	50	4,353	4,685	4,447	33,355
平成21年3月31日 残高 (百万円)	142	39	18,808	18,626	6,828	74,571

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成21年3月31日 残高 (百万円)	51,615	84,716	49,961	86,370
連結会計年度中の変動額				
当期純損失()			26,319	26,319
持分変動差額			420	420
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	26,740	26,740
平成22年3月31日 残高 (百万円)	51,615	84,716	76,702	59,629

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日 残高 (百万円)	142	39	18,808	18,626	6,828	74,571
連結会計年度中の変動額						
当期純損失()						26,319
持分変動差額						420
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	351	345	315	1,013	493	1,507
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	351	345	315	1,013	493	25,232
平成22年3月31日 残高 (百万円)	494	385	18,492	17,613	7,322	49,339

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失:)		30,384	23,016
減価償却費		15,973	12,232
退職給付引当金の増減額(減少:)		708	541
前払年金費用増減額(増加:)		4,344	2,246
貸倒引当金の増減額(減少:)		95	460
受取利息及び受取配当金		674	354
支払利息		2,912	2,279
持分法による投資損益(は益)		323	-
投資有価証券売却損益(は益)		265	16
有形固定資産売却損益(は益)		8,598	5,028
減損損失		7,140	2,155
事業構造改革費用		6,405	952
雇用構造改革費用		3,424	3,341
売上債権の増減額(増加:)		20,839	5,896
たな卸資産の増減額(増加:)		22,996	19,508
仕入債務の増減額(減少:)		25,081	1,120
未払費用の増減額(減少:)		10,212	7,688
その他		4,136	2,362
小計		4,296	15,910
利息及び配当金の受取額		717	354
利息の支払額		2,942	2,359
法人税等の支払額		3,448	1,197
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,970	12,708

(参考情報)日本ビクター株式会社

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		16,179	6,788
有形固定資産の売却による収入		14,875	7,486
無形固定資産の取得による支出		6,520	3,353
投資有価証券の取得による支出		73	4
投資有価証券の売却による収入		330	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		28	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	2	1,218	-
長期前払費用の取得による支出		544	274
その他		1,357	1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,659	1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		17,131	365
長期借入れによる収入		-	12,200
長期借入金の返済による支出		82	2,705
社債の償還による支出		960	21,531
株式貸借取引契約による収入(支 出:)		370	16
ファイナンス・リース債務の返済		2,417	1,778
その他		1	104
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,303	14,092
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,297	405
現金及び現金同等物の増減額(は減 少)		9,624	3,140
現金及び現金同等物の期首残高		43,230	35,285
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増 加額	3	1,680	-
連結子会社の合併による現金及び現金同 等物の増加額	4	-	155
現金及び現金同等物の期末残高	1	35,285	32,300

継続企業の前提に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、海外売上比率が高いことから、米国に端を発した金融不安の世界的な実体経済への影響や急激な円高を主要因として民生用機器や産業用機器において大幅な減収となり、当連結会計年度において重要な営業損失を計上した。また、当連結会計年度は26,319百万円の当期純損失となり、これで6期連続して当期純損失の計上となった。この結果、当中間連結会計期間末においてシンジケートローンによるコミットメントライン契約（総額20,000百万円）、及びターム・ローン契約（総額3,000百万円）に付されている財務制限条項に抵触した。また当連結会計年度末においては、シンジケートローン契約（総額6,430百万円及び総額1,275百万円）についても財務制限条項に抵触した。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。</p> <p>当社グループは、平成21年10月に親会社JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社が策定した事業構造改革アクションプランに従い、販売会社の人員削減を含む欧州構造改革や中国構造改革をはじめ、メキシコ工場での生産終了やタイ工場及びマレーシア工場の人員削減を含む民生用機器事業の構造改革を完遂し、同事業の収益改革を一段と推進するとともに、回復が遅れている産業用機器事業で事業構造改革と受注拡大に向けた取り組みを強化し、全社の売上・収益回復に取り組んでいる。</p> <p>さらに、当社グループでは、将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築を図るため、強化事業への経営資源の集中と不採算事業の改革を柱とする事業改革、大幅な固定費削減を含むコスト改革、資金・資本政策を含む財務改革などを進め、この実施により業績及び財務状況の早期回復を目指していく。</p> <p>また、当社は、財務制限条項に抵触したローン契約のうち、シンジケートローンによるコミットメントライン契約（総額20,000百万円）については変更合意書において当該契約にかかる財務制限条項を更新し、契約期間も平成22年6月末日までに延長して継続しており、ターム・ローン契約（総額1,790百万円）及びシンジケートローン契約（総額6,430百万円及び総額1,275百万円）については、貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権放棄の合意を取り付けている。今後も、上記のローン契約を含む銀行借入金の借り換えや返済が予定されていることから、主要取引金融機関に対しては、継続的な支援を要請していく。</p> <p>現在、関係者との協議を行いながらこれらの対応策を進めている途上であるが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、当該継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していない。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は75社である。 連結子会社のうち国内連結子会社は19社、在外連結子会社は56社であり、うち主なものはビクターエンタテインメント(株)、JVC Americas Corp.及びJVC Europe Limitedである。 当連結会計年度において、当社及び(株)ケンウッドは会社分割(簡易吸収分割)によりカーエレクトロニクス事業に関して有する権利義務の一部及び両子会社株式等の管理事業に関して有する権利義務の一部を、両社の共同出資による技術開発合弁会社であるJ&Kテクノロジーズ(株)に承継させた。本吸収分割に係る持分比率の変更により、J&Kテクノロジーズ(株)は持分法適用関連会社から連結子会社となった。また、これによりJ&Kテクノロジーズ(株)の子会社である(株)長野ケンウッド、Kenwood Electronics Bretagne S.A.、Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn.Bhd.、上海建伍電子有限公司を連結の範囲に含めた。JVCネットワークス(株)、JVCエンタテインメント(株)は、(株)フライングドッグの会社分割により設立したこと、000 JVC CIS ()は取引の拡大が見込まれ重要性が増したこと、JVC Professional Products Canada Inc.はカナダにおける業務用商品の販売強化のため設立したことにより、9社を新たに連結の範囲に含めた。 また当連結会計年度において、光元股?有限公司を売却したこと、ビクター伊勢崎電子(株)が清算したことにより、2社を連結の範囲から除外した。 以上により、連結子会社の数は当連結会計年度で7社増加している。 社名の“000(オーオーオー)”はLimited Liability Companyを意味する。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ビデオテック 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数は1社である。 当連結会計年度において、新規設立によりビクターアドバンストメディア(株)を持分法適用の関連会社も含めた。 また、J&Kテクノロジーズ(株)が当社の連結子会社になったことにより持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は73社である。 連結子会社のうち国内連結子会社は20社、在外連結子会社は53社であり、うち主なものはビクターエンタテインメント(株)、JVC Americas Corp.及びJVC Europe Limitedである。 当連結会計年度において、ビクターサービスエンジニアリング(株)は、会社分割によりビクターサービスエンジニアリング(株)を新たに設立し、(株)ケンウッドの連結子会社であった(株)ケンウッド・コアを吸収合併し、J&Kビジネスソリューション(株)に社名変更した。これにより、設立されたビクターサービスエンジニアリング(株)を連結の範囲に含めた。 また当連結会計年度において、JVC FOREX (UK)LIMITED、傑偉世建興国際有限公司、JVC (U.K.) LIMITEDは清算終了したことにより、3社を連結の範囲から除外した。 以上により、連結子会社の数は当連結会計年度で2社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数は1社である。 ビクターアドバンストメディア(株)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社は㈱ビデオテック他15社、関連会社はJVC通広北京技術中心他6社であり、これらの関係会社については持分法の適用による連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJVC INDUSTRIAL DE MEXICO,S.A.DE C.V.、JVC DE MEXICO,S.A.DE C.V.、JVC DO BRASIL LTDA.、000 JVC CIS、傑偉世(中国)投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、上海建伍電子有限公司、北京JVC電子産業有限公司及び傑偉世建興国際有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たって、これらの連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法によっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券については、時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数に基づき、定率法によっているが、在外子会社の一部は定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 1～10年 ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社は㈱ビデオテック他14社、関連会社はタイシタレーベルミュージック(株)他8社であり、これらの関係会社については持分法の適用による連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJVC INDUSTRIAL DE MEXICO,S.A.DE C.V.、JVC DE MEXICO,S.A.DE C.V.、000 JVC CIS()、傑偉世(中国)投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、上海建伍電子有限公司及び北京JVC電子産業有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たって、これらの連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法によっている。 社名の“000(オーオーオー)”はLimited Liability Companyを意味する。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>八．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>イ．社債発行費 社債発行期間にわたって均等償却している。</p> <p>ロ．株式交付費 3年間で定額法により償却している。</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ．投資評価引当金 市場価格のない非連結子会社及び非持分法適用会社等に係る株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定している。なお、連結貸借対照表上は、投資有価証券に含まれる株式から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>八．製品保証引当金 販売製品にかかわる一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定している。</p> <p>二．返品調整引当金 コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率等に基づいて設定した返品損失見込額をもって設定している。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支払見込額を計上している。</p>	<p>八．リース資産 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>イ．社債発行費 同左</p> <p>ロ．株式交付費 同左</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．投資評価引当金 同左</p> <p>八．製品保証引当金 同左</p> <p>二．返品調整引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支払見込額を計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>(7)</p> <p>(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="220 1435 730 1608"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債利息</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>社債利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	社債利息	金利キャップ	社債利息	<p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末支払見込額を計上していたが、平成21年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議された。同制度廃止に伴い、定時株主総会終結の時までの期間に対する退職慰労金については、役員退任時に打切り支給することとし、在任の役員にかかる部分については、流動負債の「未払費用」に計上している。</p> <p>(7) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="874 1413 1390 1559"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>社債利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約については原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引	金利キャップ	社債利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ	社債利息														
金利キャップ	社債利息														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引														
金利キャップ	社債利息														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>2) 連結納税制度の適用 当連結会計年度よりJVC・ケンウッド・ホールディングス(株)を連結納税親法人として連結納税制度を適用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としている。</p>	<p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 連結納税制度の適用 JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)を連結納税親法人として連結納税制度を適用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更している。また本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に2,519百万円計上している。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益が1,291百万円増加し、営業損失、経常損失がそれぞれ1,291百万円減少、税金等調整前当期純損失は1,228百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この結果、期首の利益剰余金を768百万円減額しているが、損益への影響は軽微である。</p> <p>(販売促進費及び価格対策費の計上基準)</p> <p>これまで販売費及び一般管理費に計上していた、販売促進費や価格対策費のうち販売単価や販売数量に基づく値引きや割戻しと認められる取引については売上高から控除する方法に変更している。この変更は、株式会社ケンウッドとの経営統合に伴い、グループ内での類似する業種業態の会計処理方法の統一を図る目的で実施したものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費が、26,403百万円それぞれ減少しているが、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>なお、この変更は平成20年10月1日に実施した経営統合に伴い、下期より行ったものであるため、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。このため、当中間連結会計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費は変更後の方法に比べて31,897百万円それぞれ多く計上されているが、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響はない。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	<p>(首尾一貫性の注記)</p> <p>前連結会計年度の下期において、これまで販売費及び一般管理費に計上していた、販売促進費や価格対策費のうち販売単価や販売数量に基づく値引きや割戻しと認められる取引については売上高から控除する方法に変更している。</p> <p>なお、前連結会計年度の上期は従来の方法によっているため、変更後の方法に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ31,897百万円多く計上されているが、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は7,330百万円である。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(工事完成高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、この変更による売上高、損益への影響はない。</p> <p>(管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準) 当社の子会社であるビクターエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていたが、当連結会計年度より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更した。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上高は123百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ123百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ56,998百万円、5,611百万円、15,028百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた未払費用の増減額を、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「未払費用の増減額(は減少)」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている未払費用の増減額は 2,515百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた無形固定資産の取得による支出を、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「無形固定資産の取得による支出」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている無形固定資産の取得による支出は 3,069百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>投資その他の資産の「長期貸付金」は前連結会計年度まで区分掲記していたが、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は823百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社の特許料収入は、原則、特許使用者から特許使用料報告書を受け取った時点で収益計上を行っている。従来、特許使用料報告書を受け取れなかった一部の特許料については、入金時に収益計上を行っていたが、特許使用料報告書を恒常的に受け取れる状況になってきたことから、当連結会計年度より、原則的方法により収益計上を行っている。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高、売上総利益はそれぞれ、965百万円増加、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ、965百万円減少している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																															
<p>1 投資有価証券の連結貸借対照表計上額は投資評価引当金81百万円を控除後の金額である。</p> <p>2 未払法人税等に含まれている法人税及び住民税の未納付額は709百万円、事業税の未納付額は192百万円である。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p>		<p>1 投資有価証券の連結貸借対照表計上額は投資評価引当金126百万円を控除後の金額である。</p> <p>2 未払法人税等に含まれている法人税及び住民税の未納付額は1,645百万円、事業税の未納付額は211百万円である。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p>																															
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)																														
投資有価証券(株式)	287	投資有価証券(株式)	234																														
投資その他の資産「その他」(出資金)	430	投資その他の資産「その他」(出資金)	407																														
<p>4 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券454百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として386百万円計上している。</p> <p>5 担保資産 売掛金 1,672百万円 在外子会社における売上債権を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産「受取手形及び売掛金」に1,672百万円、流動負債「短期借入金」に1,438百万円含まれている。</p>		<p>4 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券493百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として369百万円計上している。</p> <p>5 担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,027百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>4,876百万円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td>3,295百万円</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td>11,884百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,229百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>192百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,843百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他投資</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39,485百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>21,530百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>6,850百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,645百万円</td></tr> </table>		現金及び預金	1,027百万円	受取手形及び売掛金	4,876百万円	商品及び製品	3,295百万円	その他流動資産	11,884百万円	建物及び構築物	8,229百万円	機械装置及び運搬具	192百万円	工具、器具及び備品	11百万円	土地	9,843百万円	無形固定資産	14百万円	投資有価証券	0百万円	その他投資	109百万円	合計	39,485百万円	短期借入金	21,530百万円	1年内返済予定の長期借入金	6,850百万円	長期借入金	2,645百万円
現金及び預金	1,027百万円																																
受取手形及び売掛金	4,876百万円																																
商品及び製品	3,295百万円																																
その他流動資産	11,884百万円																																
建物及び構築物	8,229百万円																																
機械装置及び運搬具	192百万円																																
工具、器具及び備品	11百万円																																
土地	9,843百万円																																
無形固定資産	14百万円																																
投資有価証券	0百万円																																
その他投資	109百万円																																
合計	39,485百万円																																
短期借入金	21,530百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	6,850百万円																																
長期借入金	2,645百万円																																
保証債務等		保証債務等																															
(1) 債務保証契約		(1) 債務保証契約																															
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																												
従業員	1,091	住宅資金借入金等	従業員	936	住宅資金借入金等																												
JVC Europe Limited	1,869	賃借保証による債務	JVC Europe Limited	1,869	賃借保証による債務																												
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	315	リースによる債務	JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	264	リースによる債務																												
傑偉世貿易(上海) 有限公司	79	借入による債務	傑偉世貿易(上海) 有限公司	75	借入による債務																												
Alphana Technology (Thailand) Co., Ltd.	282	借入による債務																															
計	3,638	-	計	3,145	-																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>輸出為替手形割引高 33百万円</p> <p>受取手形の流動化を実施している。この手形流動化に伴う遡及義務は429百万円である。</p> <p>偶発債務</p> <p>上海建伍電子有限公司は、平成10年12月期から平成19年12月期の10会計期間におけるJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社グループとの取引に関し中国税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けているが、調査の最終的な結果は得ておらず、その影響額を合理的に見積もることは困難であることから当該事象は当連結財務諸表には反映されていない。</p> <p>財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。</p> <p>シンジケートローンによるコミットメント契約</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="188 831 711 936"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>24,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,930</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>10,570</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年3月期末日における連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を970億円以上に維持すること。 平成22年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日における連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を900億円以上に維持すること。 <p>平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触しているが、本契約はその後3ヶ月または6ヶ月毎に更新され、訂正報告書提出日現在では総額20,000百万円のコミットメントライン契約を締結（平成21年12月）しており、平成22年2月15日付変更合意書において、当該契約にかかる財務制限条項は削除されている。</p> <p>コミットメントライン契約</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="188 1585 711 1688"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	24,500百万円	借入実行残高	13,930	未実行残高	10,570	コミットメントラインの総額	1,000百万円	借入実行残高	1,000	未実行残高	-	<p>受取手形の流動化を実施している。この手形流動化に伴う遡及義務は400百万円である。</p> <p>財務制限条項</p> <p>当社および当社の子会社であるJVC Americas Corp.は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結している。</p> <p>シンジケートローンによるコミットメント契約</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="842 831 1366 936"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月期末日における連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を560億円以上に維持すること。 <p>シンジケートローン契約</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="842 1585 1366 1688"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,430百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	20,000	未実行残高	-	借入実行残高	6,430百万円
コミットメントラインの総額	24,500百万円																				
借入実行残高	13,930																				
未実行残高	10,570																				
コミットメントラインの総額	1,000百万円																				
借入実行残高	1,000																				
未実行残高	-																				
コミットメントラインの総額	20,000百万円																				
借入実行残高	20,000																				
未実行残高	-																				
借入実行残高	6,430百万円																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)				
<p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月期以降の各決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を1,000億円以上に維持すること。 <p>平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触しているが、本契約は平成21年6月に終了している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月期以降、決算期末日における連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式をいう。）を760億円以上に維持すること。 平成22年3月期以降、決算期末における連結損益計算書の営業損益を2期連続して損失としないこと。 <p>平成22年3月期末日において上記財務制限条項に抵触しているが、貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けている。</p> <p>シンジケートローン契約</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="826 616 1353 645"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 連結貸借対照表における株主資本の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成21年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 連結損益計算書の営業損益につき（ただし、中間期は含まない。）損失を計上しないこと。 <p>平成22年3月期末日において上記財務制限条項に抵触しているが、貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けている。</p> <p>ターム・ローン契約</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="826 1153 1353 1182"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,790百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業年度及び各中間期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を760億円以上に維持すること。 各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。 毎月月末時点における当社及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、当社及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。 <p>平成22年3月期末日において上記財務制限条項に抵触しているが、貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けている。</p>	借入実行残高	1,275百万円	借入実行残高	1,790百万円
借入実行残高	1,275百万円				
借入実行残高	1,790百万円				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)						
	<p>リボルピング・ローン契約 (JVC Americas Corp.) 当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="837 293 1412 432"> <tr> <td>リボルピング・ローン契約の借入枠</td> <td>33.8百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>23.8</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。 ・借入人であるJVC Americas Corp.のFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。 Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)</p>	リボルピング・ローン契約の借入枠	33.8百万米ドル	借入実行残高	10.0	未実行残高	23.8
リボルピング・ローン契約の借入枠	33.8百万米ドル						
借入実行残高	10.0						
未実行残高	23.8						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <p style="text-align: right;">1,137百万円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <p style="text-align: right;">1,104百万円</p>
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
(1) 販売促進費 22,001百万円	(1) 販売促進費 9,078 百万円
(2) 販売助成費 18,409	(2) 販売助成費 643
(3) 運送費 15,047	(3) 運送費 8,975
(4) 広告宣伝費 12,424	(4) 広告宣伝費 6,037
(5) 製品保証引当金繰入額 2,508	(5) 製品保証引当金繰入額 2,284
(6) 給与手当、賞与及び福利費 47,152	(6) 給与手当、賞与及び福利費 35,420
(7) 減価償却費 3,749	(7) 減価償却費 2,991
(8) 退職給付費用 3,510	(8) 退職給付費用 5,007
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。
一般管理費 7,726百万円	一般管理費 6,258 百万円
当期製造費用 22,036	当期製造費用 21,237
合計 29,763	合計 27,495
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。
建物及び構築物 1,912百万円	建物及び構築物 100 百万円
機械装置及び運搬具 406	機械装置及び運搬具 168
工具、器具及び備品 53	工具、器具及び備品 31
土地 6,967	土地 4,875
ソフトウェア 22	ソフトウェア 21
合計 9,362	合計 5,197
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。
建物及び構築物 29百万円	建物及び構築物 117 百万円
機械装置及び運搬具 441	機械装置及び運搬具 110
工具、器具及び備品 82	工具、器具及び備品 149
ソフトウェア 350	リース資産 372
その他 11	その他 20
合計 913	合計 770
6 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用したことに伴う、期首のたな卸資産の評価損である。	
7 事業構造改革費用の内訳は次のとおりである。	7 事業構造改革費用の内訳は次のとおりである。
記録メディア事業構造改革に伴う退職加算金等 1,410百万円	ビクターエンタテインメント(株)における事業見直し・事業所再編費用等 313 百万円
国内ディスプレイ事業縮小及びその他 4,317	構造改革の一環として実施した間接部門・子会社の移転費用等 504
他事業廃止に伴う在庫関連費用	その他 135
その他 677	合計 952
合計 6,405	
8 経営改善のための施策の一環として国内で実施した早期退職優遇措置に伴うものである。	8 構造改革に伴う特別退職金等の支払費用である。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
9 減損損失 当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産 グループについて減損損失を計上している。					9 減損損失 当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産 グループについて減損損失を計上している。				
会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)	会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)
(1) フロントプロジェクター事業					(1) ディスプレイ事業				
当社	神奈川県 横浜市	事業用資産	建物	0	当社	神奈川県 横浜市	事業用資産	機械装置	1
			機械装置	2				工具器具備品	0
			工具器具備品	26				金型	311
			無形固定資産	23				無形固定資産	5
			リース資産	1				リース資産	3
			合計	53				合計	321
当社	神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物	558	連結子会社	Tijuana, Mexico	遊休資産	機械装置	148
			構築物	0				車両運搬具	0
			機械装置	500				工具器具備品	12
			工具器具備品	57				金型	51
			金型	315				無形固定資産	9
			無形固定資産	14				合計	222
			リース資産	2					
			合計	1,448					
フロントプロジェクター事業 減損損失 計				1,502	ディスプレイ事業 減損損失 計				543
(2) ディスプレイ事業					(2) エンタテインメント事業				
当社	神奈川県 横浜市	事業用資産	機械装置	58	連結子会社	東京都 渋谷区, 他	事業用資産	建物及び構築物	293
			工具器具備品	144				機械装置	79
			金型	1,564				工具器具備品	15
			無形固定資産	33				土地	942
			リース資産	8				無形固定資産	102
			合計	1,809				リース資産	47
ディスプレイ事業 減損損失 計				1,809	エンタテインメント事業 減損損失 計				1,480
(3) ODD事業					(3) 光ピックアップ事業				
当社	静岡県 藤枝市	遊休資産	機械装置	9	当社	神奈川県 横浜市	事業用資産	機械装置	6
			工具器具備品	1				工具器具備品	1
			金型	17				金型	5
			無形固定資産	3				合計	13
			リース資産	42					
ODD事業 減損損失 計				75	連結子会社	Nakhon Ratchasima, Thailand	事業用資産	機械装置	85
(4) 光ピックアップ事業					(4) 連結子会社				
当社	神奈川県 大和市	事業用資産	建物	18	連結子会社	千葉県 浦安市	遊休資産	建物及び構築物	24
			機械装置	1,334				工具器具備品	1
			工具器具備品	96				合計	25
			金型	225					
			無形固定資産	0					
			リース資産	2					
			合計	1,678					
当社	神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物	3	光ピックアップ事業 減損損失 計				105
			機械装置	264	(4) 連結子会社				
			工具器具備品	18	連結子会社	千葉県 浦安市	遊休資産	建物及び構築物	24
			金型	1				工具器具備品	1
			無形固定資産	0				合計	25
			合計	288	連結子会社 減損損失 計				25
連結子会社	Nakhon Ratchasima, Thailand	事業用資産	建物	36	減損損失 合計				2,155
			構築物	0					
			機械装置	695					
			工具器具備品	26					
			金型	22					
			無形固定資産	4					
			合計	785					
光ピックアップ事業 減損損失 計				2,752					

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)					
(5) 連結子会社									
Guangzhou, China	China	遊休資産	構築物	18					
			機械装置	391					
			車両運搬具	0					
			工具器具備品	35					
			無形固定資産	2					
			リース資産	111					
			合計	560					
Beijing, China	China	遊休資産	機械装置	147					
			車両運搬具	4					
			工具器具備品	151					
			金型	136					
			合計	439					
連結子会社 減損損失 計				999					
減損損失 合計				7,140					
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っている。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。なお、連結子会社については、主として会計単位を基準にグルーピングを行っている。</p>					<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>同左</p>				
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1) 当社 フロントプロジェクター事業</p> <p>消費の低迷による売上の伸び悩みが、開発コスト負担を増加する要因となり、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p>					<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1) 当社及び連結子会社 ディスプレイ事業</p> <p>民生用液晶テレビの絞り込み、事業体制の最小化等の施策を実施したものの、予想を上回る欧州の市況悪化やパネルコストの高騰の影響を受けたことにより将来キャッシュ・フローの回復が見込まれず、当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p> <p>また、同事業の縮小による海外生産拠点の再編にともない、メキシコの生産子会社の操業を停止したことにより遊休となった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p>				
<p>(2) 当社 ディスプレイ事業</p> <p>国内向け販売の絞り込み、欧州生産のEMS化等の事業構造改革を進めてきたものの、市場環境が予想以上に悪化したことにより将来キャッシュ・フローの回復が見込まれず、当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p>					<p>(2) 連結子会社 エンタテインメント事業</p> <p>市況低迷により収益が圧迫され、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p>				
<p>(3) 当社 ODD事業</p> <p>ODD事業の終息に伴い遊休となった専用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p>					<p>(3) 当社及び連結子会社 光ピックアップ事業</p> <p>主要顧客からの受注の減少等により将来キャッシュ・フローが当該事業資産の帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p>				
<p>(4) 当社及び連結子会社 光ピックアップ事業</p> <p>主要顧客からの受注の減少等により将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p>									

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 連結子会社</p> <p>広州の生産子会社の清算決定に伴い遊休となった専用設備に対し、減損損失を計上した。また北京の生産子会社において、一部の生産品目の生産活動中止に伴い遊休となった専用設備に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。事業用資産については、合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定しているが、当連結会計年度においては回収可能価額を零として評価している。</p>	<p>(4) 連結子会社</p> <p>ビクターサービスエンジニアリング(株)の社屋移転に伴い、遊休となった社屋に付随した固定資産等に対し、減損損失を計上した。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。事業用資産については、合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定しているが、当連結会計年度においては、エンタテインメント事業資産については不動産鑑定評価額により、その他の事業資産については回収可能価額を零として評価している。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	361,923	-	324	361,598
合計	361,923	-	324	361,598
自己株式				
普通株式(注)2	314	20	334	-
合計	314	20	334	-

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少324千株は自己株式の消却による減少である。

2. 普通株式の自己株式の増加20千株は単元未満株式の買取、減少のうち10千株は単元未満株式の売却、324千株は自己株式の消却である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	361,598	-	-	361,598
合計	361,598	-	-	361,598

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,285百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,285</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,285百万円	現金及び現金同等物	35,285	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,300百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">32,300</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,300百万円	現金及び現金同等物	32,300												
現金及び預金勘定	35,285百万円																				
現金及び現金同等物	35,285																				
現金及び預金勘定	32,300百万円																				
現金及び現金同等物	32,300																				
<p>2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったビクターアドバンスメディア(株)の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式売却による支出との関係は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,114百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,818</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>ビクターアドバンスメディア(株)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ビクターアドバンスメディア(株)</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> </table>	流動資産	5,114百万円	固定資産	63	流動負債	4,818	固定負債	6	持分法による投資評価額	153	ビクターアドバンスメディア(株)	200	株式売却価額		ビクターアドバンスメディア(株)	1,418	現金及び現金同等物	1,418	差引：売却による支出	1,218	
流動資産	5,114百万円																				
固定資産	63																				
流動負債	4,818																				
固定負債	6																				
持分法による投資評価額	153																				
ビクターアドバンスメディア(株)	200																				
株式売却価額																					
ビクターアドバンスメディア(株)	1,418																				
現金及び現金同等物	1,418																				
差引：売却による支出	1,218																				
<p>3 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>会社分割により新たに連結子会社となったJ&Kテクノロジーズ(株)とその他4社から引き継いだ現金及び現金同等物は合わせて1,654百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,617百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,860</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,478</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,703</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,343</td> </tr> </table> <p>なお上記の他に、取引の拡大に伴う重要性の増加により新たに連結子会社となった000 JVC CISより引き継いだ現金及び現金同等物が25百万円ある。</p>	流動資産	12,617百万円	固定資産	3,860	資産合計	16,478	流動負債	10,703	固定負債	640	負債合計	11,343									
流動資産	12,617百万円																				
固定資産	3,860																				
資産合計	16,478																				
流動負債	10,703																				
固定負債	640																				
負債合計	11,343																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>4 連結子会社による吸収合併により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社であるビクターサービスエンジニアリング(株)が吸収合併した(株)ケンウッド・コア(合併に伴いJ&Kビジネスソリューション(株)に社名変更)と、連結子会社であるJVC DO BRASIL LTDA.が吸収合併したKenwood Electronics Brasil Ltda.(合併に伴いJVC KENWOOD DO BRASIL COMERCIO DE ELECTRONICOS LTDA.に社名変更)から引き継いだ現金及び現金同等物は155百万円であり、現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465</td> </tr> </table>	流動資産	646百万円	固定資産	38	資産合計	684	流動負債	459	固定負債	6	負債合計	465
流動資産	646百万円												
固定資産	38												
資産合計	684												
流動負債	459												
固定負債	6												
負債合計	465												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、ホストコンピューター、サーバーである。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529</td> </tr> </table>	1年以内	582百万円	1年超	947	合計	1,529	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963</td> </tr> </table>	1年以内	435百万円	1年超	527	合計	963
1年以内	582百万円												
1年超	947												
合計	1,529												
1年以内	435百万円												
1年超	527												
合計	963												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行により調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されている。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金及び社債は、運転資金(主として短期)及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年4ヶ月である。このうち大部分は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、一部の社債についてはデリバティブ取引(金利キャップ取引)を利用して金利上昇リスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利キャップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(9)重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減している。

デリバティブ取引については、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため契約不履行によるリスクは僅少である。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。また、一部の社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利キャップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた取引規程に従い、取引の実行はグループ会社の財務担当部門及び同部門担当役員の指名した者が行っている。取引については、担当役員の承認ないし担当役員への報告が都度行われている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,300	32,300	-
(2) 受取手形及び売掛金	49,949	49,949	-
(3) 投資有価証券	1,478	1,478	-
資産計	83,728	83,728	-
(1) 支払手形及び買掛金	27,181	27,181	-
(2) 短期借入金	38,515	38,515	-
(3) 一年内返済予定の長期借入金	6,850	6,850	-
(4) 未払費用	35,402	35,402	-
(5) 未払法人税等	1,856	1,856	-
(6) 社債	20,000	19,840	159
(7) 長期借入金	2,645	2,645	-
負債計	132,450	132,291	159
デリバティブ取引(*1)	641	641	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 一年内返済予定の長期借入金

一年内返済予定の長期借入金については、すべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による社債は金利キャップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(7) 長期借入金

長期借入金については、すべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	662
非上場外国債券	6
子会社株式及び関連会社株式	234

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,300	-	-	-
受取手形及び売掛金	49,949	-	-	-
合計	82,249	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	264	522	258
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	264	522	258
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	378	362	16
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	378	362	16
合計		642	884	242

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
330	285	4

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	838	
非上場外国債券	4	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	287	

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,311	413	898
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,311	413	898
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	166	230	63
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	166	230	63
	合計	1,478	643	835

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	38	19	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	38	19	3

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について172百万円(その他有価証券の株式172百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1)取引の内容

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。

(2)取引に対する取組方針及び取引の利用目的

当社グループは、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行っていない。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、投機的な取引は行っていない。
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び 通貨オプション	外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引
金利スワップ	社債利息
金利キャップ	社債利息

3)ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。

4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。

(3)取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関して、取引権限等を定めた取引規定を設け、取引の実行は当社経理部及び当社経理担当役員の指名した者が行っている。その結果は都度当社経理担当役員に報告されている。
(5) 定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを表すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	638	-	582	56

(注) 1. 時価の算定方法 先物相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	15,374	-	286
	ユーロ	売掛金	5,675	-	183
	英ポンド	売掛金	1,257	-	165
	カナダドル	売掛金	806	-	34
	シンガポールドル	売掛金	57	-	0
	タイバーツ	売掛金	151	-	2
	買建				
	米ドル	買掛金	13,493	-	612
	シンガポールドル	買掛金	91	-	3
	小計		-	-	641
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	5,581	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	3,124	-	(注2)
	英ポンド	売掛金	587	-	(注2)
	カナダドル	売掛金	211	-	(注2)
	シンガポールドル	売掛金	4	-	(注2)
	タイバーツ	売掛金	7	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	11,998	-	(注2)
	シンガポールドル	買掛金	21	-	(注2)
	小計		-	-	-
	合計		-	-	641

(注) 1. 時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	社債	8,000	8,000	(注)

(注) 金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体となって処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、平成16年10月1日に厚生年金制度、適格退職年金制度を統合した企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	100,240	98,671
ロ. 年金資産(百万円)	81,839	88,624
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	18,401	10,047
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	8,369	6,898
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	30,491	20,395
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円)	8,913	7,292
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	11,546	9,953
チ. 前払年金費用(百万円)	16,327	14,081
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(百万円)	4,780	4,127

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は、前連結会計年度末において456百万円、当連結会計年度末において523百万円であり、上記年金資産には含まれていない。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	3,481	3,388
ロ. 利息費用(百万円)	2,880	2,560
ハ. 期待運用収益(百万円)	3,421	974
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1,388	1,381
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3,228	5,083
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,620	1,620
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	5,937	9,819

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度において特別損失の「雇用構造改革費用」に3,341百万円を計上している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

3. 従来原則法を採用していた一部の連結子会社は、前連結会計年度において希望退職者募集により、大量の退職者が発生し、原則法では合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難になったため、当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を簡便法に変更した。

なお、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異について一括処理を行い、退職給付引当金戻入益を特別利益の「その他」に321百万円計上している。退職給付引当金戻入益の内訳は次のとおりである。

大量退職による未認識項目の償却	84百万円
簡便法へ移行による影響額	406百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.7%	2.155%
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%	主として1.2%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産評価	たな卸資産評価
未払費用	未払費用
減価償却	減価償却
退職給付引当金	退職給付引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
投資有価証券	投資有価証券
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
前払年金費用	前払年金費用
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため注記を省略している。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	民生用機器 事業 (百万円)	エンタテインメント事 業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	電子デバイ ス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	331,245	62,447	52,885	5,135	7,954	459,668	-	459,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,084	409	1,086	1,010	2,669	17,260	(17,260)	-
計	343,329	62,857	53,971	6,145	10,624	476,928	(17,260)	459,668
営業費用	347,512	62,935	54,215	6,927	10,762	482,353	(16,328)	466,025
営業損失()	4,182	78	243	781	138	5,425	(932)	6,357
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	125,431	51,571	24,065	1,687	23,360	226,117	21,284	247,402
減価償却費	12,949	1,886	1,339	668	1,706	18,551	130	18,681
減損損失	3,751	-	-	3,388	-	7,140	-	7,140
資本的支出	13,031	3,365	1,738	1,122	2,382	21,641	53	21,694

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	民生用機器 事業 (百万円)	エンタテインメント事 業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	電子デバイ ス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	233,833	44,988	44,395	4,572	3,079	330,869	-	330,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,747	14	367	1,030	1,790	11,950	(11,950)	-
計	242,580	45,003	44,763	5,602	4,870	342,820	(11,950)	330,869
営業費用	247,741	46,519	48,538	6,249	4,613	353,663	(11,060)	342,603
営業損失()	5,160	1,516	3,775	646	256	10,843	(890)	11,733
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	113,022	34,254	23,630	2,380	10,220	183,507	18,587	202,095
減価償却費	11,335	1,260	987	251	1,524	15,359	-	15,359
減損損失	649	1,480	25	-	-	2,155	-	2,155
資本的支出	6,271	615	1,266	712	453	9,319	-	9,319

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム、AVアクセサリ
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	光ピックアップ
その他事業	記録メディア、インテリア家具、生産設備他

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,112百万円及び889百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,681百万円及び34,398百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

この変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はない。

また、管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準について、使用許諾期間に基づき期間配分する方法から契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更している。

この結果、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度のエンタテインメント事業の売上高は123百万円増加し、営業損失は123百万円減少している。

なお、前連結会計年度の下期より、従来は販売費及び一般管理費として計上していた販売促進費や価格対策費のうち、値引や割戻しと認められるものについては売上高から控除する方法に変更しているが、前連結会計年度の上期は従来の方によっているため、売上高は変更後の方法によった場合に比較して、民生用機器事業が27,678百万円、産業用機器事業が2,829百万円、エンタテインメント事業が1,390百万円それぞれ多く計上されている。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	182,395	106,300	117,155	53,816	459,668	-	459,668
(2) セグメント間の内部 売上高	132,104	10	1,407	106,976	240,499	(240,499)	-
計	314,500	106,311	118,563	160,793	700,168	(240,499)	459,668
営業費用	318,682	106,126	123,451	159,622	707,883	(241,857)	466,025
営業利益又は営業損失 ()	4,182	185	4,888	1,171	7,714	1,357	6,357
・資産	180,371	35,926	38,196	56,824	311,318	(63,916)	247,402

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	177,255	65,194	54,601	33,818	330,869	-	330,869
(2) セグメント間の内部 売上高	81,184	60	2,027	90,456	173,728	(173,728)	-
計	258,440	65,254	56,628	124,275	504,598	(173,728)	330,869
営業費用	266,411	64,782	62,103	125,004	518,302	(175,699)	342,603
営業利益又は営業損失 ()	7,971	472	5,474	729	13,703	1,970	11,733
・資産	149,548	34,650	28,165	57,969	270,334	(68,238)	202,095

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,112百万円及び889百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、40,681百万円及び34,398百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
3. 国又は地域の区分の方法事業活動の相互関連性により区分している。
4. 各区分に属する主な国又は地域.....米州：米国、カナダ、メキシコ等
欧州：イギリス、ドイツ、フランス等
アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はない。

また、管理楽曲に係る使用許諾契約に基づく収益計上基準について、使用許諾期間に基づき期間配分する方法から契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の売上高は123百万円増加し、営業損失は123百万円減少している。

なお、前連結会計年度の下期より、従来は販売費及び一般管理費として計上していた販売促進費や価格対策費のうち、値引や割戻しと認められるものについては売上高から控除する方法に変更しているが、前連結会計年度の上期は従来の方法によっているため、売上高は変更後の方法によった場合に比較して、日本が9,570百万円、米州が10,355百万円、欧州が10,213百万円、アジアが1,757百万円それぞれ多く計上されている。

海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	米州	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高(百万円)	112,385	120,457	60,886	5,699	299,429
・連結売上高(百万円)					459,668
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.5	26.2	13.2	1.2	65.1

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	米州	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高(百万円)	70,510	57,566	38,942	4,514	171,534
・連結売上高(百万円)					330,869
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.3	17.4	11.8	1.3	51.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法事業活動の相互関連性により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上は除く)である。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用している。

この結果、従来より開示対象となる取引の範囲が拡充され、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	㈱ケンウッド	東京都 八王子市	22,059	AV機器の製 造販売	なし	商品の販売	商品の販売	19,216	売掛金	3,504

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

JVC・ケンウッド・ホールディングス㈱(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	㈱ケンウッド	東京都 八王子市	22,059	AV機器の製 造販売	なし	商品の販売	商品の販売	53,762	売掛金 未払費用	9,849 2,570

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

JVC・ケンウッド・ホールディングス㈱(東京証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 記録メディア事業の事業分離について

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

太陽誘電株式会社

分離した事業の内容

記録用磁気テープ及び記録用光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

事業分離を行った主な理由

新中期計画のもと、記録メディア事業の抜本的な構造改革の一環として会社分割し、株式の一部を太陽誘電株式会社へ譲渡することが、事業継続に最適であり、当社がこれまで培ったブランド力・技術・ノウハウの最大限の活用、既存顧客への供給責任の継承、記録メディア事業に従事する従業員の雇用確保につながると判断し、事業分離を行った。

事業分離日

平成20年10月1日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、当社の完全子会社として設立されたビクターアドバンストメディア株式会社を承継会社とする簡易分割を平成20年7月1日に共通支配下の取引として実施した上で、平成20年10月1日付でビクターアドバンストメディア株式会社の株式の65%を、太陽誘電株式会社へ譲渡した。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額 認識していない。

受取対価の種類 現金

移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額並びにその内訳

資産の部

(主な内訳) 流動資産	5,114百万円
固定資産	63百万円

負債の部

(主な内訳) 流動負債	4,818百万円
固定負債	6百万円

2. J & Kテクノロジーズ株式会社の子会社化及び同社へのカーエレクトロニクス事業の承継について

当社及び株式会社ケンウッド(以下「ケンウッド」)は、平成20年10月1日を効力発生日として、会社分割(簡易吸収分割)の方法により、両社のカーエレクトロニクス事業に関して有する権利義務の一部及び両子会社株式等の管理事業に関して有する権利義務の一部を、両社の共同出資による技術開発合弁会社であるJ & Kテクノロジーズ株式会社(以下「J & Kテクノロジーズ」)に承継させた。本吸収分割に係る持分比率の変更により、J & Kテクノロジーズは当社の持分法適用関連会社から連結子会社となった。

(1) 本吸収分割の目的

本吸収分割により両社は、もっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業に関して、両社の開発・設計・調達・生産機能をJ & Kテクノロジーズに統合し、これにより、両社リソースの有効活用やスケールメリットの増大、知的財産の相互利用によるメリットも活かしながら、売上・収益の両面からシナジー効果の早期最大化をはかり、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社において同事業を強固な最大売上の事業分野(ジャンル)へと成長させることをねらいとしている。

(2) 本吸収分割の概要

本吸収分割の形態

両社を分割会社とし、両社が発行済株式のすべてを保有するJ & Kテクノロジーズを承継会社とする吸収分割

本吸収分割に係る割当ての内容及びその算定根拠

J & Kテクノロジーズは、両社から承継する対象権利義務の時価に鑑み、普通株式771,548株を発行し、当社に415,716株、ケンウッドに355,832株を割当交付した。この結果、所有株式数の割合は当社が53.9%、ケンウッドが46.1%となった。

本吸収分割に係る部門の事業内容及び経営成績

事業内容 両社のカーエレクトロニクス事業に関する開発・設計・調達・生産機能

経営成績(平成20年中間会計期間)

当社	単体売上高	130,759百万円
	対象部門売上高	22,663百万円
ケンウッド	単体売上高	57,747百万円
	対象部門売上高	38,278百万円

本吸収分割に係る分割会社及び承継会社の総資産・純資産の額等

当社(分割会社)

総資産	296,981百万円
純資産	96,833百万円

ケンウッド(分割会社)

総資産	115,350百万円
純資産	25,351百万円

J&Kテクノロジーズ(承継会社)

総資産	402百万円
純資産	306百万円

本吸収分割により承継された資産・負債の内容及び金額

当社より承継した資産・負債の内容及び金額

固定資産	1,621百万円
子会社株式	5,005百万円
合計	6,627百万円

ケンウッドより承継した資産・負債の内容及び金額

固定資産	607百万円
子会社株式	4,023百万円
合計	4,630百万円

当該吸収分割の実施日(効力発生日) 平成20年10月1日

(注)両社においては、会社法第784条第3項の規定により、株主総会の承認を受けずに当該吸収分割を実施した。

会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去される。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	187円35銭	1株当たり純資産額	116円20銭
1株当たり当期純損失	92円19銭	1株当たり当期純損失	72円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	33,336	26,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	33,336	26,319
期中平均株式数(千株)	361,602	361,598

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 重要な連結子会社の清算について

当社は、平成21年4月24日の取締役会において、連結子会社である北京JVC電子産業有限公司の清算を決議した。

(決定の理由)

中国(北京)生産の優位性及び将来性を勘案した結果、当該子会社を清算することとした。

(当該子会社の概要)

商号 : 北京JVC電子産業有限公司
 所在地 : 中国北京市天竺空港工業区天柱路26号
 代表者 : 総経理 平岡 康司
 事業内容 : 民生用機器の製造・販売
 設立年月 : 1993年7月
 資本金 : 227,907千人民元(約3,350百万円)
 決算期 : 12月
 主要株主 : 日本ビクター株式会社(73.4%)、傑偉世(中国)投資有限公司(26.6%)

(清算の時期)

平成21年 北京JVC董事会、株主総会決議(予定)

平成22年 清算終了(予定)

(当該事象の損益に与える影響額)

当該事象により、将来の発生金額が合理的に見積れるものについては、平成21年3月期の連結財務諸表へ織込んでおり、今後清算に伴う事務費用が発生するものと見込まれるが、連結財務諸表へ与える影響は僅少であると考えている。

2. 社債の買入償還について

平成21年5月26日の取締役会において、当社発行の無担保社債の一部買入償還を決議し、平成21年6月5日に同償還を実施した。

(償還の理由)

社債権者の一部より償還の依頼があり、期限前償還の実施による支払利息減少のメリット等を総合的に勘案した結果、社債の一部買入償還を実施した。

(償還した社債の種類、銘柄、償還額)

償還銘柄 日本ビクター株式会社第6回無担保社債

償還額 3,000百万円(額面金額の100%)

(償還の方法、償還の時期)

償還の方法 買入償還

償還の時期 平成21年6月5日

(償還のための資金調達の方法)

自己資金より充当

(社債の減少による支払利息の減少見込額)

支払利息が減少するが、損益に与える影響は軽微である。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 重要な資産の譲渡について

平成22年5月28日開催のJVC・ケンウッド・ホールディングス(株)及び当社取締役会決議に基づき、当社は、平成22年6月22日に、当社の本店所在地である横浜工場についての売買契約を締結し、当該資産を譲渡した。

(1) 譲渡の目的

JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)及び当社グループでは、「企業基盤の再構築に向けたアクションプラン」および中期経営計画に基づき、固定資産の売却を進め、資金の増出と総資産の圧縮を図っていく計画であるが、その一環として、当社横浜工場の土地・建物を、SGリアルティ株式会社に譲渡することとした。

当社は、当該譲渡によって得られる資金で有利子負債の圧縮を図るとともに、老朽化が進んでいる同工場内の建物から移転する計画である。これにより、今後も建物を継続使用した場合に発生が見込まれる耐震・防水対策等の費用が大幅に軽減されることに加え、これまで同工場内の複数の建物に分散していたJVC・ケンウッド・ホールディングス(株)および当社の本社関連部門、事業部門の管理部門等を最適配置させることができ、一層の効率化を図るとともにJVC・ケンウッド・ホールディングス(株)と当社の一体経営を一段と強化する。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
土地 39,104.77㎡ 建物 51,684.44㎡ 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	土地 23百万円 建物及び構築物 953百万円	6,330百万円	工場 事務所

(3) 譲渡先の概要

(1) 名称	SGリアルティ株式会社
(2) 所在地	京都府京都市南区上鳥羽角田町68番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中田 昌孝
(4) 事業内容	不動産の賃貸・管理に関する事業、不動産戦略の企画立案
(5) 資本金	20,000百万円
(6) 設立年月日	平成19年8月21日
(7) 大株主及び持株比率	SGホールディングス株式会社 100%
(8) 当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係は特になし。

(4) 譲渡の日程

平成22年5月28日	JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)及び当社取締役会決議
平成22年6月22日	売買契約締結、所有権移転
平成22年12月末	現状にて明け渡し(予定)

2. 証券取引等監視委員会による課徴金納付命令勧告について

平成22年6月21日付で、証券取引等監視委員会から、内閣総理大臣および金融庁長官に対して、当社に係る有価証券報告書等の虚偽記載について、707百万円の課徴金納付命令を発出するよう勧告があった。

連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本ビクター㈱	第6回無担保社債	平成18年 9月14日	20,000 (20,000)	- (-)	年2.00	無担保社債	平成21年 9月14日
日本ビクター㈱	第7回無担保社債	平成19年 8月2日	12,000	12,000	年2.66	無担保社債	平成24年 8月2日
日本ビクター㈱	第8回無担保変動利付 社債	平成19年 8月2日	8,000	8,000	年1.46 (注)2	無担保社債	平成24年 8月2日
日本ビクター㈱	第9回無担保社債	平成19年 9月28日	1,560 (960)	- (-)	年2.12	無担保社債	平成22年 9月28日
合計	-	-	41,560 (20,960)	20,000 (-)	-	-	-

(注)1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定額の金額である。

2. 変動金利6ヶ月ユーロ円LIBOR+年1.00%

利率1.46%の計算期間は、平成22年2月3日～平成22年8月2日である。

3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	20,000	-	-

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,919	38,515	3.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	6,850	2.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,541	797	4.34	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,645	2.45	平成23年9月9日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,783	1,088	4.14	平成23年4月30日～ 平成28年9月30日
その他有利子負債 預り金(流動負債「その他」に含まれる。)	2,282	2,006	0.69	-
合計	44,527	51,903	-	-

(注)1. 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定総額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,645	-	-	-
リース債務	512	241	121	82

[次へ](#)

(株式会社ケンウッド)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		16,870		10,945	
2 受取手形及び売掛金		20,970		23,660	
3 商品及び製品		13,511		10,525	
4 仕掛品		284		363	
5 原材料及び貯蔵品		2,669		2,298	
6 前払費用		540		487	
7 繰延税金資産		535		496	
8 その他		8,098		9,987	
9 貸倒引当金		452		443	
流動資産合計		63,029	53.4	58,322	52.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		14,195		14,095	
2 機械装置及び運搬具		4,643		4,639	
3 工具器具及び備品		6,624		6,958	
4 土地	4	9,185		9,185	
計		34,648		34,878	
減価償却累計額	1	19,941		20,788	
有形固定資産合計		14,706	12.5	14,090	12.7
(2) 無形固定資産					
1 のれん		5,580		5,249	
2 ソフトウェア		3,954		2,547	
3 その他		1,015		864	
無形固定資産合計		10,551	8.9	8,661	7.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		5,053		6,604	
2 関係会社長期貸付金		22,000		22,000	
3 繰延税金資産		346		143	
4 その他		2,256		1,359	
5 貸倒引当金		52		52	
投資その他の資産合計	2、3	29,603	25.1	30,054	27.0
固定資産合計		54,861	46.5	52,806	47.5
繰延資産					
1 株式交付費		75		49	
繰延資産合計		75	0.1	49	0.0
資産合計		117,966	100.0	111,178	100.0

(参考情報) 株式会社ケンウッド

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		9,112		15,715	
2 短期借入金	5、6、 7	54,801		41,558	
3 未払金		6,900		6,244	
4 未払法人税等		545		475	
5 未払費用		5,047		4,715	
6 製品保証引当金		944		765	
7 繰延税金負債		17		18	
8 その他	3	1,931		1,606	
流動負債合計		79,301	67.2	71,097	64.0
固定負債					
1 長期借入金				412	
2 再評価に係る繰延税金負債	4	2,027		2,027	
3 繰延税金負債		149		218	
4 退職給付引当金		8,961		9,590	
5 その他		266		475	
固定負債合計		11,404	9.7	12,724	11.4
負債合計		90,706	76.9	83,822	75.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		22,059	18.7	22,059	19.8
2 資本剰余金		5,388	4.5	5,388	4.8
3 利益剰余金		12,364	10.5	12,657	11.4
株主資本合計		39,812	33.7	40,105	36.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		162	0.1	105	0.1
2 土地再評価差額金	4	2,954	2.5	2,954	2.7
3 為替換算調整勘定		15,344	13.0	15,809	14.2
評価・換算差額等合計		12,552	10.6	12,748	11.4
純資産合計		27,260	23.1	27,356	24.6
負債純資産合計		117,966	100.0	111,178	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			139,523	100.0	125,373	100.0	
売上原価	1, 3		104,190	74.7	98,169	78.3	
売上総利益			35,333	25.3	27,204	21.7	
販売費及び一般管理費	2, 3		34,439	24.7	26,842	21.4	
営業利益			893	0.6	361	0.3	
営業外収益							
1 受取利息		181			449		
2 受取配当金		48			26		
3 受取製造保証		284					
4 受取保険配当金		108			104		
5 特許料収入		134			155		
6 為替差益					452		
7 持分法による投資利益					620		
8 その他		392	1,150	0.8	290	2,099	1.7
営業外費用							
1 支払利息		911			902		
2 借入手数料					361		
3 売上割引		846			501		
4 為替差損		197					
5 持分法による投資損失		1,438					
6 その他		562	3,958	2.8	308	2,073	1.7
経常利益又は損失()			1,914	1.4		386	0.3
特別利益							
1 固定資産売却益	4	11			5		
2 貸倒引当金戻入益		6			5		
3 投資有価証券売却益		372			3		
4 過年度特許料戻入益					721		
5 関係会社株式売却益		16	406	0.3		736	0.6
特別損失							
1 投資有価証券評価損		235			20		
2 固定資産売却損	5	2			1		
3 固定資産除却損	6	457			8		
4 たな卸資産評価損		740					
5 特別退職金		790			113		
6 減損損失	7	214					
7 製品保証引当金繰入額		195					
8 事業構造改革費用					97		
9 過年度ライセンス料					34		
10 関係会社整理損失			2,636	1.9	19	296	0.2
税金等調整前当期純利益又は純損失()			4,144	3.0		827	0.7
法人税、住民税及び事業税		890			499		
法人税等調整額		59	831	0.6	382	881	0.7
当期純損失()			4,975	3.6		54	0.0

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高(百万円)	11,059	13,373	21,534	118	45,848
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			96		96
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,000	11,000			22,000
剰余金の配当(注)		18,860	2,867		21,727
当期純損失			4,975		4,975
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		125		125	
連結除外に伴う利益剰余金の増加高			1,228		1,228
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	11,000	7,985	9,073	118	5,940
平成21年3月31日残高(百万円)	22,059	5,388	12,364		39,812

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高(百万円)	7,319	2,954	11,558	15,923	29,925
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減					96
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					22,000
剰余金の配当(注)					21,727
当期純損失					4,975
自己株式の取得					6
自己株式の処分					
連結除外に伴う利益剰余金の増加高					1,228
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	7,157		3,786	3,370	3,370
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	7,157		3,786	3,370	2,569
平成21年3月31日残高(百万円)	162	2,954	15,344	12,552	27,260

(注) 平成20年5月12日の取締役会決議に基づく現金の配当733百万円(利益剰余金からの配当)、平成20年9月30日の取締役会決議に基づく現金の配当733百万円(利益剰余金からの配当)及び平成21年3月19日の臨時株主総会決議に基づくJVC・ケンウッド・ホールディングス株式による現物配当20,260百万円(資本剰余金からの配当18,860百万円、利益剰余金からの配当1,400百万円)であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成21年3月31日残高(百万円)	22,059	5,388	12,364	39,812
連結会計年度中の変動額				
当期純損失			54	54
連結除外に伴う利益剰余金の減少高			347	347
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			293	293
平成22年3月31日残高(百万円)	22,059	5,388	12,657	40,105

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高(百万円)	162	2,954	15,344	12,552	27,260
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					54
連結除外に伴う利益剰余金の減少高					347
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	267		465	196	196
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	267		465	196	96
平成22年3月31日残高(百万円)	105	2,954	15,809	12,748	27,356

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,144	827
2		5,480	3,626
3		404	327
4		214	
5		56	9
6		36	641
7		230	475
8		911	902
9		372	3
10		235	20
11		1,438	620
12		457	8
13		8	4
14		5,324	3,200
15		4,618	2,651
16		5,065	6,790
17		6	178
18		99	372
19		2,154	1,571
小計		7,122	9,735
20		494	274
21		1,072	801
22		939	757
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,606	8,449
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			59
2		3	0
3		1,818	694
4		46	9
5		2,559	973
6		1	
7		1,195	3
8		77	
10		484	390
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,540	1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,203	5,547
2			1,500
3			20,399
4		1,452	6
5		499	249
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,250	13,108
現金及び現金同等物に係る換算差額(は減少)		1,158	142
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,156	5,840
現金及び現金同等物の期首残高		14,952	16,846
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額	2	1,262	155
現金及び現金同等物の期末残高	1	16,846	10,850

継続企業の前提に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は純粋持株会社JVC・ケンウッド・ホールディングス㈱(以下「親会社」)の子会社であり、親会社グループと多額の営業取引を実施していること、また、親会社に22,000百万円の貸付を実施していることから、財政状態及び経営成績は親会社グループの影響を大きく受けることとなります。親会社グループは、海外売上比率が高いことから、米国に端を発した金融不安の世界的な実体経済への影響や急激な円高を主要因として、民生用機器や産業用機器において大幅な減収となったことなどにより、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても重要な連結当期純損失を計上しています。また、親会社の連結子会社である日本ビクター㈱(以下「ビクター」)は、平成17年3月期より当連結会計年度まで継続して連結当期純損失を計上しています。</p> <p>さらに、当連結会計年度末において、ビクターの借入契約のうち9,495百万円が財務制限条項に抵触しました。上記の状況の中で、当社の借入契約のうち、35,773百万円については親会社の連結ベースでの判定項目があったため、当社でも財務制限条項に抵触しました。これらの状況により、当社において、当連結会計年度末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>親会社グループは、これまでの構造改革の効果や統合効果によって売上・損益が回復しているカーエレクトロニクス事業を基盤として、平成21年10月に策定した事業構造改革アクションプランに従い、販売会社の人員削減を含む欧州構造改革や中国構造改革をはじめ、メキシコ工場での生産終了やタイ工場及びマレーシア工場の人員削減を含むホーム&モバイルエレクトロニクス事業の構造改革を完遂し、同事業の損益改革を一段と推進するとともに、回復が遅れている業務用システム事業(特に、ビジネス・ソリューション分野)で事業構造改革と受注拡大に向けた取り組みを強化し、全社の売上・損益回復に取り組んでいます。</p> <p>さらに、将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築を図るため、強化事業への集中と不採算事業の改革を柱とする事業改革、大幅な固定費削減を含むコスト改革、資金・資本政策を含む財務改革などを進め、これにより業績及び財務状況の早期回復を目指していきます。</p> <p>また、当社及びビクターにおいては、財務制限条項に抵触した借入契約の貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権放棄の合意を取り付けています。今後も、上記の借入契約を含む銀行借入金の借り換えや返済が予定されていることから、主要取引金融機関に対しては、継続的な支援を要請していきます。</p> <p>現在、これらの対応策を進めている途上ですが、当社を含む親会社グループの業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、当社及びビクターは1年内に予定される借入金の借り換えについて金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、当該継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 38社 Kenwood Logistics (M) Sdn.Bhd.は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の対象から除外しました。 Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.、Kenwood Electronics Bretagne S.A.、上海建伍電子有限公司及び(株)長野ケンウッドは、関連会社であるJ&Kテクノロジー(株)へ株式が承継されたため、連結の範囲から除外しました。 (株)ケンウッド・アドミは、親会社であるJVC・ケンウッド・ホールディングス(株)へ株式を売却したため、連結の範囲から除外しました。 Kenwood Electronics CIS Limited Liability Company及び(株)ケンウッド・ホームエレクトロニクスは新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 Kenwood International Investments B.V. 非連結子会社は小規模であると共に、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 7社 P.T. JVC Electronics Indonesia、JVC Electronics Singapore Pte.Ltd.、Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn.Bhd.、Kenwood Electronics Bretagne S.A.、上海建伍電子有限公司及び(株)長野ケンウッドは、持分法適用の関連会社であるJ&Kテクノロジー(株)の子会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しています。</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 主要子会社 Kenwood International Investments B.V. ・関連会社 主要関連会社 株式会社アインブリック等 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としてもその影響の重要性が乏しいため持分法の適用から除外しました。 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 35社 Kenwood Logistics (S) Pte.Ltd.は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の対象から除外しました。 (株)ケンウッド・コアは、親会社であるJVC・ケンウッド・ホールディングス(株)(以下「親会社」)の連結子会社であるビクターサービスエンジニアリング(株)により吸収合併され、J & K ビジネスソリューション(株)に社名変更しました。これにより(株)ケンウッド・コアは消滅したため、連結の範囲から除外しました。 Kenwood Electronics Brasil Ltda.は、親会社の連結子会社であるJVC DO BRASIL LTDA.により吸収合併され、JVC KENWOOD DO BRASIL COMÉRCIO DE ELETRÔNICOS LTDA.に社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics Brasil Ltda.は消滅したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 8社 親会社の連結子会社であるJVC DO BRASIL LTDA.はKenwood Electronics Brasil Ltda.を吸収合併し、JVC KENWOOD DO BRASIL COMÉRCIO DE ELETRÔNICOS LTDA.に社名変更しました。これにより関連会社となったため、JVC KENWOOD DO BRASIL COMÉRCIO DE ELETRÔNICOS LTDA.について当連結会計年度より持分法を適用しています。</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 主要子会社 同左 ・関連会社 主要関連会社 同左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. 及び Kenwood Electronics CIS Limited Liability Company の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法)によっています。</p> <p>(会計方針の変更) その他有価証券のうち、時価のあるものについては、連結会計年度末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法)によっていましたが、平成20年10月1日のピクチャーとケンウッドとの経営統合を機に、経営統合後の財務運営の一体化のため、グループの会計処理方法を統一することとしました。</p> <p>この結果、当第3四半期連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものについては、四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法に、売却原価は移動平均法により処理)により算定しています。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっています。</p> <p>2) デリバティブ 原則として時価法によっています。</p> <p>3) たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価していますが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>3) たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。</p> <p>また、これに伴い、当社及び連結子会社は、従来営業外費用に計上していたたな卸資産廃棄損を、当連結会計年度から売上原価に計上しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が689百万円減少し、経常損失は77百万円増加し、税金等調整前当期純損失が818百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載をしております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table data-bbox="245 1070 708 1173"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～16年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量又は見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、のれんについては原則として5年から20年の定額法、それ以外の無形固定資産については主として5年から15年の定額法によっています。</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費については、3年間の定額法により償却を行っています。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～16年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>
建物及び構築物	2～60年						
機械装置及び運搬具	2～16年						
工具器具及び備品	2～20年						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 連結会計年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>3) 製品保証引当金 販売製品に係る一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービスの発生割合に基づいて見積もった額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 製品の無償保証期間中の修理・交換等に要する費用については、在外連結子会社を除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したこと及び将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしています。また、前連結会計年度末まで「未払費用」に含めて表示していた在外連結子会社の製品保証引当金については、ビクターとケンウッドとの経営統合を機に、グループの表示方法を統一することとしたため、当連結会計年度から「製品保証引当金」に含めて表示しています。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用にともない発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>3) 製品保証引当金 販売製品に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合に基づいて見積もった額を計上しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>これに伴い、期首時点での要引当額195百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当連結会計年度に支出したアフターサービス費用に対応する取崩額195百万円及び当連結会計年度の繰入額170百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は24百万円増加し、経常損失は24百万円減少し、税金等調整前当期純損失は170百万円増加しています。また、前連結会計年度末の「未払費用」に含まれる在外子会社の製品保証引当金は848百万円であり、当連結会計年度末の「製品保証引当金」に含まれる当該金額は773百万円です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準のうち、一部の在外連結子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更は、連結会計年度を通じて発生する在外連結子会社等の業績をより実態に合わせて財務諸表に反映させるため、及び当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)が適用されたことに伴い、四半期決算と年度決算を整合させるために行ったものです。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微です。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっています。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a. ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>3) ヘッジ方針</p> <p>a. 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。</p> <p>b. 借入金に係る金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っています。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a. ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入利息</p> <p>3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 在外子会社等の採用する会計処理基準 在外子会社等の財務諸表が、各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠している場合には、国際財務報告基準(IFRS)又は米国会計基準に準拠して修正しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>2) 消費税等にかかわる会計処理方法 税抜方式によっています。</p> <p>3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 原則として5年から20年の定額法により償却を行っています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 在外子会社等の採用する会計処理基準 同左</p> <p>2) 消費税等にかかわる会計処理方法 同左</p> <p>3) 連結納税制度の適用 当社及び国内連結子会社は、完全親会社であるJVC・ケンウッド・ホールディングス(株)を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 (連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品および製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の、「たな卸資産」に含まれる「商品および製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,477百万円、2,075百万円、6,565百万円です。</p> <p>2 (連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「未払費用」に含まれていた「製品保証引当金」(前連結会計年度末残高:848百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額に含まれる減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">194百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額に含まれる減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">145百万円</p>												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。 投資有価証券(株式) 3,794百万円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。 投資有価証券(株式) 4,514百万円</p>												
<p>3 株券等賃借取引 投資有価証券には貸付有価証券704百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として520百万円を計上しています。</p>	<p>3 株券等賃借取引 投資有価証券には貸付有価証券593百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として467百万円を計上しています。</p>												
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金2,954百万円、再評価に係る繰延税金負債2,027百万円を計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,656百万円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金2,954百万円、再評価に係る繰延税金負債2,027百万円を計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,985百万円</p>												
<p>5 リボルビング・ローン契約 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当連結会計年度末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。 リボルビング・ローン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の借入枠</td> <td style="text-align: right;">19,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,817百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,682百万円</td> </tr> </table>	契約の借入枠	19,500百万円	借入金実行残高	10,817百万円	差引額	8,682百万円	<p>5 リボルビング・ローン契約 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当連結会計年度末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりです。 リボルビング・ローン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の借入枠</td> <td style="text-align: right;">17,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	契約の借入枠	17,500百万円	借入金実行残高	17,500百万円	差引額	0百万円
契約の借入枠	19,500百万円												
借入金実行残高	10,817百万円												
差引額	8,682百万円												
契約の借入枠	17,500百万円												
借入金実行残高	17,500百万円												
差引額	0百万円												
<p>6 ターム・ローン契約 当社は主要金融機関との間にターム・ローン契約を締結しています。当連結会計年度末におけるターム・ローン契約に係る借入金実行残高は以下のとおりです。 ターム・ローン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">41,900百万円</td> </tr> </table>	借入金実行残高	41,900百万円	<p>6 ターム・ローン契約 当社は主要金融機関との間にターム・ローン契約を締結しています。当連結会計年度末におけるターム・ローン契約に係る借入金実行残高は以下のとおりです。 ターム・ローン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,273百万円</td> </tr> </table>	借入金実行残高	18,273百万円								
借入金実行残高	41,900百万円												
借入金実行残高	18,273百万円												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>7 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末の主要な借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。内容は以下のとおりですが、これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められ、未実行借入枠の利用ができなくなる可能性があります。(各契約とも内容は、ほぼ同一ですが、異なる場合は条件の厳しい方を記載しています。)</p> <p>各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、平成18年3月決算期の末日及び平成17年9月中間決算日の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」、及び「繰延ヘッジ損益」の合計を加えた金額、単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計額を加えた金額)の75%以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結有利子負債(長期借入金、短期借入金、社債、及び手形割引)の金額を800億円以下にそれぞれ維持すること。各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業利益を損失としないこと。</p> <p>親会社であるJVC・ケンウッド・ホールディングス(株)について各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業利益を損失としないこと。</p> <p>親会社であるJVC・ケンウッド・ホールディングス(株)において平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、リボルビングローン契約(借入実行残高10,817百万円)及びターム・ローン契約(借入実行残高21,900百万円)について、当該財務制限条項に抵触していますが、本リボルビングローン契約は平成21年9月に、また本タームローン契約は平成21年10月に終了しています。なお、平成21年9月に総額175億円のリボルビングローン契約、平成21年10月に総額27億73百万円のタームローン契約をそれぞれ締結しています。</p>	<p>7 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末の主要な借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。内容は以下のとおりですが、これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められ、未実行借入枠の利用ができなくなる可能性があります。(各契約とも内容は、ほぼ同一ですが、異なる場合は条件の厳しい方を記載しています。)</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本(財務諸表規則第59条に規定される株主資本、以下同じ。)の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期における連結の損益計算書に示される営業損益の額から、平成22年3月期第2四半期における連結の損益計算書損益計算書に示される営業損益の額を減算した金額(営業損失の場合は損失額を減算する。)をゼロ未満としないこと。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を800億円以下に維持すること。</p> <p>親会社であるJVC・ケンウッド・ホールディングス(株)について各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期において、上記財務制限条項に抵触していますが、平成22年4月21日付にて各金融機関より期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けています。また、リボルビング・ローンに関しては、貸付前提条件について不充足としないことについても大半の金融機関より承諾をいただいているほか、一部金融機関においても合意に向けた協議を継続しています。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の前連結会計年度洗替後の繰入額が、売上原価に含まれています。 31百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">5,063百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">12,864</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、923百万円です。</p> <p>4 固定資産売却益のうち主要な費目及び金額は建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具10百万円、工具器具及び備品0百万円です。</p> <p>5 固定資産売却損のうち主要な費目及び金額は機械装置及び運搬具2百万円、工具器具及び備品0百万円です。</p> <p>6 固定資産除却損のうち主要な費目及び金額は建物及び構築物8百万円、機械装置及び運搬具3百万円、工具器具及び備品15百万円、ソフトウェア426百万円、その他の無形固定資産3百万円です。</p> <p>7 減損損失 ホームエレクトロニクス事業の以下の事業用資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> <th style="width: 30%;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">東京都 八王子市 他</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">減損損失 合計</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 消費の低迷による売上の伸び悩みが、収益を圧迫する要因となり、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。</p>	宣伝販促費	5,063百万円	貸倒引当金繰入額	118	人件費	12,864	減価償却費	1,056	サービス費	1,261	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	東京都 八王子市 他	事業用資産	建物及び構築物	15	機械装置	70	運搬具	7	工具、器具及び備品	98	無形固定資産	19	リース資産	2	減損損失 合計			214	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の前連結会計年度洗替後の繰入額が、売上原価に含まれています。 130百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">3,821百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">9,507</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、761百万円です。</p> <p>4 固定資産売却益のうち主要な費目及び金額は建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具3百万円、工具器具及び備品0百万円です。</p> <p>5 固定資産売却損のうち主要な費目及び金額は機械装置及び運搬具0百万円、工具器具及び備品0百万円です。</p> <p>6 固定資産除却損のうち主要な費目及び金額は、機械装置及び運搬具1百万円、工具器具及び備品7百万円、ソフトウェア0百万円です。</p>	宣伝販促費	3,821百万円	貸倒引当金繰入額	105	人件費	9,507	減価償却費	853	サービス費	938
宣伝販促費	5,063百万円																																										
貸倒引当金繰入額	118																																										
人件費	12,864																																										
減価償却費	1,056																																										
サービス費	1,261																																										
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																																								
東京都 八王子市 他	事業用資産	建物及び構築物	15																																								
		機械装置	70																																								
		運搬具	7																																								
		工具、器具及び備品	98																																								
		無形固定資産	19																																								
		リース資産	2																																								
減損損失 合計			214																																								
宣伝販促費	3,821百万円																																										
貸倒引当金繰入額	105																																										
人件費	9,507																																										
減価償却費	853																																										
サービス費	938																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っています。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>事業用資産については使用価値により測定していますが、当連結会計年度においては、回収可能価額を零として評価しています。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	367,524	0	719	366,805
合計	367,524	0	719	366,805
自己株式				
普通株式	651	68	719	
合計	651	68	719	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加68千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式は、ビクターとケンウッドとの経営統合に伴い、すべて消却しました。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	733百万円	2円	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年9月30日 取締役会	普通株式	733百万円	2円	平成20年9月30日	平成20年12月9日
平成21年3月19日 臨時株主総会	普通株式	20,260百万円	55円		平成21年3月23日
計		21,727百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	366,805			366,805
合計	366,805			366,805

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月10日 取締役会	普通株式	440百万円	1円20銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成21年3月31日</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,870百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,846百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,870百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24百万円	現金及び現金同等物	16,846百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成22年3月31日</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,945百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,850百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,945百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94百万円	現金及び現金同等物	10,850百万円												
現金及び預金勘定	16,870百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24百万円																								
現金及び現金同等物	16,846百万円																								
現金及び預金勘定	10,945百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94百万円																								
現金及び現金同等物	10,850百万円																								
<p>2 連結範囲の変更により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結範囲の変更により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の現金及び現金同等物は1,262百万円であり、現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,663百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,890百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>16,554百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>10,651百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>11,291百万円</td> </tr> </table>	流動資産	12,663百万円	固定資産	3,890百万円	資産合計	16,554百万円	流動負債	10,651百万円	固定負債	640百万円	負債合計	11,291百万円	<p>2 連結範囲の変更により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結範囲の変更により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の現金及び現金同等物は155百万円であり、現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>684百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>465百万円</td> </tr> </table>	流動資産	646百万円	固定資産	38百万円	資産合計	684百万円	流動負債	459百万円	固定負債	6百万円	負債合計	465百万円
流動資産	12,663百万円																								
固定資産	3,890百万円																								
資産合計	16,554百万円																								
流動負債	10,651百万円																								
固定負債	640百万円																								
負債合計	11,291百万円																								
流動資産	646百万円																								
固定資産	38百万円																								
資産合計	684百万円																								
流動負債	459百万円																								
固定負債	6百万円																								
負債合計	465百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3	2	0	機械装置及び運搬具	3	3	0
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
0百万円				0百万円			
1年超				1年超			
百万円				百万円			
合計				合計			
0百万円				0百万円			
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
3百万円				0百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2百万円				0百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
0百万円				0百万円			
4) 減価償却費相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
5) 利息相当額の算定方法				5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっています。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金、運転資金(主として短期)に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、金利スワップ取引は途中で契約が終了しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しています。

デリバティブ取引については、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた取引規程に従い、取引の実行は当社のグループ会社の財務担当部門及び同部門担当役員の指名した者が行っています。取引については、担当役員の承認ないし担当役員への報告が都度行われています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注2）参照。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,945	10,945	
(2) 受取手形及び売掛金	23,660	23,660	
(3) 投資有価証券	6,580	6,580	
(4) 関係会社長期貸付金	22,000	22,000	
資産計	63,186	63,186	
(1) 支払手形及び買掛金	15,715	15,715	
(2) 短期借入金	41,558	41,558	
(3) 未払金	6,244	6,244	
(4) 未払法人税等	475	475	
(5) 長期借入金	412	412	
負債計	64,405	64,405	
デリバティブ取引(*1)	(14)	(14)	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 関係会社長期貸付金

当社グループを含む親会社グループは、金融情勢の変化その他相当の事由がある場合には金利を見直す方針であり、直近で見直しを行った時点から信用状態は大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金については、すべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	26

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,945			
受取手形及び売掛金	23,660			
合計	34,605			

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1	2	0
小計	1	2	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,393	1,230	162
小計	1,393	1,230	162
合計	1,394	1,232	162

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について214百万円減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,195	372	

3 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	47
合計	47

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度

1 その他有価証券

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	223	97	126
小計	223	97	126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,278	1,299	20
小計	1,278	1,299	20
合計	1,502	1,396	106

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	3	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	3	3	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20百万円(その他有価証券の株式20百万円)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>当社グループは、輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ適切な利益管理を行う目的から主として当社において先物為替予約取引を行っています。取引は外貨建取引額の範囲内で行い、特に同一通貨で輸出入取引を行っている場合には、差額に対して予約を行っています。なお、投機目的でのデリバティブの使用は行わない方針です。</p> <p>また、借入金は金利上昇リスクを回避するため、変動金利での調達分を対象に、先行き金利上昇が予想される局面での調達時に、変動リスクを限定した金利スワップを一部利用しています。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>当社グループはデリバティブ取引に関して、取引権限等を定めた取引規定を設け、取引の実行は当社の財務担当部門及び同部門担当役員の指名した者が行っています。取引については、都度CEOの承認が行われています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成21年3月31日)

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	3,388		3,525	136
	英ポンド	196		207	11
	カナダドル	242		246	4
	オーストラリア ドル	158		168	10
	香港ドル	430		430	0
	買建				
	シンガポールド ル	643		654	10
合計				150	

(注) 1 時価は連結会計年度末日現在の先物為替相場を使用して算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているもの及び振当処理されているものは開示の対象から除いています。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	334		3	3
	ユーロ	1,249		1	1
	カナダドル	315		3	3
	オーストラリア ドル	249		4	4
	香港ドル	612		3	3
合 計		2,762		14	14

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対 象	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	769		(注2)
	ユーロ		625		(注2)
	カナダドル		179		(注2)
	オーストラリア ドル		66		(注2)
	香港ドル		339		(注2)
合 計			1,980		

(注) 1 時価については、取引先金融機関等から提示されたものによっています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,723百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,505</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">15,217</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,961百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,068百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、特別損失の「特別退職金」に790百万円を計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期より費用処理しています。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	21,723百万円	(2) 年金資産	6,505	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	15,217	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,626	(5) 未認識過去勤務債務	18	(6) 未認識数理計算上の差異	3,648	(7) 前払年金費用		<hr/>		(8) 退職給付引当金	8,961百万円	(1) 勤務費用	948百万円	(2) 利息費用	424	(3) 期待運用収益	207	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	445	(5) 過去勤務債務の費用処理額	14	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	471	<hr/>		(7) 退職給付費用	2,068百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.0%	(3) 期待運用収益率	主として3.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期より費用処理しています。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)		(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,846百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,877</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">13,968</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,590百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,111百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、特別損失の「特別退職金」に113百万円を計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期より費用処理しています。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	21,846百万円	(2) 年金資産	7,877	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	13,968	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,189	(5) 未認識過去勤務債務	3	(6) 未認識数理計算上の差異	2,192	(7) 前払年金費用		<hr/>		(8) 退職給付引当金	9,590百万円	(1) 勤務費用	858百万円	(2) 利息費用	417	(3) 期待運用収益	191	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	437	(5) 過去勤務債務の費用処理額	14	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	604	<hr/>		(7) 退職給付費用	2,111百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.0%	(3) 期待運用収益率	主として3.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期より費用処理しています。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)		(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	21,723百万円																																																																																																								
(2) 年金資産	6,505																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	15,217																																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,626																																																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務	18																																																																																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	3,648																																																																																																								
(7) 前払年金費用																																																																																																									
<hr/>																																																																																																									
(8) 退職給付引当金	8,961百万円																																																																																																								
(1) 勤務費用	948百万円																																																																																																								
(2) 利息費用	424																																																																																																								
(3) 期待運用収益	207																																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	445																																																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	14																																																																																																								
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	471																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(7) 退職給付費用	2,068百万円																																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
(2) 割引率	主として2.0%																																																																																																								
(3) 期待運用収益率	主として3.0%																																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期より費用処理しています。)																																																																																																									
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)																																																																																																									
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																								
(1) 退職給付債務	21,846百万円																																																																																																								
(2) 年金資産	7,877																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	13,968																																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,189																																																																																																								
(5) 未認識過去勤務債務	3																																																																																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	2,192																																																																																																								
(7) 前払年金費用																																																																																																									
<hr/>																																																																																																									
(8) 退職給付引当金	9,590百万円																																																																																																								
(1) 勤務費用	858百万円																																																																																																								
(2) 利息費用	417																																																																																																								
(3) 期待運用収益	191																																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	437																																																																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	14																																																																																																								
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	604																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(7) 退職給付費用	2,111百万円																																																																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
(2) 割引率	主として2.0%																																																																																																								
(3) 期待運用収益率	主として3.0%																																																																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期より費用処理しています。)																																																																																																									
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)																																																																																																									
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,211</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,134</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">882</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式認定損</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>投資控除</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715</td> </tr> </table>	有価証券評価損	938百万円	繰越欠損金	12,211	退職給付引当金	3,559	その他	2,425	繰延税金資産小計	19,134	評価性引当額	18,251	繰延税金資産合計	882	その他有価証券評価差額金	0	関係会社株式認定損	30	投資控除	118	その他	18	繰延税金負債合計	166	差引：繰延税金資産の純額	715	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,701</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,134</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,494</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式認定損</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>投資控除</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403</td> </tr> </table>	有価証券評価損	932百万円	繰越欠損金	9,701	退職給付引当金	3,816	その他	1,683	繰延税金資産小計	16,134	評価性引当額	15,494	繰延税金資産合計	640	その他有価証券評価差額金	0	関係会社株式認定損	30	投資控除	121	その他	84	繰延税金負債合計	236	差引：繰延税金資産の純額	403
有価証券評価損	938百万円																																																				
繰越欠損金	12,211																																																				
退職給付引当金	3,559																																																				
その他	2,425																																																				
繰延税金資産小計	19,134																																																				
評価性引当額	18,251																																																				
繰延税金資産合計	882																																																				
その他有価証券評価差額金	0																																																				
関係会社株式認定損	30																																																				
投資控除	118																																																				
その他	18																																																				
繰延税金負債合計	166																																																				
差引：繰延税金資産の純額	715																																																				
有価証券評価損	932百万円																																																				
繰越欠損金	9,701																																																				
退職給付引当金	3,816																																																				
その他	1,683																																																				
繰延税金資産小計	16,134																																																				
評価性引当額	15,494																																																				
繰延税金資産合計	640																																																				
その他有価証券評価差額金	0																																																				
関係会社株式認定損	30																																																				
投資控除	121																																																				
その他	84																																																				
繰延税金負債合計	236																																																				
差引：繰延税金資産の純額	403																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.7</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識していない欠損金</td> <td style="text-align: right;">20.2</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識していない一時差異</td> <td style="text-align: right;">15.0</td> </tr> <tr> <td>外国における法定実効税率の差異</td> <td style="text-align: right;">39.7</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識していない連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">110.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除されない外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	19.7	税効果を認識していない欠損金	20.2	税効果を認識していない一時差異	15.0	外国における法定実効税率の差異	39.7	税効果を認識していない連結調整項目	110.2	住民税均等割	3.5	税額控除されない外国源泉税	5.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	106.6																												
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																				
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	19.7																																																				
税効果を認識していない欠損金	20.2																																																				
税効果を認識していない一時差異	15.0																																																				
外国における法定実効税率の差異	39.7																																																				
税効果を認識していない連結調整項目	110.2																																																				
住民税均等割	3.5																																																				
税額控除されない外国源泉税	5.0																																																				
その他	0.8																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	106.6																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. J & Kテクノロジーズ株式会社へのカーエレクトロニクス事業の承継について

当社及び日本ビクター株式会社(以下「ビクター」)は、平成20年10月1日を効力発生日として、会社分割(簡易吸収分割)の方法により、両社のカーエレクトロニクス事業に関して有する権利義務の一部及び両子会社株式等の管理事業に関して有する権利義務の一部を、両社の共同出資による技術開発合弁会社であるJ & Kテクノロジーズ株式会社(以下「J & Kテクノロジーズ」)に承継させました。本吸収分割に係る持分比率の変更がありました。

(1) 本吸収分割の目的

本吸収分割により両社は、もっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業に関して、両社の開発・設計・調達・生産機能をJ & Kテクノロジーズに統合し、これにより、両社リソースの有効活用やスケールメリットの増大、知的財産の相互利用によるメリットも活かしながら、売上・収益の両面からシナジー効果の早期最大化をはかり、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社において同事業を強固な最大売上の事業分野(ジャンル)へと成長させることをねらいとしています。

(2) 本吸収分割の概要

本吸収分割の形態

両社を分割会社とし、両社が発行株式のすべてを保有するJ & Kテクノロジーズを承継会社とする吸収分割

本吸収分割に係る割当ての内容及びその算定根拠

J & Kテクノロジーズは、両社から承継する対象権利義務の時価に鑑み、普通株式771,548株を発行し、当社に355,832株、ビクターに415,716株を割当交付しました。この結果、所有株式数の割合は当社が46.1%、ビクターが53.9%となりました。

本吸収分割に係る部門の事業内容及び経営成績

事業内容 両社のカーエレクトロニクス事業に関する開発・設計・調達・生産機能

経営成績(平成20年中間会計期間)

当社	単体売上高	57,747百万円
	対象部門売上高	38,278百万円
ビクター	単体売上高	130,759百万円
	対象部門売上高	22,663百万円

本吸収分割に係る分割会社及び承継会社の総資産・純資産の額等

当社(分割会社)

総資産	115,350百万円
純資産	25,351百万円

ビクター(分割会社)

総資産	296,981百万円
純資産	96,833百万円

J & Kテクノロジーズ(承継会社)

総資産	402百万円
純資産	306百万円

本吸収分割により承継された資産・負債の内容及び金額

当社より承継した資産・負債の内容及び金額

固定資産	607百万円
子会社株式	4,023百万円
合計	4,630百万円

ビクターより承継した資産・負債の内容及び金額

固定資産	1,621百万円
子会社株式	5,005百万円
合計	6,627百万円

当該吸収分割の実施日(効力発生日) 平成20年10月1日

(注) 両社においては、会社法第784条第3項の規定により、株主総会の承認を受けずに当該吸収分割を実施しました。

会計処理の概要

関連会社に該当するため、損益について持分法による投資損益を計上。

2. ホームエレクトロニクス事業の新設会社分割について

(1) 新設分割企業の名称、分割した事業の内容、分割を行った主な理由、分割設立日及び法的形式を含む分割の概要

新設分割企業の名称

株式会社ケンウッド・ホームエレクトロニクス

分割した事業の内容

音響機器、映像機器、通信機器の製造販売及び設置工事、電器・電子機械器具の製造販売、これらに付帯または関連する物品の製造販売及び輸出入、ならびにこれらに付帯または関連する一切の事業

分割を行った主な理由

商品企画・販売に特化したファブレスな会社とし、市場環境に柔軟に対応できる体制を構築して競争力を高め、高付加価値型事業構造への転換を進めてきたケンウッドのホームエレクトロニクス事業の収益事業化を目指し、事業分割を行いました。

企業結合日

平成20年12月1日

法的形式を含む事業結合の概要

当社を分割会社とし、当社の完全子会社として新設された株式会社ケンウッド・ホームエレクトロニクスを承継会社とする簡易設立分割（分社型）

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去されます。

(3) 承継会社の資産、負債及び金額

資産の部 20百万円

負債の部 百万円

純資産の部 20百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社では、東京都その他の地域において、生産設備及びオフィスビル（土地を含む）の一部を賃貸しています。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸収益は283百万円です。（賃貸収益は営業外収益に計上しており、賃貸費用はありません。）

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下のとおりです。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,443	1,187	3,631	3,214

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2．当期増減額のうち、主な増加額は貸与物件の増加によるもの（1,211百万円）です。

3．当連結会計年度末の時価は、各物件の重要性が乏しいため、土地については公示価格に合理的な調整を行って算定した価額、建物等の償却性資産については適正な帳簿価額としています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しています。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	コミュニケーションズ事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,727	55,030	7,483	2,283	139,523		139,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
合計	74,727	55,030	7,483	2,283	139,523		139,523
営業費用	76,951	50,987	8,363	2,328	138,629		138,629
営業利益又は 営業損失()	2,224	4,043	881	45	893		893
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	57,202	39,797	6,357	1,214	104,571	13,395	117,966
減価償却費	3,376	1,741	355	7	5,480		5,480
減損損失			214		214		214
資本的支出	2,097	1,574	237	7	3,916		3,916

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、無線通信指令・管制システム、無線ネットワークシステム、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,395百万円で、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資産(投資有価証券)です。

5 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 3) たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のカーエレクトロニクス事業、ホームエレクトロニクス事業及びその他の営業損失はそれぞれ462百万円、75百万円、6百万円増加し、コミュニケーションズ事業の営業利益は144百万円減少しています。

製品保証引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 3) 製品保証引当金」(追加情報)に記載のとおり、製品の無償保証期間中の修理費用については、在外連結子会社を除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したこと及び将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のカーエレクトロニクス事業の営業損失は25百万円減少し、コミュニケーションズ事業の営業利益は5百万円減少し、ホームエレクトロニクス事業の営業損失は4百万円減少しています。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	コミュニケーションズ事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,309	47,616	5,801	1,645	125,373		125,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
合計	70,309	47,616	5,801	1,645	125,373		125,373
営業費用	71,114	46,520	5,705	1,670	125,011		125,011
営業利益又は 営業損失()	804	1,096	96	25	361		361
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	58,748	36,775	4,685	1,077	101,287	9,891	111,178
減価償却費	1,672	1,771	120	62	3,626		3,626
資本的支出	121	1,326	120	25	1,593		1,593

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、無線通信指令・管制システム、無線ネットワークシステム、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,891百万円で、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資産(投資有価証券)です。

所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	41,723	49,465	29,754	16,155	2,424	139,523		139,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67,853	124	889	32,036	24	100,928	(100,928)	
合計	109,577	49,589	30,643	48,192	2,448	240,451	(100,928)	139,523
営業費用	112,416	48,337	30,537	47,066	2,460	240,818	(102,188)	138,629
営業利益又は 営業損失()	2,838	1,252	105	1,125	11	366	1,260	893
資産	106,004	25,364	8,182	7,791	1,052	148,396	(30,429)	117,966

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
(2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
(3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
(4) その他の地域 オーストラリア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,395百万円で、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資金(投資有価証券)です。

5 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 3) たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度は、日本の営業損失が355百万円増加し、米州、欧州及びアジアの営業利益がそれぞれ240百万円、31百万円、62百万円減少しています。

製品保証引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 3) 製品保証引当金」(追加情報)に記載のとおり、製品の無償保証期間中の修理費用については、在外連結子会社を除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したこと及び将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本の営業損失は、24百万円減少しています。

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,790	39,127	26,234	16,927	2,292	125,373		125,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,373	297	126	11,120	67	72,350	(72,350)	
合計	101,527	39,425	26,361	28,048	2,360	197,723	(72,350)	125,373
営業費用	101,390	39,201	25,952	26,736	2,260	195,541	(70,529)	125,011
営業利益又は 営業損失()	136	224	409	1,311	100	2,182	(1,820)	361
資産	108,324	24,330	8,491	9,800	1,365	152,312	(41,134)	111,178

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
(2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
(3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
(4) その他の地域 オーストラリア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,891百万円で、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資金(投資有価証券)です。

海外売上高

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	48,461	29,527	17,201	4,413	99,603
連結売上高(百万円)	139,523				
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.7	21.2	12.3	3.2	71.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
(2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
(3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
(4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)です。

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	39,075	25,429	16,925	3,906	85,337
連結売上高(百万円)	125,373				
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.2	20.3	13.3	3.1	67.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
(2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
(3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
(4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)です。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(1) 親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	JVC・ケン ウッド・ホー ルディングス 株	横浜市 神奈川区	10,000	カーエレクトロ ニクス事業、 ホーム&モバ イルエレクトロ ニクス事業、業務 用システム事 業、エンタテ インメント事業等 を営む会社の保 有を通じた事業 活動の支配・管 理	(被所有) 100.0	持株会社	資金の貸付	22,189	長期貸付金	22,000
									短期貸付金	89
							利息の受取	14	未収入金	14
							第三者割当増資	22,000		
							株式の現物配当	20,260		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。期末残高には消費税が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は受け入れていません。

(2) 関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	J & K テク ロジーズ株	東京都 八王子市	445	カーエレクトロ ニクス関連機器 の技術開発	(所有) 46.1	当社製品の 生産 役員の派遣	当社製品の購入	20,495	買掛金	3,342
							会社分割による 資産の譲渡	4,630	関係会社株 式	5,075
									その他流動 資産	2,994

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。期末残高には消費税が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しています。

(2) 当社製品の購入については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しています。

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	JVC・ケン ウッド・ホー ルディングス 株	横浜市 神奈川区	10,000	カーエレクトロ ニクス事業、 ホーム&モバ イルエレクトロ ニクス事業、業務 用システム事 業、エンタテ インメント事業等 を営む会社の保 有を通じた事業 活動の支配・管 理	(被所有) 100.0	持株会社	利息の受取	396	長期貸付金	22,000
									未収入金	14

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。期末残高には消費税が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は受け入れていません。

(2) 関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	J & Kカーエ レクトロニク ス㈱	東京都 八王子市	445	カーエレクトロ ニクス関連機器 の技術開発	(所有) 46.1	当社製品の 生産 役員の派遣	当社製品の購入	53,762	立替金 買掛金 未払金	3,348 9,849 1,297

(注) 1. J & Kカーエレクトロニクス株式会社については、平成21年6月24日付で、J & Kテクノロジーズ株式会社より社名変更しました。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。期末残高には消費税が含まれています。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の購入価格、その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

JVC・ケンウッド・ホールディングス㈱(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	74円32銭	74円58銭
1株当たり純損失()金額	13円56銭	0円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()(百万円)	4,975	54
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	4,975	54
普通株式の期中平均株式数(千株)	366,827	366,805

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,260	27,356
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,260	27,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	366,805	366,805

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,801	40,773	1.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	784	1.61	平成23年3月31日
1年以内に返済予定のリース債務	23	176	6.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		412	1.58	平成24年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	79	219	5.60	平成23年4月30日～ 平成26年12月16日
その他有利子負債 預り金(流動負債「その他」に含まれる。)	520	467	1.64	
計	55,424	42,832		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定総額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	412			
リース債務(百万円)	184	21	12	1

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 上記基準日の他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し (注2)	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 当会社の公告は、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.jk-holdings.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の売渡しの請求をする権利

2. 当社は、平成22年6月24日開催の第2回定時株主総会において、単元未満株式の売渡し制度の導入が決議され、平成22年6月25日から当該制度にかかる受付を開始いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|-----------------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | | 平成21年7月10日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成22年3月12日
関東財務局長に提出 |
| | 平成20年6月11日に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書です。 | |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成22年3月12日
関東財務局長に提出 |
| | 平成21年7月10日に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書です。 | |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 第1期 自平成20年10月1日
至平成21年3月31日) | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | | 平成21年7月10日
関東財務局長に提出 |
| | 自平成20年10月1日至平成21年3月31日事業年度(第1期)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書です。 | |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | | 平成22年3月12日
関東財務局長に提出 |
| | 自平成20年10月1日至平成21年3月31日事業年度(第1期)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書です。 | |
| (7) 内部統制報告書
及びその添付書類 | (事業年度 第1期 自平成20年10月1日
至平成21年3月31日) | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (8) 内部統制報告書の訂正報告書 | | 平成22年3月12日
関東財務局長に提出 |
| | 自平成20年10月1日至平成21年3月31日事業年度(第1期)の内部統制報告書に係る訂正報告書です。 | |
| (9) 四半期報告書
及び確認書 | (第2期第1四半期 自平成21年4月1日
至平成21年6月30日) | 平成21年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (10) 四半期報告書
及び確認書 | (第2期第2四半期 自平成21年7月1日
至平成21年9月30日) | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (11) 四半期報告書
及び確認書 | (第2期第3四半期 自平成21年10月1日
至平成21年12月31日) | 平成21年3月12日
関東財務局長に提出 |
| (12) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | | 平成22年3月12日
関東財務局長に提出 |
| | 自平成20年10月1日至平成20年12月31日 第1期第3四半期の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書です。 | |

- (13) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年 3月12日
関東財務局長に提出
自平成21年 4月 1 日至平成21年 6月30日 第 2 期第 1 四半期の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書です。
- (14) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年 3月12日
関東財務局長に提出
自平成21年 7月 1 日至平成21年 9月30日 第 2 期第 2 四半期の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書です。
- (15) 臨時報告書
平成21年 8月28日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第19号の規定に基づく臨時報告書です。
- (16) 臨時報告書
平成22年 3月12日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月12日

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫延生	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、一部の連結子会社において全社的な内部統制、全社的な観点から評価する決算財務報告にかかる内部統制、業務プロセスにかかる内部統制に重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表等の訂正を行った。この結果、必要な修正は全て、訂正した連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫延生	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は継続して重要な当期純損失を計上していること、連結子会社において継続して重要な連結当期純損失を計上していること及び1年内に予定される借入金の借り換えについて金融機関と交渉中であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月24日開催の株主総会で株式併合を決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社は平成22年6月22日に固定資産の売買契約を締結した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、証券取引等監視委員会は平成22年6月21日付で会社及び連結子会社に対する課徴金納付命令を発出するよう勧告を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	川村博	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	小野敏幸	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	松浦利治	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	白田英生	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の平成20年10月1日から平成21年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫延生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は重要な当期純損失を計上していること、継続して重要な連結当期純損失を計上していること、子会社において継続して重要な連結当期純損失を計上していること及び子会社において1年内に予定される借入金の借り換えについて金融機関と交渉中であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月24日開催の株主総会で株式併合を決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、証券取引等監視委員会は平成22年6月21日付で会社に対する課徴金納付命令を発出するよう勧告を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。